

【別 冊】

---

# 「文の京」 総合戦略

(令和 2 年度～令和 5 年度)

---

## 年度別事業計画書

< 令和 5 年度版 >

令和 5 年 2 月

文京区

## 計画事業（令和5年度）一覧

- ・ 「文の京」総合戦略の主要課題順に、計画事業を掲載しています。
- ・ 計画事業に付している事業番号は、計画事業の一連番号です。複数の主要課題に該当する事業は、初出となる事業番号を付しています。
- ・ 一覧では、複数の主要課題に掲載している計画事業については、「○」を記載しています。
- ・ 令和5年度の重点施策を含む計画事業については、事業名の後ろに「重点」と記載しています。
- ・ 令和4年度までに終了した事業については、事業名の後ろに「[事業終了]」と記載しています。

主要課題	事業名		所管課
<b>1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</b>			
	1 ぶんきょうハッピーベビープロジェクト		健康推進課
	2 特定不妊治療に係る支援		健康推進課
	3 文京区版ネウボラ事業		保健サービスセンター
	4 母親学級・両親学級		保健サービスセンター
	5 乳児家庭全戸訪問事業	○	保健サービスセンター
	6 乳幼児健康診査		保健サービスセンター
	7 乳幼児家庭支援保健事業	○	保健サービスセンター
<b>2 保育サービス量の拡充・保育の質の向上</b>			
	8 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	重点	幼児保育課
	9 区立幼稚園の認定こども園化		教育総務課・学務課
	10 区立幼稚園の預かり保育		学務課
	11 私立認可保育所等の質の向上	重点	幼児保育課
	12 文京区版幼児教育・保育カリキュラムの実践	○	幼児保育課
	13 区立お茶の水女子大学こども園の運営		幼児保育課
	14 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト		教育センター
	15 発達支援巡回事業		教育センター
	16 子ども家庭相談事業	○	子ども家庭支援センター
<b>3 子育て支援サービスの安定的な提供</b>			
	17 一時保育事業	重点	子育て支援課・幼児保育課
	18 病児・病後児保育事業		子育て支援課
	19 ベビーシッター等による子育て支援事業 (旧：子育て訪問支援券事業)		子育て支援課
	20 地域子育て支援拠点事業		子育て支援課
<b>4 子どもの発達に寄り添った支援体制の整備</b>			
	21 総合相談室	○	教育センター
	22 児童発達支援センターの運営		教育センター
	23 各施設での医療的ケア児の受入れ		障害福祉課
	24 医療的ケア児支援体制の構築		障害福祉課
	84 障害者施設整備促進事業	○	障害福祉課
<b>5 (仮称) 文京区児童相談所設置に向けた総合的な支援体制の強化</b>			
	5 乳児家庭全戸訪問事業	○	保健サービスセンター
	7 乳幼児家庭支援保健事業	○	保健サービスセンター
	16 子ども家庭相談事業	○	子ども家庭支援センター
	25 児童虐待防止対策事業		子ども家庭支援センター
	26 (仮称) 文京区児童相談所の整備		子ども家庭支援センター

主要課題	事業名		所管課
<b>6 子どもの貧困対策</b>			
16	子ども家庭相談事業		○ 子ども家庭支援センター
27	生活困窮世帯学習支援事業		生活福祉課
28	奨学資金給付金		教育総務課
29	塾代等助成事業		教育総務課
30	就学援助・学校給食費補助		学務課
31	子ども宅食プロジェクト		子育て支援課
<b>7 子どもの健康・体力の向上</b>			
32	健康・体力増進事業		○ 教育センター
33	中学校部活動支援		教育指導課
12	文京区版幼児教育・保育カリキュラムの実践		○ 幼児保育課
34	和食の日推進事業		学務課
<b>8 新しい時代の「学力」向上</b>			
35	英語力向上推進事業	重点	教育指導課
36	プレゼンテーションカリキュラム活用事業		教育指導課
37	教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）		学務課
38	教員研修・研究事業		教育センター
195	Society5.0の教室プロジェクト	重点	教育指導課
<b>9 共に生きるための豊かな心と行動力（共生力）の育成</b>			
39	いじめ問題対策事業		教育指導課
40	特別支援教育推進事業		教育指導課
41	文京ふるさと学習プロジェクトの推進		教育指導課
42	いのちと心の教育の推進事業		教育指導課
<b>10 不登校への対応力強化</b>			
21	総合相談室		○ 教育センター
43	不登校への対応力強化	重点	教育センター
<b>11 学校施設等の計画的な改築・改修等</b>			
44	誠之小学校改築	重点	学務課
45	明化小学校等改築	重点	学務課
46	柳町小学校等改築	重点	学務課
47	小日向台町小学校等改築	重点	学務課
48	千駄木小学校等改築	重点	学務課
49	学校施設等の快適性向上	重点	学務課
50	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	重点	学務課
51	学校施設のトイレ洋式化等改修	[事業終了]	学務課
52	給食室の整備	重点	学務課
53	八ヶ岳高原学園の改修	[事業終了]	学務課
54	小学校の教室増設対策	重点	学務課
<b>12 就学児童の多様な放課後の居場所づくり</b>			
55	放課後児童健全育成事業	重点	児童青少年課
<b>13 青少年の健全育成と自主的な活動の支援</b>			
56	青少年健全育成会活動支援		児童青少年課
57	青少年の社会参加推進事業		児童青少年課
58	青少年プラザ（b-lab）運営事業	重点	児童青少年課

主要課題	事業名		所管課
<b>14 介護サービス基盤の充実</b>			
	59 民間事業者による高齢者施設の整備		介護保険課
	60 地域密着型サービスの充実		介護保険課
	61 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	重点	介護保険課
	62 介護人材の確保・定着支援		介護保険課
	63 元気高齢者の社会参画支援事業	○	高齢福祉課
<b>15 【地域包括ケアシステムの深化・推進①】在宅医療・介護連携の推進</b>			
	64 地域医療連携事業		高齢福祉課・健康推進課
	65 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業		健康推進課
	66 在宅療養支援窓口事業		高齢福祉課
<b>16 【地域包括ケアシステムの深化・推進②】認知症施策の推進</b>			
	67 認知症施策の総合的な推進	重点	高齢福祉課
<b>17 【地域包括ケアシステムの深化・推進③】介護予防・地域での支え合い体制づくりの推進</b>			
	68 介護予防事業の推進	重点	高齢福祉課
	69 文の京フレイル予防プロジェクト		高齢福祉課
	70 地域介護予防活動支援事業（通いの場）		高齢福祉課
	71 生活支援体制整備事業		高齢福祉課
	72 小地域福祉活動の推進	○	福祉政策課
	63 元気高齢者の社会参画支援事業	重点	○ 高齢福祉課
	73 ふれあいいきいきサロンへの助成		福祉政策課
	74 シルバー人材センターの活動支援		高齢福祉課・介護保険課
<b>18 【地域包括ケアシステムの深化・推進④】高齢者の居住安定の支援</b>			
	75 文京すまいるプロジェクトの推進		福祉政策課
<b>19 高齢者の見守りと権利擁護</b>			
	76 ハートフルネットワーク事業		高齢福祉課
	77 地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実		高齢福祉課
	78 高齢者緊急連絡カードの設置		高齢福祉課
	198 高齢者等見守りあんしん事業 （旧：高齢者等見守りあんしん電話事業）	重点	高齢福祉課
	79 成年後見制度利用支援事業	○	福祉政策課
	80 文京ユアストーリー		福祉政策課
<b>20 地域共生社会を目指した総合的・包括的な相談支援体制の整備</b>			
	81 地域づくり推進事業		福祉政策課
	72 小地域福祉活動の推進	○	福祉政策課
	199 ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	重点	福祉政策課・子ども家庭支援センター・教育センター 等
	82 文京区版ひきこもり総合対策 （旧：STEP～ひきこもり等自立支援事業～）		生活福祉課
	83 生活困窮者自立支援相談事業	○	生活福祉課
<b>21 障害者の自立に向けた地域生活支援の充実</b>			
	84 障害者施設整備促進事業	○	障害福祉課
	85 小石川福祉作業所における生活介護事業の実施		障害福祉課
	86 障害者基幹相談支援センターの運営		障害福祉課
	87 地域生活支援拠点整備事業		障害福祉課
	88 精神障害者の地域移行・地域定着事業		予防対策課・障害福祉課

主要課題	事業名		所管課
<b>22 障害者の一般就労の定着・促進</b>			
	89 障害者就労支援センター事業		障害福祉課
	90 中小企業障害者雇用助成事業		障害福祉課
	91 就労定着支援の推進		障害福祉課
<b>23 障害者差別の解消と権利の擁護</b>			
	92 障害者差別解消推進事業		障害福祉課
	93 心のバリアフリー推進事業		障害福祉課
	94 障害者虐待防止事業		障害福祉課
	79 成年後見制度利用支援事業	○	福祉政策課
<b>24 生活困窮者の自立支援</b>			
	83 生活困窮者自立支援相談事業	○	生活福祉課
	95 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業		生活福祉課
<b>25 適正な医療保険制度の運営</b>			
	96 糖尿病性腎症重症化予防事業		国保年金課
	97 医療費の適正化		国保年金課
<b>26 区民の主体的な生活習慣の改善</b>			
	98 生活習慣病予防事業		保健サービスセンター
	99 健康づくり事業		保健サービスセンター
	100 食育普及		健康推進課
	101 特定健康診査・特定保健指導		健康推進課・国保年金課
<b>27 がん対策の推進</b>			
	102 各種がん検診の実施		健康推進課
	103 がん知識の普及・啓発		健康推進課
	32 健康・体力増進事業	○	教育センター
	104 がん患者ウィッグ購入等費用助成	重点	健康推進課
	105 骨髄移植ドナー支援制度		予防対策課
	106 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度		予防対策課
<b>28 総合的な自殺対策の推進</b>			
	107 総合的な自殺対策の推進	重点	予防対策課
<b>29 受動喫煙等による健康被害の防止</b>			
	108 受動喫煙防止対策事業		健康推進課
	109 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援		健康推進課
<b>30 中小企業の企業力向上</b>			
	110 中小企業支援事業	重点	経済課
	111 中小企業人材確保支援事業	重点	経済課
	112 創業支援事業		経済課
<b>31 商店街の活性化</b>			
	113 商店街振興対策事業	重点	経済課
	114 商店街販売促進・環境整備事業		経済課
	115 ウェルカム商店街事業		経済課
<b>32 消費者の自立</b>			
	116 消費者普及啓発事業		経済課

主要課題	事業名			所管課
<b>33 文化資源を活用した文化芸術の振興</b>				
	117 文の京ゆかりの文化人顕彰事業			アカデミー推進課
	118 文京ふるさと歴史館の特別展、普及事業			アカデミー推進課
	119 文化育成事業	重点	○	アカデミー推進課
	120 文京シビックホール（響きの森文京公会堂）の施設運営			アカデミー推進課
<b>34 誰もが観光に訪れたいまちの環境整備</b>				
	121 観光資源の魅力創出事業	重点		アカデミー推進課
	122 2020文京区伝統工芸展		[事業終了]	経済課
	123 観光PR・情報発信事業			アカデミー推進課
	124 観光ボランティア養成事業			アカデミー推進課
<b>35 都市交流の促進</b>				
	125 国際交流・海外都市交流事業	重点		アカデミー推進課
	126 国内交流事業	重点		アカデミー推進課
	127 文の京文化発信プロジェクト			アカデミー推進課
	128 山村体験交流事業			区民課
<b>36 地域コミュニティの活性化</b>				
	129 町会・自治会支援の推進	重点		区民課
	130 協働事業の推進	重点		区民課
	131 ふれあいサロン事業			区民課
<b>37 図書館機能の向上</b>				
	132 区立図書館改修等に伴う機能向上	重点		真砂中央図書館
<b>38 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進とレガシーの継承</b>				
	133 東京2020オリンピックパラリンピック事業		[事業終了]	スポーツ振興課
	134 文京スポーツボランティア事業			スポーツ振興課
	135 スポーツ施設の環境整備事業			スポーツ振興課
	200 スポーツ振興事業	重点		スポーツ振興課
	119 文化育成事業		○	アカデミー推進課
<b>39 男女平等参画社会の実現</b>				
	136 男女平等参画の推進			総務課
	137 女性・母子父子等相談体制の充実	重点		生活福祉課
	138 母子・女性緊急一時保護事業			生活福祉課
<b>40 人権と多様性を尊重する社会の実現</b>				
	139 ダイバーシティ推進事業	重点		総務課
<b>41 誰もが暮らしやすいまちのバリアフリー化の推進</b>				
	140 バリアフリー基本構想推進事業			都市計画課
	141 バリアフリーの道づくり		○	道路課
	142 無電柱化の推進		○	道路課
	143 公園再整備事業	重点	○	みどり公園課
	201 元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）		○	みどり公園課
	144 公衆・公園等トイレ維持事業		○	みどり公園課
<b>42 安全・安心で快適な公園等の整備</b>				
	143 公園再整備事業	重点	○	みどり公園課
	201 元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）		○	みどり公園課
	145 公園等への防犯カメラの設置		○	みどり公園課
	146 緑の維持及び緑化啓発事業		○	みどり公園課
	144 公衆・公園等トイレ維持事業		○	みどり公園課

主要課題	事業名		所管課
<b>43 地域の特性を生かしたまちづくり</b>			
	147 地区まちづくりの推進		○ 地域整備課
	148 再開発事業の推進		○ 地域整備課
	149 建築紛争予防調整・宅地開発指導		住環境課
	150 景観まちづくり推進事業		住環境課
<b>44 移動手段の利便性の向上</b>			
	151 コミュニティバス運行		区民課
	152 自転車シェアリング事業		管理課
<b>45 地球温暖化対策の総合的な取組</b>			
	153 地球温暖化防止に関する普及啓発	重点	環境政策課
	154 環境教育・講座		○ 環境政策課
	155 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業	重点	環境政策課
	156 街路灯LED化事業 [事業終了]		道路課
	146 緑の維持及び緑化啓発事業		○ みどり公園課
	157 道路における治水対策の推進		道路課
	158 水防災監視システム機器再整備事業		○ 防災課
	159 崖等整備資金助成事業の推進		○ 地域整備課
<b>46 循環型社会の形成</b>			
	160 2R（リデュース・リユース）の推進	重点	リサイクル清掃課
	161 資源の集団回収支援		リサイクル清掃課
	162 資源回収事業		リサイクル清掃課
	163 事業系ごみ対策		リサイクル清掃課
<b>47 生物多様性と都市の発展・再生</b>			
	164 文の京生きもの写真館 ～生物多様性を見る・感じる・理解する～ [事業終了]		環境政策課
	165 生物多様性に関する普及啓発		環境政策課
	154 環境教育・講座		○ 環境政策課
	146 緑の維持及び緑化啓発事業		○ みどり公園課
<b>48 地域防災力の向上</b>			
	166 地域防災訓練等の実施		防災課
	167 避難所運営協議会運営支援	重点	防災課
	168 避難所開設キット事業		○ 防災課
	169 区民防災組織の育成	重点	防災課
	170 中高層共同住宅の支援	重点	防災課

主要課題	事業名		所管課
<b>49 災害に強い都市基盤の整備</b>			
	147 地区まちづくりの推進		○ 地域整備課
	148 再開発事業の推進		○ 地域整備課
	171 耐震改修促進事業の推進		地域整備課・建築指導課
	172 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進		地域整備課
	173 細街路の整備		地域整備課
	159 崖等整備資金助成事業の推進		○ 地域整備課
	174 ブロック塀等改修等の促進		地域整備課・建築指導課
	142 無電柱化の推進	重点	○ 道路課
	175 橋梁アセットマネジメント整備		道路課
	143 公園再整備事業	重点	○ みどり公園課
	201 元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）		○ みどり公園課
	144 公衆・公園等トイレ維持事業		○ みどり公園課
<b>50 防災拠点機能の強化</b>			
	176 災害情報システム再構築事業		○ 防災課
	158 水防災監視システム機器再整備事業		○ 防災課
	177 災害時の受援応援体制の整備		防災課
	178 災害ボランティア体制の整備		福祉政策課
	179 災害時医療の確保		生活衛生課・予防対策課
	168 避難所開設キット事業		○ 防災課
	180 備蓄物資維持管理		防災課
<b>51 災害時の要配慮者への支援</b>			
	181 避難行動要支援者の支援		防災課
	182 一斉情報伝達システムの導入		防災課
	176 災害情報システム再構築事業		○ 防災課
	183 福祉避難所の整備・拡充		福祉政策課・防災課
	184 妊産婦・乳児救護所の体制整備		防災課
	168 避難所開設キット事業		○ 防災課
<b>52 地域の犯罪抑止</b>			
	185 安全対策推進事業		危機管理課
	145 公園等への防犯カメラの設置		○ みどり公園課
	186 通学路等の防犯カメラの設置		教育総務課
	187 子ども110番ステッカー事業		児童青少年課
<b>53 管理不全建築物等の対策の推進</b>			
	188 空家等対策事業		住環境課
	189 特定空家等の対策		建築指導課
	190 マンション管理適正化支援事業		住環境課
<b>54 総合的な交通安全対策の推進</b>			
	191 交通安全対策普及広報活動		管理課
	192 総合的な自転車対策	重点	管理課
	193 コミュニティ道路整備		道路課
	141 バリアフリーの道づくり		○ 道路課
	194 交通安全施設の整備と維持	重点	道路課
<b>55 新型コロナウイルス感染症対策の推進</b>			
	196 新型コロナウイルス感染症対策推進事業		予防対策課
	197 高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査の実施		介護保険課・障害福祉課・幼児保育課・教育総務課 等



事業名	1 ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト	健康推進課	
事業概要	子どもを望む全ての方が、安心して子どもを産み、育てられるよう、区民自らの主体的な健康維持・増進に向けた取り組みを支援するとともに、妊娠・出産に関する正しい情報を提供し、妊娠から出産まで切れ目ない支援と少子化対策を推進します。	主要課題	No. 1
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ハッピーベイビー応援団会議（令和3年度より休止） 結婚・妊娠・出産及び育児に関する情報提供のほか、応援団の構成員が自主的に活動している事業等について、相互の情報交換、共有等を図ります。</li> <li>○ 講演会や講座の開催 妊娠・出産及び育児に向けて健康維持や正しい知識の啓発を行います。</li> <li>○ 啓発冊子の作成 妊娠・出産等に向けた健康な生活を営むための啓発冊子を作成し、今後のライフプラン等を考える機会とします。</li> <li>○ イベントへのブース出展 区内の大学祭や健康づくりに関連するイベントへ参加し、生活習慣や妊娠前からの健康維持について、正しい知識の啓発を行います。</li> </ul>		
事業経費	2,387 千円		

事業名	2 特定不妊治療に係る支援	健康推進課	
事業概要	子どもを望む夫婦が不妊治療に参加しやすい環境を整備するため、特定不妊治療費の融資あっせん及び利子の一部助成を行うほか、治療費の助成を行います。また、男性不妊検査についても、当該検査にかかる費用の一部を助成します。	主要課題	No. 1
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定不妊治療費助成事業 都の不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方を対象として、医療保険適用外の特定不妊治療について、年度当たり10万円を限度に助成します。 ※令和4年3月末までに開始した治療（保険適用に向けた経過措置の対象となる治療を含む）にかかる申請が終了した時点で事業終了</li> <li>○ 不妊治療費（先進医療）助成事業（令和4年度～） 令和4年4月から、人工授精等の「一般不妊治療」及び体外受精や顕微授精等の「生殖補助医療」の一部の治療が保険適用となりました。保険適用開始後も、保険診療の対象にならない治療があるため、治療を受ける方の医療費負担軽減を図ることを目的として、治療に要した費用の一部を助成する文京区不妊治療費（先進医療）助成事業を実施します。 令和5年1月から実施された東京都特定不妊治療（先進医療）助成事業との整合を図り、適切な助成を行います。</li> <li>○ 特定不妊治療費融資あっせん・利子補給事業 指定医療機関における特定不妊治療を行う区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行います。</li> <li>○ 男性不妊検査費助成事業 男性不妊検査を受けた、妻が40歳以上43歳未満の男性区民に対し、1万円を上限に検査費を助成します。（東京都不妊検査等助成事業：平成31年度から、不妊検査及び一般不妊治療を受けた、妻が40歳未満の夫婦が対象。）</li> </ul>		
事業経費	30,790 千円		

事業名	3 文京区版ネウボラ事業	保健サービスセンター	
事業概要	<p>妊産婦やその家族が安心して、妊娠から出産・子育てができるよう、切れ目のない支援を行うため、母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置し、産前・産後の健康や子育ての相談に応じるネウボラ相談を行います。また、妊娠中の様々な不安を軽減し、安心して出産を迎えられるよう妊婦全数面接を実施します。</p> <p>また、産後には、宿泊型ショートステイや母乳相談事業等を実施するほか、サタデーパパママタイムなどの保護者を対象とした事業を実施し、継続的に支援します。</p>	主要課題	No. 1
主な事業内容	<p>○ ネウボラ面接（妊婦全数面接）</p> <p>妊娠中の様々な不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、保健師・助産師が妊婦の方全員と面接を行い、妊娠中の健康管理等について相談に応じるほか、必要に応じて関係機関や様々な子育て支援サービスを紹介します。</p> <p>○ ネウボラ相談</p> <p>産前・産後を通じ、母子・家族の健康や子育ての相談に母子保健コーディネーター（保健師・助産師）が応じ、継続して支援を行います。</p> <p>○ 宿泊型ショートステイ</p> <p>産後3か月以内で体調不良、育児による疲れがあり、自宅に帰っても十分なサポートを受けることが難しい方等を対象に、宿泊型で育児ケア等を提供します。 （令和5年度～）利用施設の拡充</p> <p>○ 母乳相談事業</p> <p>助産師による母乳相談や乳房ケアを行います。 （令和5年度～）利用対象（産後120日未満から産後1年未満）、回数（母乳相談（外来型）について、3回から4回）の拡充</p> <p>○ サタデーパパママタイム</p> <p>子育てを始めた親同士の交流事業を開催し、仲間づくりと育児相談の場を提供します。</p> <p>○ 多胎ピアサポート事業（令和3年度～）</p> <p>多胎妊産婦を対象に、多胎児の成長・発達に詳しい医師等専門職、多胎児の子育て経験者が参加する講座・交流会を開催するほか、妊娠期から出産・子育て期に保健師等が訪問相談を行い、多胎児家庭を支援します。</p>		
事業経費	102,377	千円	

事業名	4 母親学級・両親学級	保健サービスセンター	
事業概要	妊婦及びそのパートナーを対象に、出産・子育てについて学ぶ機会を提供するとともに、仲間づくりを行い、親となる準備を支援します。	主要課題	No. 1
主な事業内容	<p>○ 母親学級</p> <p>妊娠・出産についての講義や実習と、妊婦相互の交流の場として、初妊婦を対象に、母親学級を1学級2日制で実施するほか、オンライン学級や就業している初妊婦向けに母親学級のショートコースを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対面学級 26学級</li> <li>・ オンライン学級（令和3年3月～） 6学級</li> </ul> <p>○ 両親学級</p> <p>初めて子どもが生まれる夫婦等を対象に、妊娠・出産・育児に対するイメージを持ち、心構えを2人で育んでいくため、体験実習や交流の場として、両親学級を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対面学級 24学級</li> <li>・ オンライン学級（令和2年12月～） 12学級</li> </ul>		
事業経費	8,386	千円	

事業名	<b>5 乳児家庭全戸訪問事業</b>	保健サービスセンター	
事業概要	生後4か月以内の乳児がいる全ての家庭を対象に、保健師や助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭を適切なサービスに結び付けることで、出産から子育てにわたる切れ目ない支援を行います。	主要課題	No. 1 No. 5
主な事業内容	<p>○ 生後4か月以内の乳児のいる家庭の訪問指導</p> <p>生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、発育・栄養・生活環境・疾病など、育児に必要な事項について、指導・助言するとともに、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行います。</p> <p>また、孤立しがちな子育て家庭の不安や悩みを聞き、適切なサービスを利用できるよう支援します。</p>		
事業経費	9,455 千円		

事業名	<b>6 乳幼児健康診査</b>	保健サービスセンター	
事業概要	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、発育・発達の状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し、適切な治療や療育につなげます。また、子育てのストレスや育児不安を持つ等子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援します。	主要課題	No. 1
主な事業内容	<p>○ 乳幼児健康診査</p> <p>健康診査において、子どもの健康状態、成長・発達を小児科医が診察し、生活リズム、栄養、睡眠など、適切な子育て環境が提供されていることを確認します。また、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、あわせて歯科健康診査を実施し、予防的な支援を行います。</p> <p>健康診査を通じて育児困難感、父母の健康状態などを把握し、各家庭の状況に合わせた情報の提供や、必要なサービスを周知し、利用につなげます。</p>		
事業経費	74,272 千円		

事業名	<b>7 乳幼児家庭支援保健事業</b>	保健サービスセンター	
事業概要	育児不安や育児ストレスを抱え、支援が必要な養育者に対し、個別相談やグループ支援を継続的に行い、虐待の発生を予防します。講演会等広く乳幼児の発達や育児に関する知識を啓発することで、養育者の不安や心配の解消を図ります。	主要課題	No. 1 No. 5
主な事業内容	<p>○ 乳幼児健康診査におけるスクリーニング</p> <p>健康診査（4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）終了後に虐待予防スクリーニングを実施し、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、医療・保健・福祉サービス等、適切な支援に結び付けます。</p> <p>必要に応じて個別相談、集団指導を実施するとともに、支援検討会において支援計画を立て、支援の評価を行います。</p>		
事業経費	4,317 千円		

事業名	8 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	幼児保育課	
事業概要	就学前児童人口の増加等による保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、私立認可保育所等の施設整備及び開設準備に係る経費の補助を行うなど、私立認可保育所を中心とした保育施設の開設促進に資する対策を実施し、保育所待機児童の解消に取り組みます。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 私立認可保育所等の開設誘致及び民間保育運営事業者に対する区独自の支援策の実施</p> <p>関係団体等とも連携し、人口動態や入園状況を踏まえた上で私立認可保育所等の開設提案を求めていくとともに、開設後家賃補助制度対象の期間延長、初度調弁の補助（区独自）、研修等の事前準備補助（区独自）等の支援策を実施します。</p> <p>○ 公有地を活用した施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（令和2年4月）子育てひろば西片建物、青柳保育園旧仮園舎を活用した私立認可保育所開設</li> <li>・（令和4年4月）小石川三丁目旧国家公務員研修センター跡地を活用した私立認可保育所開設</li> <li>・（令和5年4月）大塚一丁目都営バス大塚支所跡地を活用した私立認可保育所開設</li> </ul> <p>○ 春日臨時保育所の運営</p> <p>保育所待機児童数の多い2歳児（必要に応じて3～5歳児）までの単年度での預かり保育事業を実施します。</p> <p>（対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度での預かり保育 0～2歳児（必要に応じて3～5歳児）</li> <li>・持ち上がりでの預かり保育（令和2年度～）3～5歳児（令和4年度）4・5歳児</li> </ul> <p>○ 定期利用保育の実施</p> <p>開設当初に募集を行わない5歳児の保育室を活用し、保育所待機児童の多い1歳児の定期利用保育を実施します。</p> <p>（令和2年度）1・2歳児 （令和3年度～）1歳児</p>		
事業経費	12,847,365 千円		

事業名	9 区立幼稚園の認定こども園化	教育総務課・学務課	
事業概要	質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するため、区立幼稚園の改築・改修計画に合わせた、認定こども園化への移行を検討します。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 区立幼稚園の認定こども園化への移行</p> <p>区立幼稚園の認定こども園化への移行については、校舎の改築・改修に合わせ整備する方針とし、その時々における保育所待機児童数や幼稚園の充足率等の状況、区内の地域バランス等について、総合的に考慮の上、個別に検討します。</p> <p>（令和7年度）湯島幼稚園の認定こども園化 （令和8年度）柳町こどもの森の認定こども園化 （令和9年度）明化幼稚園・後楽幼稚園の認定こども園化</p>		
事業経費	0 千円		

事業名	10 区立幼稚園の預かり保育	学務課	
事業概要	区立幼稚園全園において、在園児を対象に、教育課程開始前または終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施します。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 預かり保育</p> <p>祝休日、幼稚園休業日、年末年始（12月29日から1月3日まで）を除き、午前8時から教育課程開始前または教育課程終了後から午後6時まで（長期休業中は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後6時まで）預かり保育を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録利用：保護者の就労等の要件による月を単位</li> <li>・一時利用：必要に応じて利用可能な日を単位</li> </ul>		
事業経費	207,711 千円		

事業名	11 私立認可保育所等の質の向上	幼児保育課	
事業概要	私立認可保育所等の開設を中心とした待機児童対策による保育施設の増加に伴い、指導検査及び巡回指導を一層強化・充実し、保育の質の確保に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、各園の在園児の人数が減少している中で、基準を上回る職員配置を行っている私立認可保育所等に補助を行い、安全・安心な保育の実現を支援します。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 私立認可保育所等の指導検査</p> <p>私立認可保育所等に対し、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を行います。</p> <p>○ 区立保育園園長経験者等による巡回指導</p> <p>私立認可保育所等に対し、区立保育園園長経験者等による巡回指導を実施します。</p> <p>○ 連絡会の実施</p> <p>私立認可保育所等の連携を図るため、連絡会を開催します。</p> <p>○ 研修の実施</p> <p>私立認可保育所等職員のキャリアに応じた研修等を開催します。</p> <p>○ 給食施設衛生監視指導の実施</p> <p>保育園給食設備・器具・食品の取り扱い等の監視指導を行い、保育園給食施設における調理従事関係者の衛生管理の徹底と給食設備の改善を図ります。</p> <p>○ 私立認可保育所等における要配慮児受入れ支援（令和4年度～）</p> <p>心身の発達に遅れがあること等により保育に当たって特別な配慮を要する児童（要配慮児）の保育を私立認可保育所等で実施するため、要配慮児判定会を行い、認定後は保育士の人件費の一部等を補助します。</p> <p>○ 質の高い保育の提供に向けた私立認可保育所等への運営支援（令和4年度～）</p> <p>国基準において必要とされている職員数を上回る保育士を配置している私立認可保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助し、より充実した職員体制による保育の実施を促進します。</p> <p>○ 子どもの保育環境向上事業（令和5年度～）</p> <p>安全・安心な環境で質の高い保育の実施を促進するため、開設後10年以上経過した保育園等を運営する事業者が行う建物の老朽化及び質の向上のために実施する改修工事に係る費用や、保育環境の向上等を図るための設備更新に係る費用の一部を補助します。</p>		
事業経費	518,572 千円		

事業名	12 文京区版幼児教育・保育カリキュラムの実践	幼児保育課	
事業概要	区立保育園、区立幼稚園において同じように質の高い幼児教育・保育を提供するため、文京区版幼児教育・保育カリキュラムを各園で実践します。	主要課題	No. 2 No. 7
主な事業内容	<p>○ カリキュラムの実践</p> <p>区立保育園、区立幼稚園に同じように質の高い幼児教育・保育を提供するため、文京区版幼児教育・保育カリキュラムを実践します。また、私立認可保育園にも羅針盤として活用してもらい、日々の幼児教育・保育の中で、遊びを通じた「生きる力の基礎」の育成を図ります。</p>		
事業経費	267 千円		

事業名	13 区立お茶の水女子大学こども園の運営	幼児保育課	
事業概要	認可保育所に幼稚園機能を備えた保育所型認定こども園である区立お茶の水女子大学こども園を、国立大学法人お茶の水女子大学への委託により運営します。教育カリキュラム開発等の実践研究を通じて、望ましい幼児教育・保育環境を探求し、その研究成果を区内の保育・幼児教育施設に還元します。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 大学によるこども園の運営</p> <p>認可保育所に幼稚園機能を備えた保育所型認定こども園の運営を、国立大学法人お茶の水女子大学に委託し、質の高い保育サービス・幼児教育を提供します。</p> <p>○ 研究成果の報告</p> <p>当該園での研究成果を「こども園フォーラム」等で報告し、区内の保育所における質の向上につなげます。</p>		
事業経費	204,920 千円		

事業名	14 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト	教育センター	
事業概要	<p>集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期から促されるように、心理士等の専門家チームが幼稚園、保育園、児童館等を訪問し、専門的発達支援を行います。</p> <p>また、保護者に対しても、専門的観点から育児方法などを伝え、より質の高い育児環境を整え、健やかな育ちを支えます。</p>	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 幼稚園・保育園支援プログラム</p> <p>区立・私立幼稚園、保育園を対象に、訪問による専門的発達支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊びグループの実施 各園のクラスの状況に合わせたプログラムの提案や、園の職員と協働したプログラムを実施します。</li> <li>・クラス運営支援の実施 各園のクラス集団の特性を踏まえながら、クラス運営について継続的に支援を行います。</li> <li>・職員研修会の実施 専門家チームの発達促進的な観点から、幼稚園、保育園等の職員向け研修を実施します。</li> </ul> <p>○ 子育て支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館では、各館のニーズや利用者の状況に合わせたプログラムを提案し、館の職員と協働したプログラムを実施します。</li> <li>・子育てフェスティバルでの「ふれあい遊びプログラム」の実施や子育てひろばの育児講座の開催を通じて乳幼児期の保護者を対象に、子どもとの関わり方のポイントを紹介します。</li> <li>・これまでに制作した「子育て応援番組」の周知を通じて、保護者に対し、乳幼児期の子育ての基本的な知識の啓発を行います。</li> </ul>		
事業経費	21,301 千円		

事業名	15 発達支援巡回事業	教育センター	
事業概要	教育センターの心理士等の専門職が、区内の保育園、幼稚園、育成室等を訪問するアウトリーチ型のサービスで、保育上の配慮が必要な子どもについて保育士、教員等へ助言を行い、保育上の必要な配慮や保育内容の充実を図ります。また、希望により訪問園等で保護者への個別相談を行います。	主要課題	No. 2
主な事業内容	<p>○ 専門職の保育園等訪問、助言・相談</p> <p>教育センターの心理士等の専門職が幼稚園、保育園、育成室等を訪問し、保育観察等により発達支援の観点から保育士・教員等へ助言を行います。また、幼稚園、保育園、育成室等に在籍する児童の保護者からの希望により訪問園等で心理士等が個別相談を行います。なお、実施にあたり、私立保育園等への積極的な事業周知を行い、利用促進を図ります。</p>		
事業経費	25,881 千円		

事業名	16 子ども家庭相談事業	子ども家庭支援センター	
事業概要	子どもと家庭に関する総合的な相談や、専門的な法律相談を実施するほか、児童虐待に関する通告に対応し、関係機関と連携して要保護・要支援家庭を支援するとともに、児童虐待の未然防止と早期発見・対応を図ります。 また、子ども応援サポート室では、経済的な困りごとなどの悩みを抱える子どもや子育て世帯の相談に対応することに加え、保育所等を巡回し、支援を必要としている家庭に必要な支援につなげます。	主要課題	No. 2 No. 5 No. 6
主な事業内容	<p>○ 総合相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般相談 子どもと家庭に関する相談に対応するため、一般相談（社会福祉士、保健師、保育士等）を実施します。</li> <li>・ 専門相談 一般相談後に相談内容に応じて利用できる専門相談（児童家庭専門相談員、心理士、小児科医、弁護士等）を実施します。</li> </ul> <p>○ 子ども応援サポート室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談事業 子どもや子育て世帯の経済的な困りごとやヤングケアラーの相談、生活上の様々な悩み等の相談に対応します。</li> <li>・ 巡回相談事業 相談員が区内の学校・保育所等を巡回して相談に対応します。</li> </ul> <p>○ 子どもの最善の利益を守る法律専門相談事業</p> <p>子どもの利益を守るための法律的な相談（離婚、養育費、面会交流等）に対応するため、専門の弁護士による相談事業を実施します。 （令和3年度～）離婚後の子どもの安定した養育環境確保のため、補助事業として養育費確保支援事業（裁判外紛争解決手続費用補助、公正証書作成等手数料補助、養育費保証料補助）及び面会交流支援事業を行います。また、離婚にあたっての知識を深め、考える機会を提供することで、離婚後の子どもの権利を守り、安定した生活につなげる一助とするため、離婚講座を開催します。</p> <p>○ 児童相談所開設に向けた相談支援体制の充実</p> <p>（令和2年～）令和7年度（予定）の児童相談所開設に向け、相談支援体制の構築等、準備を進めます。</p>		
事業経費	37,715 千円		

事業名	17 一時保育事業		子育て支援課・幼児保育課	
事業概要	<p>学校等の行事参加やリフレッシュなど、多様な保育需要に対応するため、区内4か所のキッズルームで一時保育事業を行います。また、在宅子育て家庭の支援のため、区立保育園において、一時的な保育が必要な児童を対象に、緊急一時保育事業を実施します。なお、緊急一時保育事業に空きがある場合、理由を問わず利用できるリフレッシュ一時保育事業を実施します。</p>		主要課題	No. 3
主な事業内容	<p>○ キッズルーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キッズルームシビック  (実施日) 日曜日～土曜日 (年末年始、シビックセンター臨時休館日を除く。)  午前9時～午後9時30分  3時間以上8時間以内 (全施設合計で月10回まで)  (定員) 15名  (対象) 満1歳から小学校就学前の児童</li> <li>・キッズルームかごまち  (実施日) 月曜日～土曜日 (祝日、年末年始を除く。) 午前8時～午後6時  3時間以上8時間以内 (全施設合計で月10回まで)  (定員) 9名  (対象) 満1歳から小学校就学前の児童</li> <li>・キッズルーム目白台  (実施日) 月曜日～土曜日 (祝日、年末年始を除く。) 午前8時～午後6時  3時間以上8時間以内 (全施設合計で月10回まで)  (定員) 9名  (対象) 満1歳から小学校就学前の児童</li> <li>・キッズルーム茗荷谷 (大塚一丁目都営バス大塚支所跡地) (令和5年4月開設)  (実施日) 月曜日～土曜日 (祝日、年末年始を除く。) 午前8時～午後7時  3時間以上8時間以内 (全施設合計で月10回まで)  (定員) 9名  (対象) 満1歳から小学校就学前の児童</li> </ul> <p>○ 緊急一時保育</p> <p>文京区に住所があり、保護者の疾病等で緊急に保育を必要とする生後4ヶ月から (一部の園は満1歳から) 小学校就学前の児童を、一時的に区立保育園で預かります。  (実施日) 日曜日・祝日・年末年始 (12月29日～1月3日) を除く毎日  (保育時間) 7時15分から18時15分まで  (実施園) 区立保育園17園  (1日の定員) 3名…7園、2名…10園</p> <p>○ リフレッシュ一時保育</p> <p>緊急一時保育の定員に空きがある場合、理由を問わずに区立保育園で預かります。  (実施日) 土曜日、日曜日、祝日、年末年始 (12月29日～1月3日) を除く毎日  (保育時間) 8時30分から18時まで  (実施園) 区立保育園17園  (1日の定員) 3名…7園、2名…10園</p>			
事業経費	352,164		千円	



事業名	18 病児・病後児保育事業	子育て支援課	
事業概要	保護者の子育て及び就労の両立を支援するため、病中又は病気の回復期で集団保育の困難な児童を、医療機関等で一時的に保育します。また、訪問型病児・病後児保育の利用料の一部を助成します。	主要 課題	No. 3
主な 事業内容	<p>○ 順天堂病後児ルーム「みつばち」（病後児保育）  （実施日）月曜日～金曜日（祝日、年末年始、実施機関の休業日を除く。） 午前8時～午後6時  （定員） 6名  （対象） 生後4か月から小学校3年生までの児童</p> <p>○ 保坂病児保育ルーム（病児・病後児保育）  （実施日）月曜日～金曜日（祝日、年末年始、実施機関の休業日を除く。） 午前8時30分～午後6時  （定員） 6名  （対象） 生後4か月から小学校3年生までの児童</p> <p>○ 東京都立駒込病院病児・病後児保育室「ろびん」（病児・病後児保育）（令和3年2月開設）  （実施日）月曜日～金曜日（祝日、年末年始、実施機関の休業日を除く。） 午前8時30分～午後5時30分  （定員） 最大4名  （対象） 生後4か月から小学校3年生までの児童</p> <p>○ ゆうひが丘春日病児保育ルーム（病児・病後児保育）（令和3年7月開設）  （実施日）月曜日～金曜日（祝日、年末年始、実施機関の休業日を除く。） 午前8時～午後6時  （定員） 6名  （対象） 生後4か月から小学校3年生までの児童</p>		
事業経費	103,466	千円	

事業名	19 <b>ベビーシッター等による子育て支援事業</b> (旧事業名：子育て訪問支援券事業)	子育て支援課	
事業概要	ベビーシッター等による子育て支援サービスの利用に係る支援事業として、0歳から満6歳（年齢に達する年度の末日まで）の児童を対象にベビーシッター利用料助成制度を実施するほか、乳幼児を育てる家庭を対象に産後家事・育児支援事業を実施します。さらに、ひとり親家庭や多胎児家庭に対しては、訪問支援券の交付、利用料の助成をそれぞれ行い、各家庭がより良い子育てを選択し、子どもたちが安心して成長できる環境を更に整備します。	主要 課題	No. 3
主な 事業内容	<p>○ ベビーシッター利用料助成制度（令和3年度～）</p> <p>（保育対象） 0歳～満6歳（年齢に達する年度の末日まで）の児童 （病児・病後児の場合を含む。病児・病後児の場合は、小学校3年生まで対象。）</p> <p>（助成内容） ベビーシッターによる一時預かり保育サービスの利用料を助成 利用に当たっては、都が認定する事業者のうち、規定の要件証明書が必要</p> <p>（上限時間・額） 0歳～満6歳の児童は一人当たり144時間（多胎児の場合は一人当たり288時間） 小学校1～3年生の病児・病後児は一人当たり16時間 （多胎児の場合は一人当たり32時間） 7時～22時：2,500円/1時間、22時～翌7時：3,500円/1時間</p> <p>※ 令和4年度より、子育て訪問支援券事業（0～1歳）及び訪問型病児・病後児保育利用料助成制度から制度移行、対象年齢及び支援内容の拡充</p> <p>○ おうち家事・育児サポート事業（令和4年度～）</p> <p>（対象世帯） 0歳～満3歳未満の児童がいる世帯</p> <p>（サービス内容） 保護者の申請により「サポート券」を交付し、ベビーシッター等による家事や育児等を支援（保護者不在時の利用を除く。）</p> <p>（上限時間） 0歳の児童がいる家庭：40時間、1・2歳がいる家庭：20時間 （1回の利用は2時間以上4時間以下）</p> <p>（利用料） 1時間当たり1,000円</p> <p>○ ひとり親家庭子育て訪問支援券事業</p> <p>（保育対象） 小学校6年生以下の児童</p> <p>（サービス内容） 育児サービス、家事サービス</p> <p>（交付枚数） 1世帯当たり24枚（追加できる場合あり）</p> <p>（利用時間） 7時～22時（一枚当たり4時間以内、1回の利用は2時間以上）</p> <p>（利用料） 1時間当たり300円～1,300円（保育児童が一人増えるごとに1時間当たり100円加算）</p> <p>○ 多胎児家庭サポーター事業利用料助成制度（令和3年度～）</p> <p>（対象世帯） 0歳～満3歳未満の多胎児がいる世帯</p> <p>（助成内容） 多胎児家庭が利用した、家事・育児等サポート（ベビーシッター、家事支援、産後ドゥーラのサポート）の利用料を助成（保護者不在時の預かりを除く。ベビーシッター利用料助成制度との同日同時間の利用を除く。）</p> <p>（上限時間・額） 0歳の児童がいる家庭：240時間、1歳の児童がいる家庭：180時間、 2歳の児童がいる家庭：120時間 いずれの場合も一世帯当たり2,700円/1時間</p>		
事業経費	161,841 千円		

事業名	20 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	
事業概要	地域団体等による地域子育て支援拠点の開設経費及び運営経費の一部を助成します。地域子育て支援拠点では、親子の交流の場を提供するほか、子育てに関する相談や情報提供、各種講習等を実施します。また、地域子育て支援拠点を子育てサポーター等の活躍の場とすることにより、地域における子育て支援の担い手を増やします。	主要課題	No. 3
主な事業内容	<p>○ 地域子育て支援拠点の開設・運営経費の一部補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駒込地区地域子育て支援拠点施設 (名称) こまびよのおうち (対象) 主に3歳未満の乳幼児及び保護者 (利用時間) 月曜日～金曜日 午前10時～午後3時</li> <li>・ 本富士地区地域子育て支援拠点施設 (名称) こそだて応援 まちぷら (対象) 主に3歳未満の乳幼児及び保護者 (利用時間) 月曜日～金曜日 午前10時30分～午後3時30分</li> <li>・ 富坂地区地域子育て支援拠点施設 (名称) さきちゃんちpetit (対象) 0歳～3歳児の乳幼児及び保護者 (利用時間) 月曜日～金曜日、第2土曜日 午前10時～午後4時</li> <li>・ 大塚地区地域子育て支援拠点施設 (令和4年12月開設) (名称) おひさま0・1・2 (対象) 主に0歳～2歳児までの乳幼児及び保護者 (利用時間) 日曜日～木曜日 午前9時30分～午後3時</li> </ul>		
事業経費	42,362 千円		

事業名	21 総合相談室	教育センター	
事業概要	教育センター総合相談室では、0歳から18歳までの子どもの心身の障害や発達上の何らかの心配について、また不登校、集団不適應等の教育上の悩みについて、専門スタッフ(心理、言語、運動機能等)が相談に応じ、必要に応じて、個別指導やグループ指導等の発達支援や心理的援助等を行います。	主要課題	No. 4 No. 10
主な事業内容	<p>○ 発達相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳幼児療育 保護者からの相談により、障害または発達の遅れや偏りのある子どもについて、必要に応じて専門職による療育プログラムを行います。</li> <li>・ 学齢期療育 保護者からの相談により、小学生から中学生までの障害または発達の遅れや偏りのある子どもに対し、特別支援教育を基盤において必要に応じて支援を行います。</li> <li>・ 機能訓練・グループ指導の法内化による児童発達支援センターの拡充を検討</li> </ul> <p>○ 教育相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接相談 いじめ、不登校、集団不適應等、子どもの発達や教育に関する悩み等について、子どもと保護者への心理的援助等を行います。</li> <li>・ 電話相談 面接相談では対応できない、来所できない、匿名で受けたい等の相談を、心理専門の相談員が対応します。教育センター閉館時間帯は、民間事業者への業務委託により、24時間、年中無休で相談を受付けます。</li> </ul>		
事業経費	189,142 千円		

事業名	22 児童発達支援センターの運営		教育センター	
事業概要	<p>教育センター内の児童発達支援センターにおいて、発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行うとともに、障害児通所支援を利用する児童の障害児支援利用計画を作成し、定期的にモニタリングを行います。</p> <p>また、地域の障害児やその家族への相談支援、障害児が通う保育園・幼稚園等への援助・助言などの地域支援を行います。</p>		主要課題	No. 4
主な事業内容	<p>○ 児童発達支援（そよかぜ）の運営</p> <p>乳幼児の通所による療育支援を行う中で、遊びを通じて豊かな発達を促すよう、専門スタッフと連携を取りながら、日常生活の基本的動作の獲得や、集団適応能力の向上を図ります。</p> <p>また、医療的ケアを必要とする児童が、個々に応じた療育を安全に受けられるよう、体制を整えています。</p> <p>療育を必要とする児童については、週2日の利用枠を設け、より一層段階的な幼稚園・保育園と療育との併用を可能としています。</p> <p>○ 放課後等デイサービス（ほっこり）の運営</p> <p>小学生の放課後や土曜日、夏休み等の長期休業中において通所支援を行い、生活能力向上のために必要な訓練や、社会生活・集団生活等への適応能力向上を図るための集団療育を実施します。</p> <p>また、医療的ケアを必要とする児童が、個々に応じた療育を安全に受けられるよう、体制を整えています。</p> <p>○ 障害児相談支援事業所の運営</p> <p>保護者の申し込みにより、障害児通所支援受給者証を必要とするサービスを利用する際の障害児相談支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能訓練・グループ指導の法内化による児童発達支援センターの拡充を検討</li> </ul>			
事業経費	143,252		千円	

事業名	23 各施設での医療的ケア児の受入れ	障害福祉課	
事業概要	医療的ケア児とその家族が安心して生活できるよう、文京総合福祉センター、区内認可保育所および区立小中学校、育成室において、医療的ケアの実施を必要とする児童の受入れ体制を整備します。	主要課題	No. 4
主な事業内容	<p>○ 区内認可保育所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア判定会 各施設での医療的ケアの実施や、保育を行う環境における生活の可否について判定するとともに、識見者からのアドバイスにより、安全安心な保育の提供につなげます。</li> <li>・安全安心な保育 幼児保育課、保育所及び関係機関が連携し、医療的ケア児の安全安心な保育環境を整えた上で、保育を行います。</li> <li>・研修等の実施 保育の充実及び質の向上を図るため、職員を対象に必要な研修等を実施します。</li> </ul> <p>(令和3年度～) 居宅訪問型保育事業者への支援及び連携(交流保育等)を実施 (令和4年度) 人工呼吸器の必要な医療的ケア児の受入れを検討、医療的ケア取扱要領改訂 (令和5年度～) 人工呼吸器の必要な医療的ケア児の受入れ</p> <p>○ 区立幼稚園、小・中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児の在籍校(入学予定校)では、対象児が安全・安心に学校生活を送れるよう、看護師の配置を中心とした支援体制を整備します。 (令和4年度～) 小学校での受入れ</li> </ul> <p>○ 文京総合福祉センター</p> <p>医療的ケア児の通所機会を増やし、家族以外の他者との交流による社会参加の機会を提供するため、地域活動支援センターの機能を拡充し、平日に医療的ケア児を受け入れています。引き続き医療的ケア児が事業に参加しやすい環境の整備及び利用者増加に向けた周知・啓発等を行います。 (令和4年度～) 人工呼吸器の必要な医療的ケア児の受入れ</p> <p>○ 育成室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童青少年課、育成室及び関係機関が連携し、医療的ケア児の安全安心な保育環境を整えた上で、保育を行います。 (令和3年度～) 受入体制の検討</li> </ul> <p>○ 医療的ケア児ケース検討会議</p> <p>関係部署間において個別の支援ニーズや各施設の現状等の情報共有を行います。</p>		
事業経費	95,565	千円	

事業名	24 医療的ケア児支援体制の構築	障害福祉課	
事業概要	医療的ケア児が、未就学期・学齢期・成人期のライフステージに応じて、円滑かつ適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、子育て、教育等、医療的ケア児の支援に関わる行政機関や事業所等の関係機関と、適切な支援体制の構築に向けた課題・対策等について協議を行います。	主要課題	No. 4
主な事業内容	<p>○ 医療的ケア児支援に関する連絡会の開催(令和3年度～)</p> <p>学識経験者、医師、障害児通所支援事業者など関係機関を構成員とした連絡会を開催し、医療的ケア児の支援に係る課題の共有及び地域ニーズの把握を行います。</p>		
事業経費	264	千円	

事業名	25 児童虐待防止対策事業	子ども家庭支援センター
事業概要	子どもに関わる関係機関等で構成される要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の連携強化及び虐待対応力の向上を図ります。また、特に養育を支援する必要がある家庭に派遣する家庭支援ヘルパーや、子育て支援講座の開催等により、児童虐待の未然防止に努めます。	主要課題 No. 5
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待等に関わる関係機関で構成する要保護児童対策地域協議会を運営し、虐待事例の検証や連携のあり方、早期発見・再発防止についての検討等を行います。（代表者会議、実務者会議、個別ケース会議、医療関係者会議）</li> <li>○ 家庭支援ヘルパー派遣 育児ストレス等により児童の養育が困難な家庭やヤングケアラーがいる家庭に対し、家庭支援ヘルパーを派遣し、児童虐待の発生を未然に防止します。 （令和2年度～）未就学 （令和4年度～）18歳未満</li> <li>○ 子育て支援講座 子育て家庭が、子どもを健やかに育てていくことができるよう、子どもとの効果的な関わりを具体的に学ぶ、グループワーク形式の講座を開催します。</li> <li>○ 児童虐待防止啓発事業等の実施 児童虐待防止啓発イベントや養育家庭体験発表会等を開催するとともに、要保護児童対策地域協議会で内容を検討した「児童虐待防止マニュアル（小学生用、中学生用、一般用、関係機関用）」を作成し、児童虐待防止の啓発を行います。</li> <li>○ 児童相談所開設に向けた事業の見直し （令和7年度（予定））児童相談所開設に向け、事業内容の見直しを検討します。</li> </ul>	
事業経費	8,047 千円	

事業名	26 (仮称) 文京区児童相談所の整備	子ども家庭支援センター		
事業概要	<p>平成28年児童福祉法の改正において、特別区が児童相談所を設置することが可能となり、本区においても児童相談所の開設に向けた準備を進めるため、31年3月に「(仮称)文京区児童相談所基本計画」を策定しました。基礎自治体であるメリットを最大限活かし、福祉・保健・教育等の関係機関との連携した切れ目のない一貫した相談・支援体制を構築します。また、現行の子ども家庭支援センターとは機能を区分し、同一の組織内でそれぞれの持つ機能を活かして連携することにより、一層充実した児童相談行政を推進するため、令和4年度に策定した「(仮称)文京区児童相談所運営計画」に基づき、区児童相談所の開設準備を更に進めていきます。</p>		主要課題	No. 5
主な事業内容	<p>○ 相談支援体制の総合的な検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談及び連携体制の検討 基本及び運営計画に基づき、具体的な相談体制及び関係機関との連携等について検討します。 (児童相談所の相談援助業務の運営) 組織・人員体制、相談援助の流れ、区児童相談所と子ども家庭支援センター、庁内関係課及び庁外関係機関との連携等について検討します。 ( (令和5年度～) 子ども家庭支援センターと(仮称)文京区児童相談所の業務連携に向けたデジタル環境の整備) 子ども家庭支援センターと区児童相談所が、迅速かつ正確な情報共有と連携ができるよう、児童相談情報管理システムの導入に着手するとともに、遠隔会議システム及びタブレット端末を導入します。 (一時保護所の運営) 職員共通の理念、児童の一時保護所での生活、職員体制、一時保護所と庁内関係課・庁外関係機関との連携等について検討します。 (社会的養護の検討) 都内及び区内の社会的養護の現状把握、本区の社会的養護の在り方、新規事業等について検討します。 (児童相談所設置市事務) 設置市事務の具体的な運用について、検討を進めます。</li> <li>・ 特別区共通課題等の検討 特別区共通課題及び都との協議課題について、特別区と連携して検討します。</li> </ul> <p>○ 職員の確保及び育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談所運営に必要な人員体制に係る計画等に基づき、必要なスキルを持った職員をより多く配置するため、職員の確保・育成を行います。 (職員の確保) 特別区人事委員会での経験者職員の採用、他自治体の視察や情報収集、区内大学を対象とした児童相談所の業務理解を深めるための説明会の開催、福祉等の専門職を育成する大学への募集に係る周知等 (職員の育成) 児童相談所等への派遣育成、各種研修への参加等</li> </ul> <p>○ 施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(令和2年度) 実施設計</li> <li>(令和3年度) 建設工事関係法令等申請業務、(仮称)文京区児童相談所予定地ひろば解体工事、埋蔵文化財本調査</li> <li>(令和4年度～) 建設工事等</li> <li>(令和6年度) 竣工予定</li> </ul>			
事業経費	289,736 千円			

事業名	27 生活困窮世帯学習支援事業	生活福祉課	
事業概要	区内在住の生活困窮にある小中学生及び高校生世代の子どもに対する相談支援、学習支援を行います。また、学習面・生活面での支援及び保護者も加えた進路選択等に関する相談支援を総合的に行います。生活困窮にある世帯の孤立感の解消等、世帯全体への支援を行うことで、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活へとつなげます。	主要課題	No. 6
主な事業内容	<p>○ 小中学生学習支援</p> <p>小学4年生から中学3年生の生活困窮にある子どもに対し、区内4か所において、拠点型の学習支援、相談支援を行います。</p> <p>○ 高校生世代学習支援</p> <p>生活困窮にある高校生世代の子どもに対し、個別型及び拠点型を組み合わせた学習支援、相談支援、居場所の提供を行います。また、生活困窮にある世帯の子ども及び保護者に対し、進路選択に関する相談等の支援を行います。</p>		
事業経費	45,493 千円		

事業名	28 奨学資金給付金	教育総務課	
事業概要	経済的理由で高等学校等に進学又は修学が困難な生徒に対し、奨学資金を給付することにより、経済的負担を軽減し、進学を支援します。	主要課題	No. 6
主な事業内容	<p>○ 奨学資金給付</p> <p>(対象者)</p> <p>高等学校等(※)への入学が確定している方で、修学の意欲が旺盛かつ同居する保護者の方が文京区就学援助費の補助対象であること。 (生活保護受給世帯又は給付型の奨学金を他から受けている方(候補者採用含む)は対象外)</p> <p>※高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校・専修学校高等課程が対象。</p> <p>(給付額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立：60,000円</li> <li>・私立：100,000円</li> </ul> <p>※高等学校等への入学時の1回に限る。</p>		
事業経費	10,500 千円		

事業名	29 塾代等助成事業	教育総務課	
事業概要	就学援助を受けているなど、一定の要件を満たす保護者に対して、学習塾等の学校外学習にかかる費用を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの学習機会の確保を支援します。	主要課題	No. 6
主な事業内容	<p>○ 学習塾代等の費用助成</p> <p>年度内2回の申請期間(夏・冬)において、対象者より申請を受け付け助成します。</p> <p>(対象者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 中学校の第2学年又は第3学年に在籍する生徒と同居する保護者であること。</li> <li>(イ) 文京区内に住所を有していること。</li> <li>(ウ) 学校外学習の費用を実際に支払っていること。</li> <li>(エ) 文京区就学援助費の補助対象者であること(生活保護受給世帯は除く)。</li> <li>(オ) 同種の助成金等の交付を他から受けていないこと。</li> </ul> <p>(助成額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年生 上限100,000円(令和4年度助成拡充)</li> <li>・中学3年生 上限100,000円</li> </ul>		
事業経費	23,300 千円		



事業名	30 就学援助・学校給食費補助	学務課	
事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を援助します。	主要課題	No. 6
主な事業内容	<p>○ 就学援助</p> <p>要保護又は準要保護の世帯に対し、就学のために必要な経費の一部を援助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費、学習支援費、新入学用品費、卒業アルバム補助、体育実技用具費、修学旅行費、夏期施設参加費、移動教室参加費、遠足費・校外授業費、通学費、PTA会費</li> </ul> <p>○ 学校給食費補助</p> <p>ひとり親家庭の児童・生徒の保護者等に対し、学校給食費（実費）を補助します。（所得制限あり）（対象者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の児童・生徒の保護者</li> <li>・特別支援学級に在籍している児童の保護者</li> <li>・多子（小・中学生が3人以上いる世帯で3人目以降が区立小・中学校に在籍（通学）する児童・生徒）の保護者（令和3年度～）</li> <li>・文京区立小・中学校の通常級に在籍（通学）し、障害者手帳等を持つ児童・生徒の保護者（令和3年度～）</li> </ul>		
事業経費	150,957	千円	

事業名	31 子ども宅食プロジェクト	子育て支援課	
事業概要	子どものいる生活困窮世帯のうち、希望する世帯に対し、企業等から提供を受けた食品等を配送するとともに、宅配事業者による定期的な見守りにより、リスクを発見した場合は適切な支援やサービスに繋げ、貧困の連鎖を防ぎます。事業の運営全般は、コンソーシアム（区を含む7団体）が担い、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより資金調達を行います。	主要課題	No. 6
主な事業内容	<p>○ 子ども宅食（食品等の配送。定期的な見守り・適切な支援やサービスの情報提供）</p> <p>（対象）区内在住の児童扶養手当・就学援助受給者、18歳に達した最初の年度末までの子どもがいる生活保護受給世帯、新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変した世帯、子育て支援事業利用者負担軽減利用者助成の交付決定者、ひとり親家庭子育て訪問支援券事業の交付決定者のうち利用料が階層1の世帯、住居確保給付金交付決定者のうち0歳から高校生世代（18歳に達した最初の3月31日まで）の子どもがいる世帯等</p> <p>（申込方法）LINE、電話、郵送、窓口（通年受付）</p> <p>（配送内容）10kg以内（米、缶詰、レトルト食品、調味料、菓子、清涼飲料、日用品など）</p> <p>（配送頻度）2か月に1回（10月から翌年8月の偶数月）ただし、新型コロナウイルス感染症や社会情勢等の影響を勘案し、臨時（増量）便等の配送を実施</p> <p>○ 寄附（ふるさと納税）</p> <p>（資金調達）ふるさと納税を活用したクラウドファンディング</p> <p>（受付方法）クレジットカード、納付書、書留、窓口</p> <p>（目標額）毎年度の事業費全額とし、目標額を超えた寄附金は「子ども宅食プロジェクト基金」に積み立て</p> <p>○ 子ども宅食コンソーシアムの活動</p> <p>ふるさと納税を活用したクラウドファンディングによる資金調達、協力企業の開拓、食品及び企業資源の調達、食品等の定期及び臨時（増量）配送、事業の効果測定、利用者和社会資源をつなぐための問合せ・相談対応、関係機関との連携等</p>		
事業経費	63,460	千円	

事業名	32 健康・体力増進事業	教育センター	
事業概要	子どもたちの生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に向け、区内大学との連携や支援人材の配置等、区がもつ教育資源の活用により、子どもたちの健康・体力の向上を図ります。また、区内の病院及び大学と連携し、がん教育を推進します。	主要課題	No. 7 No. 27
主な事業内容	<p>○ 子どもの運動機会の充実を支える人材の配置</p> <p>授業支援人材を配置し、子どもの運動機会を充実させることにより、子どもの体力や運動に対する意欲の向上につなげます。(小学校：体力アップトレーナー、中学校：テクニカルトレーナー) (令和3・4年度)テクニカルトレーナーを区立中学校3校(モデル校)に配置 (令和5年度～)テクニカルトレーナーを区立中学校全校に配置</p> <p>○ 地域大学との連携</p> <p>地域大学のもつ高度な専門性を活用した、体力向上アドバイザー等の派遣により、体育や保健の授業の充実を図ります。 また、大学との連携により作成した「文京版サーキットトレーニング」を活用するなどし、体力向上を図ります。</p> <p>○ イベントの開催等</p> <p>幼児や児童を対象とした体力向上イベントを開催し、子どもが運動に親しむ機会を創出します。 また、地域大学と連携を取りながら、保護者を対象とした広報紙等を発行し、広く運動や健康に関する意識啓発を図ります。</p> <p>○ がん教育の推進</p> <p>地域大学や病院との連携により、区立中学校全校及び区立小学校の実施指定校等にゲストティーチャーを派遣して出前授業を実施し、健康や命の大切さについての意識を高めます。</p>		
事業経費	27,089	千円	

事業名	33 中学校部活動支援	教育指導課	
事業概要	「文京区部活動ガイドライン」に基づき、区立中学校10校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実と生徒の体力向上を図るとともに、教員の部活動における負担を軽減します。	主要課題	No. 7
主な事業内容	<p>○ 部活動指導員の配置</p> <p>部活動ガイドラインに基づく部活動指導員を区立中学校10校に配置し、一定数の部活動の運営及び指導を任せ、部活動の充実と教員の負担軽減を図ります。</p> <p>○ 部活動指導補助員の配置</p> <p>部活動ガイドラインに基づく部活動指導補助員を区立中学校10校に配置し、教員の指導を補助しながら、特別な支援が必要な生徒たちの部活動の充実を図ります。</p>		
事業経費	96,300	千円	

事業名	<b>34 和食の日推進事業</b>	学務課	
事業概要	児童・生徒が栄養バランスに優れた「和食」の良さを学び、将来にわたる健康や体力向上につなげるため、学校給食において「和食の日」を実施します。	主要課題	No. 7
主な事業内容	<p>○ 「和食の日」の給食実施 区立小・中学校全校で毎月和食給食を実施し、食文化を学ぶ日、及び食育を推進します。（1食当たり100円の食材費補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新米と緑茶の購入 新米の時季である2学期は、交流のある魚沼市から米を購入し、全校で新米を味わう日を設けます。新米を味わう日は、牛乳に代わり緑茶を購入します。（令和3年度～）</li> <li>・日本茶教室の実施 茶葉を購入し、日本茶のおいしい淹れ方を学ぶ教室を開催します。</li> </ul> <p>○ 国内交流自治体の食材を使用した「和食の日」実施（令和3年度～） 区と協定等を締結している自治体の農産物を使用した和食給食を実施し、食文化を学ぶとともに交流自治体への理解を推進します。（食材購入費補助）</p>		
事業経費	18,441 千円		

事業名	<b>35 英語力向上推進事業</b>	教育指導課	
事業概要	新学習指導要領の全面实施による小学校外国語活動及び外国語科の増数の増加等に伴い、小・中学校における外国人英語指導員（ALT）を活用した授業や、英語体験学習事業（TGG）、中学校の実用英語技能検定受験料の補助、小学校の「GTEC Junior」の実施により、これからの国際社会で必要とされる英語の基礎・基本の学力及びコミュニケーション能力の育成を図ります。	主要課題	No. 8
主な事業内容	<p>○ 外国人英語指導員（ALT）の配置 区立小・中学校全校に、外国人英語指導員（ALT）を配置し、英語科の充実を図ります。 （令和2年度～）小学校4校における長時間型の指導員を配置 （令和5年度～）小学校全校及び中学校2校（モデル校）における長時間型の指導員を配置</p> <p>○ 実用英語技能検定受験料補助 中学校全生徒を対象に、実用英語技能検定（1～5級）の受験料を、年1回、全額補助します。</p> <p>○ 英語体験学習事業 小学校第6学年と中学校第2学年において、英語体験施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を利用した体験学習を実施します。</p> <p>○ 「GTEC Junior」の実施 年1回「GTEC Junior」を実施します。 （令和2年度～）小学校第6学年を対象 （令和5年度～）小学校第5学年及び第6学年を対象</p>		
事業経費	156,775 千円		

事業名	36 プレゼンテーションカリキュラム活用事業	教育指導課	
事業概要	持続可能な開発のための教育（ESD）を軸とし、児童・生徒の思考力、表現力やコミュニケーション能力の育成を図るため、幼稚園、小・中学校において、区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムを実践します。	主要課題	No. 8
主な事業内容	<p>○ プレゼンテーション能力向上カリキュラムの実施</p> <p>小・中学校及び幼稚園において、ESDを軸にしながらコミュニケーション能力を育成するため、学識経験者の知見を活用して開発したカリキュラムを幼稚園・小・中学校で8校園程度で実践します。  （令和3～4年度）実践  （令和5年度）実践及び効果検証</p> <p>※ESD …Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）</p>		
事業経費	2,010 千円		

事業名	37 教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）	学務課	
事業概要	児童・生徒の情報活用能力や考える力を育成するとともに、教科指導におけるICT機器活用の推進、校務の情報化による教員の負担軽減等を図るため、質の高い教育情報ネットワーク環境を整備し、教育の質の向上につなげます。	主要課題	No. 8
主な事業内容	<p>○ 教育用タブレット端末、電子黒板等の維持管理</p> <p>国が進めるGIGAスクール構想に基づき整備した1人1台のタブレット端末と高速ネットワーク環境の維持管理・運用を行います。</p> <p>○ 校務支援システムの適切な運用</p> <p>校務の情報化による教員の負担軽減を行います。  （令和5年度～）園務支援システムの導入</p> <p>○ ICT支援員の設置</p> <p>※[計画事業195「Society5.0の教室」プロジェクト]へ移行（令和5年度～）</p> <p>○ 中学校体育館の電子黒板</p> <p>（令和2年度）8校導入  （令和3年度～）10校で運用</p> <p>○ デジタル教材の整備・活用</p> <p>（令和2年度）区立小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書の更新及びプログラミング教材の整備。  （令和3年度）区立中学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書の更新。</p>		
事業経費	2,822,652 千円		

事業名	38 教員研修・研究事業	教育センター	
事業概要	教員に必要な資質・能力の向上を図るため、幼稚園、小・中学校教員に対して、情報活用能力や特別支援教育等、今日的な教育課題に対応するための研修を実施します。また、教育アドバイザーが学校を巡回し、初任者教員等に対する指導・助言を行います。	主要課題	No. 8
主な事業内容	<p>○ 教育課題に対応した研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報活用能力向上に関する研修</li> <li>・特別支援教育に関する研修</li> <li>・教育相談に関する研修</li> <li>・「特別の教科 道徳」の指導に関する研修</li> <li>・幼児教育に関する研修</li> <li>・その他、教員の指導力向上に関する研修</li> </ul> <p>○ 教育アドバイザーによる巡回指導の実施</p> <p>専門指導員（教育アドバイザー）が、初任者教員等が配置されている学校を訪問し、授業観察や教員として必要な資質・能力の向上に関する指導・助言を行います。</p>		
事業経費	18,681 千円		

事業名	39 いじめ問題対策事業	教育指導課	
事業概要	互いを尊重し、他人を思いやる心を養うため、いじめの未然防止に向けた人権教育の充実等、豊かな人間性の育成を図る教育を推進するとともに、関係機関との連携を深め、いじめの早期発見・早期対応に向けた組織的な対応力を高めます。	主要課題	No. 9
主な事業内容	<p>○ いじめ問題対策委員会の開催</p> <p>関係機関との情報共有を図り、連携を深めます。（年1回開催）</p> <p>○ 研修等の実施</p> <p>ゲートキーパー研修やアサーションプログラムを実施します。</p> <p>○ いじめに対する法律相談</p> <p>小・中学校及び幼稚園の担当弁護士による、案件ごとの法律相談の他、各校園の状況について定期的に相談できる環境を整えます。</p>		
事業経費	2,728 千円		

事業名	40 特別支援教育推進事業	教育指導課	
事業概要	特別な配慮を必要とする児童・生徒に対して、合理的配慮を提供するため、特別支援教育に係る指導員や、交流及び共同学習支援員等を配置し、インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育を推進します。	主要課題	No. 9
主な事業内容	<p>○ 特別支援学級の児童・生徒の指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流及び共同学習支援員の配置 交流及び共同学習支援員を配置し、特別支援学級の児童・生徒の通常の学級での授業参加を支援します。 (令和2年度) 第八中学校特別支援学級を開級 (令和3年度) 茗台中学校特別支援学級(情緒)を開級 (令和5年度) 関口台町小学校特別支援学級(知的)を開級</li> </ul> <p>○ 通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒の指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援教室(小学校は「学びの教室」、中学校は「アドバンスルーム」)の指導の充実 全小・中学校で特別支援教室を運営し、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒の指導を行います。</li> <li>・ 特別支援教育担当指導員の配置 特別支援教育担当指導員を配置し、通常の学級の特別な支援が必要な児童・生徒の指導を行います。</li> <li>・ 特別支援教室専門員の配置 特別支援教室に通室する児童・生徒にかかわる教材作成等の事務を行います。</li> </ul> <p>○ 区立幼稚園の特別保育児に対する支援</p> <p>区立幼稚園に特別保育支援員を配置し、特別保育児に対する保育を支援します。</p> <p>○ 特別支援教育振興委員会・特別支援教育相談委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援教育振興委員会 文京区における区立幼・小・中学校(園)の特別支援教育の振興を図り、学校教育の向上発展に資する事項を検討します。</li> <li>・ 特別支援教育相談委員会 心身に障害のある幼児・児童・生徒について、適切な特別支援教育に関する就学相談を行い、個々のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を受けられる就学先を判断します。</li> </ul> <p>○ 特別支援教育コーディネーター、バリアフリーパートナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援教育コーディネーター 学校における特別支援教育の推進にかかわる職務全般について、教員が担当します。</li> <li>・ バリアフリーパートナー バリアフリーパートナーを配置し、特別支援学級又は通常の学級の児童・生徒の個々の教育ニーズに応じた教育が受けられるようにします。</li> </ul>		
事業経費	471,707 千円		

事業名	41 文京ふるさと学習プロジェクトの推進	教育指導課	
事業概要	地域の伝統や文化、ゆかりのある人物等への関わりを深めながら、ふるさと文京への理解、愛着を育むとともに、子ども一人一人の個性を尊重した道徳教育の充実を図ります。	主要課題	No. 9
主な事業内容	<p>○ ふるさと学習副読本編集委員会</p> <p>関係機関との連携を図り、「わたしたちの文京区」「わがまち文京」の改訂を行います。(年2回開催)</p> <p>(令和5年度) 「わたしたちの文京区」「わがまち文京」の部分改訂</p>		
事業経費	5,352 千円		

事業名	42 いのちと心の教育の推進事業	教育指導課	
事業概要	子どもたちがかけがえのない命を大切に、自分も他人も大切にする心を育めるよう、動物や赤ちゃんとの触れ合いや、いのちと心を学ぶ授業等を通じて、生きるための豊かな心の育成と生き方教育の充実を図ります。	主要課題	No. 9
主な事業内容	<p>○ いのちと心の授業 小・中学校において、関係機関との連携を図り、いのちを大切にする実践事業を行います。（年1回）</p> <p>○ 道徳授業地区公開講座 小・中学校において、「特別の教科 道徳」の授業を、家庭や地域に公開するとともに、道徳に係る意見交換を行います。</p> <p>○ 赤ちゃん登校日 小学校において、子育てひろばと連携した赤ちゃんとの交流の場を設け、いのちの大切さを再認識する機会とします。</p> <p>○ 移動動物園 幼稚園において、移動動物園を実施し、動物との触れ合いを通して、命の尊重や動物を愛護する心を育みます。</p>		
事業経費	2,234 千円		

事業名	43 不登校への対応力強化	教育センター	
事業概要	不登校の児童・生徒に対して、様々な専門家・専門機関が関わり対応を強化することで、生活リズムの立て直し、豊かな対人関係の経験、自己肯定感のアップに寄与し、児童・生徒一人ひとりが、将来に希望を持ち、より健康で充実した日々を送っていくことを支えます。 また、区立小・中学校における学級集団アセスメントの実施や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充を図ることで、不登校を生まない教育環境の整備を行うとともに、民間フリースクールとの連携について拡充を検討します。	主要課題	No. 10
主な事業内容	<p>○ 教育支援センター（ふれあい教室）の運営 主に不登校状態にある区立小・中学校に在籍又は区内に住所を有する小学3年生～中学生を対象に、学校復帰を支援するとともに、社会的自立を促すことを目的に、居場所機能・学習支援・相談の充実を図ります。</p> <p>○ 不登校解消プロジェクト 区内大学からのスーパーバイズを受けることで、「ふれあい教室指導員・カウンセラー」や「家庭と子供の支援員」のスキルを高め、不登校や不登校気味の児童・生徒に対する効果的な支援を行います。 また、臨床心理士等を目指す学生を「家庭と子供の支援員」や「ふれあい教室実習生・ボランティア」として活用し、ニーズに応じきれない登校支援のマンパワーを確保することで、不登校の未然防止や早期の学校復帰へ結びつけます。</p> <p>○ 不登校支援文京区モデル 各小中学校において、不登校の未然防止や早期発見・初期対応を適切に行い、教育センターの不登校対応チーム及び関係機関との連携を推進します。 ・スクールカウンセラーの効果的な活用 ・欠席日数に応じた初期対応と情報共有の指針を示した「不登校支援文京区モデル」の小中学校への周知</p> <p>○ 不登校予防プロジェクト 不登校の未然防止や早期発見、早期対応を推進するため、大学等の教育資源を活用し、不登校の未然防止や予兆への対応を含めた早期の段階からの組織的・計画的なアセスメントを強化し、「チーム学校」を見据えた不登校を生まない教育環境を整備します。 ・学級集団アセスメント（hyper Q-U）の実施（小学3年生～中学生を対象） ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 （令和3年度～）スクールソーシャルワーカーの配置拡充</p> <p>○ 学びの居場所架け橋計画 学級に馴染めないと感じている児童・生徒への支援を行うため、学校内の居場所に指導員を配置し、学習活動や見守りを行うとともに、NPOと連携したオンラインシステムによる学習支援等を行います。 （令和5年度～）指導員を区立小・中学校4校（モデル校）に配置</p> <p>○ 関係機関との連携 民間フリースクールとの連携を継続します。</p>		
事業経費	174,775 千円		

事業名	<b>44 誠之小学校改築</b>	学務課
事業概要	誠之小学校改築基本構想に基づき、誠之小学校の全面改築を進めます。築90年以上で老朽化している学校の校舎を全面改築することで、安全な教育環境を整備するとともに、新しい教育課題や多種多様な学習活動に対応した施設整備を行います。	主要課題 No. 11
主な事業内容	○ 改築工事 (令和2～3年度) 中・高学年棟・体育館棟 (Ⅰ期工事) (令和3年度) 仮校舎・既存体育館棟解体 (令和3～5年度) 低学年棟 (Ⅱ期工事) (令和5～6年度) 校庭整備 令和6年5月竣工	
事業経費	990,096 千円	

事業名	<b>45 明化小学校等改築</b>	学務課
事業概要	明化小学校等改築基本構想に基づき、明化小学校等の全面改築を進めます。築80年以上で老朽化している学校の校舎を全面改築することで、安全な教育環境を整備するとともに、新しい教育課題や多種多様な学習活動に対応した施設整備を行います。	主要課題 No. 11
主な事業内容	○ 改築工事 (令和2年度) 仮校舎建設、小学校東側校舎解体 (令和2～5年度) 体育館・プール・こども園棟 (Ⅰ期工事) (令和5～6年度) 小学校西側校舎、幼稚園解体 (令和6～7年度) 小学校校舎 (Ⅱ期工事) (令和7～8年度) 仮校舎解体 (令和8年度) 校庭・園庭整備 令和8年10月竣工	
事業経費	2,549,328 千円	

事業名	<b>46 柳町小学校等改築</b>	学務課
事業概要	柳町小学校・柳町こどもの森等改築基本構想に基づき、柳町小学校等の全面改築を進めます。改築に当たっては、敷地の有効活用を図るため、隣接する柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備するとともに、安全な教育環境の整備や新しい教育課題に対応した施設整備を行います。	主要課題 No. 11
主な事業内容	○ 改築工事 (令和2年度) 柳町遊び場、園庭、幼稚園プール解体 (令和2～4年度) 柳町こどもの森・体育館・プール棟 (Ⅰ期工事) 建設 (令和4～5年度) 柳町こどもの森、体育館、プール解体 (令和5～7年度) 小学校・育成室・児童館 (Ⅱ期工事) 建設 (令和7年度) 小学校解体 (令和7～8年度) 校庭整備 (Ⅲ期工事) 建設 令和8年11月竣工	
事業経費	595,054 千円	

事業名	<b>47 小日向台町小学校等改築</b>	学務課
事業概要	老朽化した学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。	主要課題 No. 11
主な事業内容	○ 改築検討 (令和2～4年度) 改築基本構想検討委員会開催 (令和5年度～) 基本設計	
事業経費	100,347 千円	



事業名	48 千駄木小学校等改築	学務課		
事業概要	老朽化した学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。	主要課題	No. 11	
主な事業内容	○ 改築検討 (令和2～5年度) 改築基本構想検討委員会開催			
事業経費	3,298 千円			

事業名	49 学校施設等の快適性向上	学務課		
事業概要	概ね築30年以上が経過している区立小・中学校及び幼稚園について、内装を改修し、快適な教育環境を整備します。	主要課題	No. 11	
主な事業内容	○ 築30年以上経過の学校・幼稚園の内装改修 (令和2年度～) 普通教室・保育室、廊下、階段、昇降口の内装、トイレ等水回り改修 (令和3年度) 工事3校 (令和4年度) 工事2校  ○ 内装改修を完了した学校の特別教室改修 (令和2年度) 改修に向けた基礎調査 (令和3年度) 設計1校 (令和4年度) 設計1校、工事1校 (令和5年度) 設計1校、工事1校 (令和5～9年度) 先行実施している学校の改修を参考にした計画作成、設計、工事17校			
事業経費	267,133 千円			

事業名	50 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	学務課		
事業概要	全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行います。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行います。	主要課題	No. 11	
主な事業内容	○ 小・中学校施設校庭改修工事 (令和3年度) 工事1校 (令和5年度) 設計1校  ○ 小・中学校施設屋上防水改修工事 (令和2年度) 設計1校 (令和3年度) 設計2校、工事1校 (令和4年度) 設計1校、工事3校 (令和5年度) 設計1校、工事3校  ○ 小・中学校施設外壁改修工事 (令和2年度) 設計2校 (令和3年度) 設計2校、工事2校 (令和4年度) 設計1校、工事2校 (令和5年度) 設計1校、工事4校			
事業経費	1,088,562 千円			

事業名	51 学校施設のトイレ洋式化等改修	学務課		
	【令和2年度 事業終了】	主要課題	No. 11	

事業名	<b>52 給食室の整備</b>	学務課
事業概要	給食施設の衛生環境の一層の充実を図るため、「学校給食法」により法制化されている「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽化した給食室をドライシステムに改修し、児童・生徒に、より安全な給食を提供します。	主要課題 No. 11
主な事業内容	<p>○ 老朽化した給食室のドライシステム化</p> <p>(令和2年度～) ドライ化が完了していない給食室を順次改修します。</p> <p>(令和3年度) 設計1校、工事1校</p> <p>(令和4年度) 設計1校、工事1校</p> <p>(令和5年度) 設計1校、工事1校</p>	
事業経費	259,543 千円	

事業名	<b>53 八ヶ岳高原学園の改修</b>	学務課
【令和3年度 事業終了】		主要課題 No. 11

事業名	<b>54 小学校の教室増設対策</b>	学務課
事業概要	区立小学校の児童数増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが、のびのびと学校生活を送れるよう教育環境を整備します。	主要課題 No. 11
主な事業内容	<p>○ 大塚小学校増築 (令和2～3年度) 設計・工事</p> <p>○ 小日向台町小学校増築 (令和3～4年度) 設計・工事</p> <p>○ 駒本小学校増築 (令和3～5年度) 設計・工事</p> <p>○ 林町小学校増築 (令和4～5年度) 設計・工事</p> <p>○ 湯島小学校増築 (令和4～6年度) 設計・工事</p> <p>○ 本郷小学校増築 (令和4～6年度) 設計・工事</p>	
事業経費	997,366 千円	

事業名	55 放課後児童健全育成事業	児童青少年課	
事業概要	育成室の待機児童の解消を図るため、利用需要を的確に捉え、必要性の高い地域に育成室を整備します。あわせて、都型学童クラブの誘致や、学校施設を活用した放課後全児童向け事業の充実に取り組み、児童が放課後を安心して過ごすことのできる環境を整えます。また、児童館利用者に関するデータ収集を行い、利用者傾向に合わせた特色ある児童館を整備できるよう、検討を進めます。	主要課題	No. 12
主な事業内容	<p>○ 育成室の整備</p> <p>育成室の利用需要を見極めながら必要な地域を精査の上、育成室を整備するとともに、学校施設等の改築・改修に合わせた整備や既存育成室の面積拡大等を図ります。 また、老朽化等により改修が必要な育成室については整備を行い、児童受け入れ定数を維持していきます。</p> <p>(学校を活用した整備) 文林中学校 (令和3年4月) (小学校の改築に合わせた整備) 誠之小学校 (令和5年)、明化小学校・柳町小学校 (令和8年) (公有地を活用した整備) 白山一丁目 (令和2年7月) 小石川三丁目旧国家公務員研修センター跡地 (令和4年4月) 大塚一丁目都営バス大塚支所跡地 (令和5年4月) (民有地を活用した整備) 根津二丁目 (令和4年1月) (事業者提案による整備) 小石川一丁目・千石二丁目 (令和5年4月)</p> <p>○ 都型学童クラブの誘致</p> <p>既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに対応するため、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費の一部を補助します。</p> <p>○ 放課後全児童向け事業の充実</p> <p>放課後及び休業日に小学校の施設の一部において、大人の見守りの下、児童が遊びや自主学習等を自由に行うことができる活動の場を提供します。今後は、地域の運営委員会や学校と協議し、全校での事業実施時間の延長を目指します。また、参加した児童が多様な体験・活動を行うことができるプログラムを実施できるよう、運営をサポートしていきます。 (令和5年度～) 全校において実施時間の延長</p> <p>○ 児童館のあり方についての検討</p> <p>各児童館の利用状況を、利用者の年代別等、様々な角度からデータを収集し、放課後全児童向け事業の全校実施や実施時間の延長等の影響、利用者状況の変化等について分析・検討を行い、利用者の傾向に合わせた特色ある児童館を整備できるよう、検討を進めます。</p>		
事業経費	704,251 千円		

事業名	56 青少年健全育成会活動支援	児童青少年課	
事業概要	学校や家庭だけでは経験することが難しい社会体験の機会の提供や、地域事業への青少年の参画等、地域における青少年の健全育成の中心的な役割を担っている青少年健全育成会の活動を支援します。	主要課題	No. 13
主な事業内容	<p>○ 青少年健全育成事業に対する補助</p> <p>・ 青少年健全育成会活動 9つの地域活動センターの単位で構成する青少年健全育成会が実施する、バスハイク、スポーツ交流事業、おまつり、料理教室、マラソン大会などの様々な事業に対し、補助金を交付します。 (令和4年度～) 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域活動の再開・活性化を後押しするために、各種イベントの再開等に必要となる経費を補助します。</p> <p>・ 九地区合同行事 年1回、9地区の合同行事として「こどもまつり」を開催します。</p> <p>・ 機関誌の発行 年2回、機関誌「やんぐ」を発行し、小・中高生などに対し、青少年健全育成会の活動を周知します。</p> <p>○ 中高生との連携</p> <p>子どもたち(中高生など)が企画段階から参画するイベントを検討・実施します。 また、青少年健全育成会と青少年プラザ(b-lab)との連携を図っていきます。</p>		
事業経費	11,879 千円		

事業名	<b>57 青少年の社会参加推進事業</b>	児童青少年課	
事業概要	非営利活動を行う団体（NPO等）が実施する、青少年の社会参加を推進する事業や青年育成事業に要する経費の一部を補助することにより、青少年の自立の促進や、地域社会において自主的に活動できる青少年の育成を図ります。	主要課題	No. 13
主な事業内容	<p>○ 青少年の社会参加推進補助金事業</p> <p>区内で非営利活動団体（NPO等）が青少年の社会参加を推進する事業や、青年育成事業に要する経費の一部に補助します。今後は、補助団体と青少年プラザ（b-lab）との連携を検討していきます。</p>		
事業経費	1,224	千円	

事業名	<b>58 青少年プラザ（b-lab）運営事業</b>	児童青少年課	
事業概要	中高生世代の自主的な活動・交流の場を提供するとともに、文化・スポーツ、学習支援等の各種事業を実施します。また、地域活動情報を共有し、中高生が社会参画を行う機会を提供します。	主要課題	No. 13
主な事業内容	<p>○ 青少年プラザ施設の運営</p> <p>談話スペース、多目的スペース、ホール、音楽スタジオ、プレイヤード等を中高生向け施設として運営します。 （開館時間） 午前9時～午後9時</p> <p>○ 中高生スタッフの企画・事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏・冬・春フェスの開催 8・12・3月に中高生スタッフ活動の集大成の場として、ライブやダンス発表等のイベントを開催します。企画や運営は中高生スタッフを中心に行います。</li> <li>・広報誌の作成 施設紹介のほか、区内の中高生の活動紹介する広報誌を中高生スタッフが企画から携わり発行します。</li> </ul> <p>○ 各種講座等の開催</p> <p>中高生が興味ある様々な分野の講座、自習支援及びキャリア学習講座を定期的に行います。 令和4年からの成年18歳の年齢引き下げの周知、理解促進を図ります。</p> <p>○ 地域団体や関係機関との連携</p> <p>中高生が「b-lab」以外で、社会とのかかわりが持てるよう、青少年健全育成会をはじめとする地域団体や関係機関と連携を深められる環境整備に取り組みます。</p> <p>○ 出張b-lab（令和4年度～）</p> <p>更なる利用促進を図るため、小学校での出張b-labを実施します。</p> <p>○ 大塚地域活動センターでの自習活動の場の提供（令和5年度～）</p> <p>大塚地域活動センターのオープンスペースを活用し、中高生への自習活動の場を提供するとともに、専門スタッフによる自習応援を行います。</p> <p>○ 中高生の活動の場の拡充</p> <p>地域バランスを考慮しつつ、中高生の拡充の場を検討します。</p>		
事業経費	70,251	千円	

事業名	<b>59 民間事業者による高齢者施設の整備</b>	介護保険課	
事業概要	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、民間事業者に対し支援を行い、民間事業者主体による高齢者施設の整備を推進します。	主要課題	No. 14
主な事業内容	<p>○ 小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地を活用した特別養護老人ホームの整備</p> <p>介護施設整備に係る国有地の有効活用制度を活用し、国からの定期借地により、特別養護老人ホーム等の福祉施設を整備するため、整備・運営事業者を公募します。 （令和5年度～） 民間事業者主体による特別養護老人ホームを整備するため、整備・運営事業者を公募します。</p>		
事業経費	19,570	千円	

事業名	60 地域密着型サービスの充実	介護保険課	
事業概要	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して生活していけるよう、高齢者・介護保険事業計画に基づき、民間事業者による地域密着型サービスの施設整備を促進します。	主要課題	No. 14
主な事業内容	<p>○ 地域密着型サービス施設整備費補助</p> <p>事業者に対する整備等に係る補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム整備事業補助 等</li> <li>・ 施設開設準備経費等補助</li> <li>・ 地域密着型サービス事業所改修費補助</li> </ul> <p>第8期介護基盤整備計画(令和3～5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (看護)小規模多機能型居宅介護 (1) (令和5年度公募予定)</li> <li>・ 認知症対応型共同生活介護 (1) (令和5年度公募予定)</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (1) (令和3年度公募、令和4年度開設済み)</li> </ul>		
事業経費	6,240 千円		

事業名	61 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	介護保険課	
事業概要	経年により老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、順次大規模改修を行い、施設、設備等の機能を原状回復し、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続します。	主要課題	No. 14
主な事業内容	<p>○ 「文京くすのきの郷」大規模改修</p> <p>経年劣化により低下した躯体、建築設備等を機能回復させるとともに、LED照明の採用等による省エネルギー化、法改正により既存不適格となった部分の適法化等、施設を良好な状態で保持するための改修工事を実施します。また、本事業においては、事業運営を継続しながら大規模改修を行うため、入所者や利用者等への影響を最小限とすることに重点を置いた施工方法とします。(令和5年5月工事完了予定)</p> <p>○ 「文京白山の郷」及び「文京千駄木の郷」の大規模改修</p> <p>施設によって規模・使用状況等も異なることから、工事の実施方法、スケジュール等については、施設ごとに検討していきます。(「文京くすのきの郷」の大規模改修の状況を踏まえつつ、令和3年度から検討。)</p>		
事業経費	1,973,467 千円		

事業名	62 介護人材の確保・定着支援		介護保険課	
事業概要	区内の介護サービス事業所が、円滑かつ安定的に利用者へのサービスを提供できるよう、介護人材の確保・定着に向けた取組を推進します。		主要課題	No. 14
主な事業内容	<p>○ 介護の魅力発信・周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントや採用面接会の開催 介護の魅力を発信し、介護の仕事に対する興味・関心や理解を深めるため、区内介護サービス事業者と協働して「アクティブ介護」や出張講座、介護啓発番組、介護啓発映画上映会、福祉のしごと相談・面接会などの事業を実施します。</li> <li>・ 若年層に向けた啓発活動 将来の介護を担う人材となる若年層向けにパンフレット等を作成・配布するほか、学生をターゲットの中心に据えたイベント等を実施し、介護の仕事について幅広く周知していきます。</li> </ul> <p>○ 人材育成・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護従事者研修費補助（資格取得研修受講費補助） 区内介護サービス事業所に勤務する職員に対し研修費の補助を行います。</li> <li>・ 住宅費の一部補助（介護施設従事職員住宅費補助） 福祉避難所に指定されている事業所に勤務する職員に対し、住宅費の一部を補助することで職場への定着を図ります。</li> <li>・ 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助 福祉避難所に指定されている事業所、災害時協定締結事業所又はその他の事業所に対し、介護職員等の宿舍の借上げ費用の一部を補助することで職場への定着を図ります。</li> <li>・ 介護未経験者に対する研修の実施 介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための入門的研修を実施し、多様な人材の参入を促進します。</li> </ul> <p>○ 外国人介護人材の受入支援</p> <p>経済連携協定（EPA）等に基づく外国人介護福祉士候補者や、外国人技能実習制度に基づく介護実習生等に対する事業所の受入体制の整備・促進及び円滑な育成を支援し、継続した人材確保につなげるとともに、有益な情報の共有を図り、課題を明確にしていきます。</p> <p>○ 介護ロボットやICTの活用</p> <p>介護サービス事業所の職場環境の向上や介護職員の負担軽減に効果が期待されている、ICTや介護ロボットの活用については、職員の習熟など様々な課題があることから、先行事業所の取組や国のモデル事業の検証等を踏まえ、支援方法について検討を進めていきます。</p>			
事業経費	35,267		千円	

事業名	63 元気高齢者の社会参画支援事業	高齢福祉課
事業概要	地域活動参加の契機となる講座や、シルバー人材センターと連携した元気高齢者が活躍する場の提供、ミドル・シニア（概ね50歳以上）を対象にした地域活動の情報発信等により、高齢者の社会参加・地域活動への参加意欲を喚起し、元気高齢者の健康維持及び生きがいを高めるとともに、地域における能力発揮のきっかけを提供します。	主要課題 No. 14 No. 17
主な事業内容	<p>○ ミドル・シニア社会参加推進事業 概ね50歳以上の区民の方（ミドル・シニア）を対象とした「ミドル・シニア講座」や、絵本の読み聞かせのボランティア活動を行うための「絵本の読み聞かせ講座」、「高齢者施設ボランティア講座」等を開催し、元気高齢者の地域デビュー等を支援します。</p> <p>○ 元気高齢者が活躍!介護施設ワークサポート事業 シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、元気高齢者が介護施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことにより、高齢者の活躍の場を提供するとともに、介護人材不足を側面から支援します。また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、介護施設お助け隊に従事する元気高齢者の人材育成を図ります。</p> <p>○ ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業 ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌（セカンドステージ・サポート・ナビ）の特集ページ等の企画、取材、編集を行います。また、専用のホームページを開設して、情報誌の内容をはじめ、ミドル・シニアの社会参加支援に役立つ情報を積極的に発信します。</p> <p>○ 高齢者のスマホ使い方教室（ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト）（令和4年度～） シルバー人材センターやキャリア認定ショップ運営事業者と連携し、スマホ使い方教室の開催及びデジタル活用支援員の育成を行い、高齢者のデジタルデバイドを解消し、オンラインによる様々な情報を享受できるようにするとともに、行政サービスの利用促進を図り、地域社会とのつながりを創出します。 （令和4年10月～）高齢者グループのもとに講師が出向いて行うスマホ使い方出張講座を実施するほか、スマートフォン操作上の困りごとを個別に相談できる相談会を開催し、スマートフォンに不慣れな高齢者をサポートします。</p> <p>○ シニア世代スマホデビュー応援補助（ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト）（令和4年10月～） 初めてスマートフォンを購入する65歳以上の区民に対し、機器等の購入費を補助するとともに、安心してスマートフォンを使えるよう、区内携帯電話販売店と連携したサポート体制を構築することにより、高齢者のスマートフォンの利用率向上を図り、デジタル社会の恩恵を十分に享受できる環境づくりを推進します。</p>	
事業経費	34,510 千円	

事業名	<b>64 地域医療連携事業</b>	高齢福祉課・健康推進課	
事業概要	地域医療連携推進協議会での在宅療養支援の検討や、「かかりつけ医・在宅療養相談窓口」の設置、かかりつけマップの作成等により、在宅医療・介護連携推進事業の取組を進め、地域の医療関係者と介護サービス事業者等が効果的に連携し、区民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう環境を整備します。	主要課題	No. 15
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>かかりつけマップの作成</b> 地域の医療機関や介護事業所等の所在地、機能等を、エリア別・診療科目別にまとめた「かかりつけマップ」を作成、配布します。</li> <li>○ <b>かかりつけ医・在宅療養相談窓口</b> かかりつけ医に関する医療相談、在宅療養に伴う医療・介護の連携に関する相談などを受け付け、連携調整、情報提供により在宅療養の支援を図ります。</li> <li>○ <b>多職種ネットワークの促進</b> 在宅療養者に関わる医療と介護の関係者が、連携して在宅療養者等を支援するため、ICTシステムを活用した対象関係者の情報共有及び連携を支援します。</li> <li>○ <b>地域医療連携推進協議会等の開催</b> 区内の大学病院・都立病院、地区三師会で構成する地域医療連携推進協議会及び検討部会を開催し、地域医療連携における課題や問題点、その対応について検討することで、より適切な医療を提供できる仕組みづくりを推進します。</li> <li>○ <b>東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）との連携</b> 協定を締結している東京大学高齢者社会総合研究機構と連携して、2040年を展望した地域包括ケアシステムの将来ビジョンについて検討・作成します。</li> <li>○ <b>退院支援ガイドブックの改訂</b> 区民の退院後の在宅療養生活の不安解消を図るため、令和4年度に内容の見直しを行ったガイドブックを発行します。</li> </ul>		
事業経費	17,714	千円	

事業名	<b>65 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業</b>	健康推進課	
事業概要	在宅等にて療養及び通院困難などの理由により歯科医院へ行けない方に対し、歯科訪問健診・予防相談指導事業を実施するとともに、かかりつけ医の定着を促進し、口腔機能の改善及び向上を図ります。 また、地区歯科医師会による在宅歯科診療推進のため、医療機器購入の助成を行い、在宅歯科診療を推進します。	主要課題	No. 15
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導</b> 在宅等にて療養及び通院困難などの理由により歯科医院に行けない方に対して、歯科医師が自宅に訪問して健診・相談・指導を行います。小石川歯科医師会・文京区歯科医師会に委託して行います。</li> <li>○ <b>医療機器購入の助成</b> 地区歯科医師会による在宅歯科診療推進及び歯科医育成のため、診療、研修等で使用する医療機器購入費用を助成します。</li> </ul>		
事業経費	10,946	千円	

事業名	<b>66 在宅療養支援窓口事業</b>	高齢福祉課	
事業概要	高齢者あんしん相談センターに、在宅療養支援相談窓口を設置し、医療と介護を必要とする高齢者が、切れ目のないサービスを受けて可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の医療関係者と介護サービス事業者等の連携を強化します。	主要課題	No. 15
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>高齢者あんしん相談センターに在宅療養支援相談窓口の設置</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院から退院する高齢者の在宅における介護環境の調整を図ります。</li> <li>・在宅療養資源の把握に努め、在宅療養高齢者の医療的支援に必要な情報を介護支援専門員等に分かりやすく提供します。</li> <li>・その他、区内高齢者及びその家族の療養・介護生活の向上を図るため、病院の医療連携室、介護保険事業者等との情報交換を必要に応じて行います。</li> <li>・地域の医療関係者との合同事例検討会、勉強会を開催します。</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	4,800	千円	



事業名	67 認知症施策の総合的な推進	高齢福祉課	
事業概要	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていくため、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を行うとともに、認知症の発症時期や症状に応じた支援を行います。さらに、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進します。</p>	主要課題	No. 16
主な事業内容	<p>○ 認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発 講演会、認知症サポーター養成講座、認知症関係展示会（認PAKU）、認知症パンフレット等により、区民への認知症の正しい知識と理解の普及啓発を図るとともに、認知症の本人や家族が適宜・適切な支援につながるよう周知に努めます。</p> <p>○ 切れ目ない支援体制づくり 高齢者あんしん相談センターに認知症支援コーディネーターや嘱託医を配置します。また、もの忘れ医療相談を実施するとともに、複数の専門職により構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、在宅生活のサポートを行います。加えて、認知症ケアパスを作成し、普及に努めます。</p> <p>○ 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業 「行方不明認知症高齢者発見ネットワーク」への参加促進や、地域住民等による声かけ模擬訓練の実施など、地域における見守り体制の整備を支援します。また、発見時の速やかな身元確認に役立つステッカー等の配付や、民間事業者が運営するGPS探索サービスの利用助成を行います。</p> <p>○ 家族支援 認知症の本人を支える家族に対する支援として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェの取組を推進します。また、サポート体制を充実させるため、認知症サポーターや区民等におけるボランティア活動の取組を推進します。</p> <p>○ 認知症の本人と家族を支える地域ネットワーキングの強化（令和5年度～） 認知症の本人と家族を地域で支える中核的な存在となるよう「チームオレンジBunkyo」サポーターを養成し、継続的に地域でボランティア活動ができるよう、認知症関連事業やボランティア活動情報を配信していきます。 また、新たに「認知症本人交流会」を開催し、当事者視点を重視した支援や地域づくりに生かしていきます。 さらに、認知症の本人や家族と「チームオレンジBunkyo」サポーターのマッチングを行うため、サポーターが「文社協いきいきサポート」の登録会員となり、外出や自宅内見守り等の介助を行うことで、本人・家族の生活を支援します。</p> <p>○ 認知症検診（令和3年度～） 認知症に関する普及啓発と本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施します。検診では、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、結果について医師からのアドバイスを行うほか、必要に応じて管理栄養士や健康運動指導士等による個別指導を行います。 （令和4年度～）成果連動型民間委託契約方式（PFS）を導入し、認知機能測定デジタルツールの実施率の向上や、測定結果に応じた生活習慣の改善を支援するため、成果指標を設定して民間事業者独自の取組みを取り入れ、より成果の高い事業実施に取り組みます。</p> <p>※成果連動民間委託契約方式（PFS）…民間事業者に委託等する事業で、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額を成果指標値の改善状況に連動させるもの。</p> <p>○ 診断後支援体制の整備 認知症の早期の段階で適切な支援につながる包括的なサポートの仕組みを構築するとともに、現時点で認知症であるかないかに関わらず、できる限り早期に自らの健康状態を把握し、健康習慣を見直すきっかけとなるフォローアッププログラムを実施します。</p>		
事業経費	53,269 千円		

事業名	68 介護予防事業の推進	高齢福祉課	
事業概要	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげます。また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」を養成し、地域における自主的な活動の推進を図ります。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ 健康質問調査（基本チェックリスト）</p> <p>要介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストに基づき、対象者の運動機能や生活機能を評価し、要介護状態とならない体づくりをするための事業を案内します。</p> <p>○ 文の京介護予防体操の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文の京介護予防体操地域会場の運営 主に区有施設を地域会場とし、区民ボランティアである「文の京介護予防体操推進リーダー」の運営により、「文の京介護予防体操」を実施します。</li> <li>・ 文の京介護予防体操推進リーダー養成講習 地域会場を円滑に運営し、地域における介護予防の普及啓発を行う「文の京介護予防体操推進リーダー」を養成するため、理学療法士等の専門職による養成講習を実施します。</li> </ul> <p>○ シニアのためのフィットネス教室（ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト）（令和4年度～）</p> <p>民間フィットネスクラブ事業者との連携により、気軽に楽しめるフィットネス教室などを開催し、体力づくりの機会を提供することで、高齢者の健康寿命の延伸及び地域社会でのつながりを創出します。（希望者への利用券配付方式） （令和5年度～）より多くの方が早い時期から介護予防に興味を持ち、実践・継続できるよう、実施場所を拡充します。</p>		
事業経費	34,939 千円		

事業名	69 文の京フレイル予防プロジェクト	高齢福祉課	
事業概要	加齢とともに心身の活力が低下した状態である「フレイル」を予防し、高齢者の健康寿命の延伸を図るため、「栄養（食・口腔）」「運動」「社会参加」の3つの視点を捉えたフレイルチェックを、住民主体の通いの場と連携して実施することで、継続的なフレイル予防を推進します。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ フレイルサポーター養成</p> <p>フレイルサポーター養成講座を開催し、元気高齢者を中心とした区民の方がサポーターとして、フレイルチェックを運営します。また、サポーターの自主活動を支援するとともに、地域と連携した取組を行います。</p> <p>○ フレイルチェック</p> <p>フレイルチェックでは、参加者のフレイル予防が効果的に推進されるよう、既存の介護予防事業等を整理したパンフレットを配付するほか、ハイリスクの方には、高齢者あんしん相談センターなど専門職の関与による適切な支援につなげられる仕組みを構築していきます。 （令和4年度～）地域の高齢者グループのもとに出向いて行う出張型フレイルチェックを積極的に展開していきます。</p> <p>○ 広報紙の発行（令和3年度～）</p> <p>フレイルサポーターが中心となって、フレイル予防に関する情報を区民向けに分かりやすくまとめた広報紙を定期的に発行し、区内各地で配布することにより、フレイル予防の普及・啓発を図ります。</p>		
事業経費	4,085 千円		

事業名	70 地域介護予防活動支援事業（通いの場）	高齢福祉課	
事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けた互助の支援策の一つとして、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進します。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ 「住民主体の通いの場」の運営支援</p> <p>社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、介護予防のための体操等を行いながら、住民同士の助け合い・支えあい活動を推進する「住民主体の通いの場」を、高齢者が歩いて通えるよう、地域バランスに配慮しながら展開します。 （令和4年度時点26か所開設）</p> <p>・運営費補助：月上限22,000円補助</p> <p>○ リハビリテーション専門職の派遣</p> <p>「住民主体の通いの場」へリハビリテーション専門職を派遣して専門性の高いプログラムも提供し、フレイルチェックを契機に健康無関心層にも通いの場への参加を働きかけ健康寿命の延伸を図ります。</p>		
事業経費	7,906 千円		

事業名	71 生活支援体制整備事業	高齢福祉課	
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業において様々な主体によるサービス提供を進めるため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働き掛ける活動を支援します。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ 生活支援コーディネーターの配置</p> <p>社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、行政の関連所管と協議を進めながら、地域で生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート（主に資源開発やネットワークの構築）を行います。</p> <p>○ 生活支援コーディネーターによる地域人材の発掘</p> <p>生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、介護予防のための体操等を行うとともに、住民同士の助け合い・支えあい活動を推進していく住民主体の「通いの場」を、高齢者が歩いて通えるよう区内にバランスよく展開します。</p> <p>○ 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス提供の推進</p> <p>フレイル予防事業に生活支援コーディネーターが関わることで、フレイルサポーターやフレイルチェックの参加者を地域の介護予防や助け合い・支えあい活動につなげていきます。</p>		
事業経費	27,380 千円		

事業名	72 小地域福祉活動の推進	福祉政策課	
事業概要	社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、町会・自治会単位の小地域で起きている課題を掘り起こし、地域住民による課題の共有、検討及び解決の支援を行い、地域における住民同士の支え合いの体制づくりに取り組みます。	主要課題	No. 17 No. 20
主な事業内容	<p>○ 地域福祉コーディネーターの配置</p> <p>社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、地域課題を掘り起こし、地域住民と課題共有、検討し、解決の支援を行います。</p>		
事業経費	30,005 千円		

事業名	73 ふれあいいきいきサロンへの助成	福祉政策課	
事業概要	社会福祉協議会が実施する地域交流の場である「ふれあいいきいきサロン」を支援することで、高齢者、障害者、子育て世代等の孤立化を予防し、住民同士の支え合いの仕組みづくりを進めます。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ ふれあいいきいきサロンの助成</p> <p>高齢者や障害者、子育て中の親子等の閉じこもりを防ぎ、地域の中で安心して住み続けられるよう、地域の方々による「楽しく、気軽に、無理なく」行う、仲間づくり、生きがいくりの場としてのサロン活動を支援します。</p> <p>また、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが、サロン運営団体の支援、新規立ち上げ相談に対応していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン参加者：高齢者や障害者、子育て中の親子など地域住民</li> <li>・サロン活動：お茶飲み会、おしゃべり、会食、健康体操等</li> </ul>		
事業経費	4,142 千円		

事業名	74 シルバー人材センターの活動支援	高齢福祉課・介護保険課	
事業概要	健康で働く意欲のある高齢者のいきがい就業の支援及び地域貢献につなげるシルバー人材センターに対して補助金を交付します。また、高齢者等の日常生活の困りごとにシルバー人材センターが会員を派遣する事業に対し補助金を交付します。	主要課題	No. 17
主な事業内容	<p>○ シルバー人材センターの活動支援</p> <p>「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定に従い、高齢者の福祉の増進に資するために、臨時的かつ短期的又は軽易な業務に係る就業を提供する文京区シルバー人材センターに対し、補助を行います。</p> <p>○ シルバーお助け隊</p> <p>70歳以上のみの高齢者の世帯、身体障害者・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの世帯の方が、日常生活の中で起こった困りごと（30分程度でできる軽易なもので、継続性のないもの）に対し、シルバー人材センターが会員を派遣する事業に対して補助を行います。</p> <p>○ 買物支援おたがいさまサービス事業</p> <p>介護予防ケアマネジメントを受けている高齢者の日常生活に必要な物品を調達し、併せて高齢者の状況に応じた見守り支援を行うために、シルバー人材センターが会員を派遣する事業に対して補助を行います。</p>		
事業経費	52,429 千円		

事業名	75 文京すまいるプロジェクトの推進	福祉政策課	
事業概要	住宅の確保に配慮を要する高齢者等に対し、高齢等を理由に入居を拒まない民間賃貸住宅を「すまいる住宅」として区で登録し、住み替えのための支援をするなど住まいの確保と居住の安定を図ります。また、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、居住支援協議会において様々な施策と連携できる体制等を協議します。	主要課題	No. 18
主な事業内容	<p>○ すまいる住宅登録事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家主・仲介業者への謝礼 民間賃貸住宅を「すまいる住宅」として登録するとともに、入居した場合の家主等への謝礼により、理解の促進を図ります。 (令和5年度～)登録住宅の面積要件の緩和</li> <li>・入居者の見守り等 家主の不安を解消するため、入居者への緊急通報サービスや電球による見守りを行うとともに、不慮の事故等に対する費用補償を提供することで、住まいの確保を図ります。 (令和2年度～)見守りサービス、原状回復費や遺品整理費用などの費用補償</li> <li>・あんしん居住制度、すみかえサポート事業等 入居者への支援として、住み替えのための移転費用や住み替え後の家賃助成等を行うことで、居住の安定を図ります。</li> </ul> <p>○ 住まいの協力店整備事業</p> <p>住まいの協力店制度により、不動産団体と連携した民間賃貸住宅への入居相談やあっせんを行います。また、居住支援につながるセミナー等を実施することで、住まい方の支援を行うとともに、住まいの確保を図ります。</p> <p>○ ライフサポートアドバイザー事業</p> <p>ライフサポートアドバイザーによる安否確認、生活指導及び相談を行います。</p> <p>○ 居住支援協議会運営</p> <p>居住支援協議会において、不動産団体、居住支援団体、行政が連携した住まい方の支援について協議をしていきます。</p>		
事業経費	72,817	千円	

事業名	76 ハートフルネットワーク事業	高齢福祉課	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をするために、関連協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区がネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行います。	主要課題	No. 19
主な事業内容	<p>○ 高齢者に対する見守り・声かけ</p> <p>区、高齢者あんしん相談センター及び関係協力機関が相互に連携し、地域全体で高齢者に対する見守り、声かけ等を行うとともに、異常等を発見した場合には、迅速に対応できる体制を確保します。 (令和5年度)車いすステーション事業 ハートフルネットワーク協力機関等に車いすステーションを試行的に設置し車いすの貸出しを行うことで、地域の見守り力向上とともに、ハートフルネットワークの機能強化を図ります。</p> <p>○ 協力機関との連絡会の開催</p> <p>高齢者に関する課題の共有や、見守り活動に関する取組について協議・情報共有を行います。</p> <p>○ ハートフルネットワークNEWS等の発行</p> <p>事業の周知及び協力機関の新規登録の働きかけ等を行います。</p>		
事業経費	815	千円	

事業名	77 地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実	高齢福祉課	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしく暮らし続けられるよう、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防マネジメント支援、高齢者の見守り訪問を行い、地域ケア会議、在宅医療・介護の連携等を推進します。	主要課題	No. 19
主な事業内容	<p>○ 地域包括支援センター体制強化</p> <p>総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防マネジメントの基本機能を向上します。また、地域ケア会議、在宅医療・介護の連携等を推進し、超高齢社会に対応した体制強化及び環境整備を図ります。</p> <p>（令和3年7月）高齢者あんしん相談センター本富士 移転 （令和4年9月）高齢者あんしん相談センター駒込分室 移転</p> <p>○ 高齢者の見守り相談窓口事業</p> <p>高齢者の一人世帯及び夫婦のみ世帯が増加する中で、高齢者の在宅生活の安心を確保するため、高齢者あんしん相談センターが行う戸別訪問や見守り相談の機能をさらに強化することで、生活実態の把握に努め早期に必要な支援につなげます。</p> <p>各日常生活圏域の地域包括支援センターの本所又は分室に次に掲げる機能を有した相談窓口を設け、専従の職員を配置します。</p> <p>（1）在宅高齢者の訪問による生活実態の把握 （2）高齢者、家族、地域住民等からの見守り相談窓口 （3）地域の組織・住民と連携した見守りの実施</p>		
事業経費	359,001	千円	

事業名	78 高齢者緊急連絡カードの設置	高齢福祉課	
事業概要	65歳以上のひとり暮らし世帯及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、緊急事態に適切に連絡等の対応が行えるよう、緊急連絡先やかかりつけ病院等を記載したカードを高齢者の住居に設置します。また、区や民生委員、話し合い員、高齢者あんしん相談センターにおいても情報を共有し、緊急事態の適切な対応に備えます。	主要課題	No. 19
主な事業内容	<p>○ 緊急連絡カードの設置希望調査</p> <p>65歳以上のひとり暮らし世帯及び80歳以上の高齢者のみの世帯を民生委員が訪問し、カードの作成・設置についての調査を実施します。（一部郵送による調査も実施） 対象者の全数調査は4年に一度、それ以外の年は補充調査（新規対象者のみ）を実施します。 （令和5年度）65歳以上のひとり暮らし世帯を対象とした全数調査</p> <p>○ 緊急連絡カードの配付・設置</p> <p>設置希望者のカードを作成し、民生委員が再度訪問してカードの配付を行います。</p> <p>○ 緊急連絡カードの情報共有</p> <p>緊急連絡カードを、区や民生委員、話し合い員、高齢者あんしん相談センターにおいて情報共有し、緊急時の対応に備えます。</p>		
事業経費	5,702	千円	

事業名	79 成年後見制度利用支援事業	福祉政策課	
事業概要	高齢者、障害者が安心して地域社会での生活を続けられるよう、権利擁護センター（あんしんサポート文京）を中心とした成年後見申立支援等を行います。 また、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関を立ち上げ、成年後見制度に係る支援が必要な人を早期に発見し、適切な成年後見制度の利用につなげます。	主要課題	No. 19 No. 23
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成年後見制度利用助成事業 後見人等への報酬及び申立費用を助成します。</li> <li>○ 権利擁護センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度の利用支援 成年後見制度や任意後見制度の利用に関する相談に対応します。</li> <li>・ 法人後見業務 成年後見人等の候補者がなく、一定の条件を満たす方について、社会福祉協議会が後見人等を受任します。</li> <li>・ 成年後見制度相談 成年後見制度等に関して、弁護士、司法書士による相談会を行います。</li> </ul> </li> <li>○ 成年後見制度中核機関の設置・運営及び権利擁護センターの機能強化（令和3年度～） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協議会の運営</li> <li>・ 地域の事業所等に向けたパンフレット等の作成</li> <li>・ 相談対応の強化 等</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	14,920 千円		

事業名	80 文京ユアストーリー	福祉政策課	
事業概要	身寄りのない高齢者を対象に、元気なうちから社会参画支援および定期連絡・訪問を行い、判断能力等の衰えが見られる場合には、人生の最後まで住み慣れた地域で暮らせるよう、利用者の意向に沿って、後見制度や介護サービスの紹介、葬儀や家財処分の準備等の支援を行います。	主要課題	No. 19
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定期連絡・訪問 近くに頼れる親族等がない、原則として70歳以上の契約能力を有する、区内在住の方（生活保護受給者を除く）を対象に、状況や意向を聞き取った上で契約、支援を行います。 訪問等により普段の生活状況等を定期的に確認し、本人の希望に応じた社会参画等ができるよう、地域や各種サービス情報の提供を行います。</li> <li>○ 権利擁護面のサポート 福祉や介護保険制度、成年後見制度、日常生活に必要な生活支援サービスなどの利用を支援します。 また、入院時や入所時の身元保証が必要な際の代替機能を社会福祉協議会が担うことで、本人が安心して生活ができるようサポートします。</li> <li>○ 死後の諸手続きの準備・代行支援 葬儀・埋葬や家財処分の生前契約や、準備のための意思決定支援、官公庁等への届出等、死後に必要な諸手続きを行います。</li> <li>○ 入退院時支援 入退院時の付き添い、病院からの緊急時の連絡先として登録、書類等の預かり、預託金からの諸経費の支払いなどを行います。</li> </ul>		
事業経費	2,282 千円		

事業名	81 地域づくり推進事業	福祉政策課	
事業概要	地域の支え合い活動や日常的な相談の中心となる「多機能の居場所」づくりの運営費等を補助します。また、地域だけでは解決できない、複合化・複雑化した課題に対応するため、多機関の連携ネットワークを構築します。	主要課題	No. 20
主な事業内容	<p>○ 地域力強化推進事業</p> <p>地域の支え合いや日常的な相談の中心となる、常設の「多機能の居場所」の整備費や運営費を助成し、日常生活圏域ごとに2～3か所の整備を目指します。また、地域福祉コーディネーターによる立ち上げや運営支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費助成：月上限20万円補助</li> <li>・立上助成：1件当たり上限250万円補助 (令和4年度～) 8か所運営</li> </ul> <p>○ 多機関の協働による包括的支援体制構築事業</p> <p>地域福祉コーディネーターを相談支援包括化推進員と位置付け、多機能の居場所の相談支援体制を支援します。また、関係相談機関による情報共有システムを導入するとともに、多機関の協働を効果的に進めるための人材を育成します。 (令和2年度～) ICTを活用した情報共有システムの導入</p>		
事業経費	16,796	千円	



事業名	<b>82 文京区版ひきこもり総合対策</b> (旧事業名：STEP～ひきこもり等自立支援事業～)		生活福祉課	
事業概要	文京区ひきこもり支援センターがひきこもりに関する総合相談窓口となり、支援関係機関と連携した支援や、ひきこもり支援体制についての検討を行っていきます。また、ひきこもり状態にある人やその家族を支援するため、STEP事業（相談支援、段階的な支援プログラム、講演会等）を実施します。		主要課題	No. 20
主な事業内容	<p>○ 文京区ひきこもり支援センターによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり総合相談 ひきこもりに関する総合相談窓口として、ひきこもり状態にある人やその家族等からの相談や、庁内関係部署、支援関係機関からつながる相談に対応します。複合的な課題を含む相談については、支援関係機関と連携し、対応します。</li> <li>・ひきこもり等自立支援会議、個別ケース検討会議、支援従事者連絡会 ひきこもりで悩みを抱える家庭の状況に合わせた、きめ細かな支援を行うため、庁内関係部署や支援関係機関で構成する個別ケース検討会議に加え、支援従事者連絡会を開催し、情報共有や支援検討を行います。</li> <li>・人材養成研修事業 ひきこもり支援の質の向上を図るため、ひきこもり支援従事者養成研修及びひきこもりサポーター養成研修を行います。</li> <li>・ひきこもり支援に関する情報発信 リーフレットや区ホームページ等を利用して、ひきこもり支援に関する情報やイベント等を周知します。</li> <li>・広域連携支援（令和4年度～） ひきこもり状態を知られることを警戒して相談につながらない方もいることから、近隣区（千代田区、台東区）と合同の講演会・個別相談会を実施します。 また、豊島区や国立市など6自治体合同のひきこもりの女性に限定したイベントも実施します。</li> </ul> <p>○ ひきこもり等自立支援事業（STEP事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり相談 臨床心理士、精神保健福祉士等が電話、来所、訪問、メールにより相談、カウンセリング等を行います。</li> <li>・講演会、個別相談会・茶話会 ひきこもりの一般的な知識や、家族から本人への適切なアプローチなどのスキルを提供するため、講演会や個別相談会を実施します。</li> <li>・茶話会 同じ境遇にある家族同士の情報交換や、本人への適切なアプローチ等を習得するため、茶話会を実施します。</li> <li>・ステップアッププログラム 社会参加に向けた段階的なプログラムを実施します。</li> <li>・フリースペース 学校や職場へ行くことに困難を感じている方に対する、自宅以外の居場所支援として、利用者同士やスタッフとの関わりを通じた対人関係の改善を図ります。</li> <li>・定着化サポート 臨床心理士との面談や利用者同士の交流会を通じて、就職・就学・復学後の不安や悩みを解消する支援を実施します。</li> <li>・非課税世帯又は被保護者世帯に対する相談費用及びプログラム利用料の無償化（令和3年度～） 相談費用及び段階的プログラム、フリースペースの月額利用料を無料とし、生活困窮世帯の当事者が、支援を継続的に受けられるようにします。</li> </ul>			
事業経費	16,038		千円	

事業名	<b>83 生活困窮者自立支援相談事業</b>	生活福祉課	
事業概要	生活困窮者の自立のため、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業を実施し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援体制を整備します。	主要課題	No. 20 No. 24
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自立相談支援事業 就労及びその他の自立の支援に関し、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行います。</li> <li>○ 住居確保給付金 離職などにより住居を失った、または失う恐れのある生活困窮者に、就職活動などを条件に一定期間家賃相当額を支給します。</li> <li>○ 就労準備支援事業 雇用による就業が困難な生活困窮者に、一定の期間内で、就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を行います。</li> <li>○ 一時生活支援事業 住居を持たない生活困窮者に、一定の期間内で、宿泊場所の供与、食事の提供等を行います。</li> <li>○ 家計相談支援事業 家計に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、家計に関する指導を行います。</li> <li>○ ひきこもりに関する相談体制 経済的困窮等によりひきこもり状態となる人に対し、ひきこもり支援センターと連携し、相談支援を行います。</li> </ul>		
事業経費	51,664	千円	

事業名	<b>84 障害者施設整備促進事業</b>	障害福祉課	
事業概要	障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、親亡き後の生活の場であるグループホーム及び生活介護施設等の通所施設の整備を促進するため、整備費等に対し補助を行います。	主要課題	No. 21 No. 4
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ グループホーム・通所施設整備費等補助 障害者グループホーム、障害者通所施設（生活介護、就労継続支援）及び障害児通所施設の整備に要した経費を補助します。</li> <li>○ 定期借地権の一時金に対する補助 障害者グループホーム、障害者通所施設（生活介護）及び障害児通所施設の整備に際し、定期借地権の一時金の一部を補助します。</li> <li>○ 借地を活用した施設整備における土地賃借料補助 障害者グループホーム、障害者通所施設（生活介護）及び障害児通所施設の整備に際し、土地賃借料の一部を補助します。</li> <li>○ 開所費用補助 事業者が既存建物を借り上げて、障害者グループホーム、障害者通所施設（生活介護）及び障害児通所施設の事業を開始する際に要した初期経費（事業が開始されるまでに要した家賃、礼金、仲介手数料）の一部を補助します。 (令和4年度～) 補助対象を通所施設にも拡大 (令和5年度～) 補助対象経費に駐車場代を追加</li> </ul>		
事業経費	7,650	千円	

事業名	85 小石川福祉作業所における生活介護事業の実施	障害福祉課	
事業概要	障害者福祉サービス利用者の高齢化・重度化等に伴う、生活介護事業の需要の高まりに対応するため、就労継続支援B型及び就労移行支援の多機能型事業所として運営している小石川福祉作業所について、就労継続支援B型の定員見直しや就労移行支援の廃止により、生活介護事業を導入します。	主要課題	No. 21
主な事業内容	<p>○ プログラムの実施</p> <p>生活介護利用者は原則として、午前中は作業、午後はプログラムを行います。作業は、無理のない範囲で一人ひとりに合わせたペースで進めます。プログラムは、ものづくり（絵画や工作）や健康維持活動（散歩や体操など）、園芸、音楽活動など曜日によって決まった活動を行い、身体機能や生活能力を維持します。</p> <p>（令和2年度） 利用者のサービス切替  （令和3年度～） 新規受入 10人  （令和4年度～） 継続運営 12人</p> <p>○ 送迎の実施</p> <p>生活介護利用者は送迎を実施します。</p>		
事業経費	128,658 千円		

事業名	86 障害者基幹相談支援センターの運営	障害福祉課	
事業概要	障害者が地域で安心して暮らし続けていけるよう、障害者等の状況に応じた総合相談や、障害者の権利擁護、入所施設や病院からの地域移行・定着に関する取組を行うとともに、障害者等を支援する関係機関と連携・協働し、地域課題の解決に向けた相談支援体制を構築し、地域の障害福祉に関する中核的な役割を担います。	主要課題	No. 21
主な事業内容	<p>○ 総合相談支援等</p> <p>障害及び難病等に関する相談に対し、アウトリーチも含めた総合的な相談支援を行うとともに、家族全体の重層的課題を含んだ高度かつ複雑な内容の相談に対応しつつ、相談支援事業者等への助言を行います。また、相談支援の拡充を図るため、障害当事者同士で気軽に相談事を話し合える場としてピアグループ活動を実施します。</p> <p>○ 相談支援体制の強化</p> <p>当事者を支援する各関係機関と連携・協働し、地域課題の解決に向けた相談支援体制を構築するとともに、今後益々増えていく福祉ニーズに応えるため、研修等を通じた人材育成を目指します。</p> <p>○ 地域移行・地域定着</p> <p>入所施設や精神科病院等への働きかけや、地域の体制整備に係るコーディネートを行い、安心できる地域生活へとつなげていきます。</p> <p>○ 権利擁護・虐待防止</p> <p>障害者等からの権利擁護に関する相談に応じ、必要に応じて成年後見制度の利用支援や、虐待防止に関する支援を実施するとともに、その他啓発に関する活動を実施します。</p>		
事業経費	92,597 千円		

事業名	87 地域生活支援拠点整備事業	障害福祉課	
事業概要	障害者が地域で安心して暮らし続けられるよう、既存の社会資源を有効に活用しながら、日常生活圏域ごとに地域生活支援拠点を整備するとともに、地域連携調整員を配置し、障害者の日常生活を支援します。	主要 課題	No. 21
主な 事業内容	<p>○ 相談業務</p> <p>地域生活支援拠点に地域連携調整員を配置し、障害者及びその家族、関係者からの相談について、障害者基幹相談支援センターと連携しながら、電話、面談、自宅訪問、関係機関への同行等により総合的な支援を行います。</p> <p>○ 地域の体制づくり</p> <p>各地区において、高齢者あんしん相談センター、地域福祉コーディネーター、医療機関、障害福祉サービス事業所等と連携し、障害者等の居住支援体制の充実を図ります。</p> <p>○ 地域生活支援拠点事業所の整備</p> <p>(令和元年度) 本富士地区 1 か所  (令和3年度) 富坂地区、駒込地区に各 1 か所整備  (令和4年度) 大塚地区に 1 か所整備</p> <p>・ 富坂地区の地域生活支援拠点事業所は、計画相談支援事業所の機能を備えています。</p>		
事業経費	127,944	千円	

事業名	88 精神障害者の地域移行・地域定着事業	予防対策課・障害福祉課	
事業概要	<p>精神障害者とその家族が地域で安定した生活を送ることができるよう、障害福祉サービスや地域安心生活支援事業等を行います。</p> <p>また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、既存の障害福祉サービス、地域安心生活支援支援事業等の区事業、精神障害者実務者連絡会等の各会議体を整理・活用しつつ、保健・医療・福祉関係者等関係者をメンバーとする協議会を開催し、精神障害者の地域支援等について検討を行います。</p> <p>措置入院者等の支援が困難なケースに関しては、退院後支援事業等で保健師等の支援活動を補完していきます。</p>	主要課題	No. 21
主な事業内容	<p>○ 障害福祉サービス</p> <p>精神障害者が地域で安心して暮らし続けることができるように、障害者総合支援法に基づく自立支援給付（ホームヘルプサービス、短期入所、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、計画相談支援、地域相談支援等）や地域生活支援事業（移動支援、地域活動支援センター等）のサービスを提供します。</p> <p>○ 地域安心生活支援事業、地域生活安定化事業、単身生活サポート事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域安心生活支援事業 精神障害者が安心して地域生活を送るための緊急時ショートステイ事業等を実施します。</li> <li>・ 地域生活安定化事業 精神障害者の医療中断等による病状悪化を未然に防止するために、未治療や治療中断のおそれのある医療が必要な方や既存の障害福祉サービスの利用につながらない方への精神障害者の病状悪化を防ぐための通院同行や生活支援を行います。</li> <li>・ 単身生活サポート事業 グループホーム退所後の精神障害者の単身生活を支援します。</li> </ul> <p>○ 協議会の開催</p> <p>精神障害者が地域で安定した暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者等精神障害者の地域支援に関わる関係者をメンバーとする協議会を開催し、保健医療・障害福祉の両方の視点から地域の課題等を共有し、施策の検討、実施、評価を行います。</p> <p>○ 措置入院者等の退院後支援事業</p> <p>措置入院者等が退院後も医療を継続し、地域で安定した生活を送るために退院後支援計画作成等の支援を行います。</p> <p>○ 会議体、既存の区事業の整理</p> <p>地域精神保健福祉連絡協議会、地域移行支援検討会議、精神障害者支援機関実務者連絡会、地域生活安定化支援事業会議等、協議会と会議体の位置づけを明確にし、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための体制整備を行います。</p> <p>また、精神障害者の地域生活を支えるための各種事業の実施状況を把握したうえで、必要に応じて整理を行います。</p> <p>（令和4年度～）協議会の下に、保健・医療・福祉関係者の専門部会を設置し、課題の整理を検討します。 （2グループ×2回）</p>		
事業経費	775,568 千円		

事業名	89 障害者就労支援センター事業		障害福祉課	
事業概要	障害者が安心して働き続け、地域において自立した生活ができるよう、障害者就労支援センターを中心に、障害者の一般就労支援（職業相談、就労準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、生活支援等）及び余暇支援並びに福祉的就労の充実を図ります。		主要課題	No. 22
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就労準備支援 適性や能力に応じ、就職活動支援や履歴書の作成支援等の就労に向けた支援を行います。</li> <li>○ 職場実習支援 就労を目指す方に対して、職場実習先の事業主等に対する理解を求めるとともに、職場環境を調整することにより支援を行います。</li> <li>○ 職場定着支援 安心して働き続けられるよう、定期的な面談、職場での悩みの相談等、就職後の継続したフォローを行います。</li> <li>○ 生活支援 働くことを継続するために必要な、生活リズムの調整、健康管理等、職業生活全般に関する相談・助言を行います。</li> <li>○ 企業支援 企業の障害者雇用の取組に関し、雇用後の雇用管理やキャリア支援、雇用における合理的配慮等に関する助言を行います。</li> </ul>			
事業経費	69,145	千円		

事業名	90 中小企業障害者雇用助成事業		障害福祉課	
事業概要	区内中小企業における障害者雇用の拡大や障害特性の理解を図るため、中小企業や商店主を対象にした、障害者の職業体験受入に対する助成を行います。		主要課題	No. 22
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業体験受入れ奨励金 1日2時間以上4時間未満の受入れを行った場合には、1日につき2,000円を助成します。 1日4時間以上の受入れを行った場合には、1日につき4,000円を助成します。</li> <li>○ 雇用促進奨励金 職業体験を経て、正式に雇用した場合には、10万円を助成します。</li> </ul>			
事業経費	436	千円		

事業名	91 就労定着支援の推進		障害福祉課	
事業概要	就労移行支援等を利用して一般就労した障害者の就労継続を図るため、就労定着支援事業所において、就労障害者の自宅や企業等への訪問等を行い、生活リズム、家計や体調管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を行います。		主要課題	No. 22
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就労した障害者に対する指導・助言 利用者の就労継続を図るため、雇用事業主、指定障害福祉サービス事業者、医療機関等の支援機関との連絡調整及び連携を行います。</li> <li>○ 就労定着等支援事業所に対する説明会 区内就労定着支援事業所に対し、支援内容の質を高めるための説明会等を実施します。</li> </ul>			
事業経費	1,542	千円		

事業名	<b>92 障害者差別解消推進事業</b>	障害福祉課	
事業概要	障害者に対する差別をなくすため、関係機関による情報共有や協議等により、障害を理由とする差別の解消を推進するとともに、区民に対する普及啓発を行います。	主要課題	No. 23
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障害者差別解消支援地域協議会 年に2回、障害者差別解消支援地域協議会を開催し、障害者差別解消のために必要な情報交換や、相談事例を踏まえた差別解消のための取組に関する協議を行います。</li> <li>○ 障害者差別解消に係る普及啓発 普及啓発パンフレットやクリアファイル等、普及啓発グッズを作成し、区民に配布します。</li> </ul>		
事業経費	739 千円		

事業名	<b>93 心のバリアフリー推進事業</b>	障害福祉課	
事業概要	障害者等が、住み慣れた地域で生活するため、講演会や発行物を通じて、障害や合理的配慮に対する正しい知識を広め、理解の促進及び共生社会の実現を図ります。	主要課題	No. 23
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域支援フォーラム 障害者への理解を深め、共生社会の実現を図ることを目的として、区民向け講演会の実施等、地域支援フォーラムの実施を支援します。</li> <li>○ 心のバリアフリーハンドブック 障害の特性や障害のある人について子どもから大人まで理解を深められるよう、「心のバリアフリーハンドブック」を活用し、様々な機会を通して障害に対する理解の推進を図ります。</li> </ul>		
事業経費	2,523 千円		

事業名	<b>94 障害者虐待防止事業</b>	障害福祉課	
事業概要	障害者虐待の防止や早期発見、障害者の安全の確保のため、障害者虐待防止センターにおいて、虐待に関する通報や相談に迅速に対応するとともに、関係機関と共に解決に向けた支援を行います。また、区民や障害者施設等従事者に対する、障害者虐待防止の周知啓発を図ります。	主要課題	No. 23
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障害者虐待防止センターの運営 障害者虐待防止センターにおいて、24時間365日の虐待相談窓口を運営し、障害者虐待に関する通報や相談に迅速に対応します。</li> <li>○ 障害者虐待防止に関する周知啓発 区民向けの講演会や障害者施設等従事者等への研修会を実施し、障害者虐待防止に関する周知啓発活動を進めます。</li> </ul>		
事業経費	374 千円		

事業名	95 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	生活福祉課	
事業概要	児童扶養手当受給水準にある母子家庭・父子家庭の保護者が、早期に社会的・経済的自立が図れるよう、就職に有利な資格取得の支援を行います。	主要課題	No. 24
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父母が生活の安定につながる就職を目指し、資格・技能を習得のための講座を受講した場合、費用の一部を支給します。</li> <li>○ 高等職業訓練促進給付金等事業 ひとり親家庭の父母が生活の安定につながる就職を目指し、資格・技能を習得するために修業している期間中に生活費の一部を支給します。</li> </ul>		
事業経費	7,291 千円		

事業名	96 糖尿病性腎症重症化予防事業	国保年金課	
事業概要	糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び医療機関受診勧奨を実施し、将来的な医療費の抑制を図ります。	主要課題	No. 25
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健指導 前年度に国民健康保険特定健康診査を受診した者のうち、糖尿病治療中の者から参加を募集し、支援計画を提供するほか、保健指導や生活習慣全般に係るマネジメントを6か月間行います。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度より、遠隔面談による保健指導を実施しています。 ・対象者（見込み）：166人</li> <li>○ 医療機関受診勧奨 前年度に国民健康保険特定健康診査を受診した者のうち、糖尿病未治療者に対し、医療機関への受診を促します。 ・対象者（見込み）：107人</li> <li>○ フォローアップ 前年度保健指導修了者に対し、フォローアップの保健指導を実施します。 ・対象者（見込み）：18人</li> </ul>		
事業経費	7,775 千円		



事業名	97 医療費の適正化	国保年金課	
事業概要	国民健康保険被保険者を対象に、ジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合の差額通知の送付、重複服薬が疑われる方への残薬調整に関する通知の送付等及び医療費通知の送付等を通して、ジェネリック医薬品の普及、自身の健康被害防止や医療費に関する理解を促進し、国民健康保険被保険者負担の軽減と医療費の抑制を図ります。	主要課題	No. 25
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ジェネリック医薬品差額通知の送付 ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を送付することにより、ジェネリック医薬品の普及を図ります。</li> <li>○ ジェネリック医薬品への切替促進通知の送付 (ジェネリック医薬品供給不足の影響により、令和5年度は中断) ジェネリック医薬品への切り替えの動機付けとなる情報を掲載した通知を区内調剤薬局へ送付することにより、ジェネリック医薬品の更なる普及を図ります。</li> <li>○ ジェネリック医薬品のPR ジェネリック医薬品希望シールや希望カードの配布、ポスターの掲示などにより、利用促進に向けたPRを推進します。</li> <li>○ 医療費通知の送付 一定期間にかかった医療費の通知を送付することにより、自身の健康や医療費に対する理解を促進します。</li> <li>○ 服薬情報通知事業（令和5年度～（令和4年度試行実施）） 重複服薬が疑われる方に、処方情報を送付し薬局及び医療機関への相談を促すことにより、健康被害防止や患者自身の薬に対する理解を深めるほか、医療費抑制を図ります。</li> </ul>		
事業経費	8,849	千円	

事業名	98 生活習慣病予防事業	保健サービスセンター	
事業概要	生活習慣病予備軍を対象に、医師・栄養士・健康運動指導士による講習会（講義・実技）を実施します。また、運動のきっかけづくりとなる講習会等を開催します。	主要課題	No. 26
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活習慣病予防教室 75歳未満で、メタボリックシンドロームや動脈硬化など、生活習慣病が気になる区民を対象に、医師・管理栄養士による講義や健康運動指導士による実技を行います。</li> <li>○ ウォーキング教室 75歳未満の区民を対象に、健康運動指導士による正しい歩き方など、快適・安全にウォーキングを行うための講義や指導を通して、運動習慣の定着を支援します。</li> <li>○ 健康スキルアップ教室 生活習慣の改善が必要な区民（75歳未満）を対象に、健康運動指導士による講義のほか、有酸素運動や筋トレなどの実技を指導するとともに、特に運動習慣の習得が必要な方への支援を行います。</li> </ul>		
事業経費	2,859	千円	

事業名	99 健康づくり事業	保健サービスセンター	
事業概要	運動指導等を通して、区民の健康の保持・増進を図るため、健康検査、自主トレーニング事業、健康づくり運動教室等を実施します。	主要課題	No. 26
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康検査 健康診査や体力測定、運動負荷試験などの結果に基づき総合判定を行い、個別指導を実施します。</li> <li>○ 自主トレーニング事業 マシン等を使用した運動やダンベル、ストレッチ等、安全で効果的なトレーニングを運動指導員の指導のもとに実施します。</li> <li>○ 健康づくり運動教室 運動を始めるきっかけづくりとして、短期間制の教室を開催します。</li> </ul>		
事業経費	41,260 千円		

事業名	100 食育普及	健康推進課	
事業概要	生活習慣病の予防及び改善につながる健全な食生活を実践できるよう、食育イベントや、生活習慣病予防・食習慣をテーマにした講習会の開催等を通じ、区民の食に関する興味と意識の向上を図るとともに、食環境の整備を行います。	主要課題	No. 26
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食育イベントの開催 区民の野菜摂取の普及啓発を図るため、野菜をテーマとした食育イベントを開催し、区民・地域団体・大学・事業者と協働して、食に関する情報を発信します。</li> <li>○ 講習会の開催 生活習慣病予防や食習慣をテーマにした講習会を開催します。</li> <li>○ ぶんきょう野菜塾・子ども野菜塾の開催 野菜に関する知識の普及啓発を図るとともに、知識を地域に発信する区民ボランティア（野菜大使・子ども野菜大使）の育成を図ります。</li> <li>○ ハピベジ加盟店事業の実施 外食でも野菜を摂れる食育環境づくりを目指し、一食当たりで野菜が120グラム以上含まれるメニューを提供している飲食店等を「ハピベジ加盟店」として登録します。 (ハピベジ：野菜摂取による健康の増進を目的とする様々な取組「ぶんきょうHappy Vegetable大作戦」の通称)</li> </ul>		
事業経費	3,417 千円		

事業名	101 特定健康診査・特定保健指導	健康推進課・国保年金課	
事業概要	40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者等を対象として、健康診査及び保健指導を実施することで、区民の生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、健康に対する意識の醸成を図ります。	主要課題	No. 26
主な事業内容	<p>○ 特定健康診査</p> <p>特定保健指導を必要とするものを的確に抽出し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40歳以上の国民健康保険被保険者等に対し、特定健康診査を実施します。</p> <p>なお、後期高齢者医療被保険者については、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき後期高齢者医療健康診査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険対象者（見込み）25,351人</li> <li>・後期高齢者医療制度対象者（見込み）23,040人</li> </ul> <p>○ 特定保健指導</p> <p>自らの生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うため、国民健康保険被保険者のうち特定健康診査の結果生活習慣改善の必要のある方に対し、特定保健指導を行います。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度より遠隔面談による保健指導を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健指導対象者数（見込み）1,221人</li> </ul>		
事業経費	412,231 千円		

事業名	102 各種がん検診の実施	健康推進課	
事業概要	がんの早期発見・早期治療につなげるため、国の指針である乳がん、子宮がん、胃がん、大腸がん、肺がんの5つのがん検診を実施し、各がん検診の対象となる区民に受診勧奨を行い、区民の主体的ながん予防を促進します。	主要課題	No. 27
主な事業内容	<p>○ がん検診システムによる管理</p> <p>がん検診システムにより、各種がん検診の受診履歴等の管理を行います。また、がん検診の結果が要精密検査である人を把握し、精密検査未受診者への受診を促します。</p> <p>○ 乳がん検診</p> <p>40歳以上の偶数年齢の区民（女性）を対象に個別受診券を送付し、マンモグラフィーによる検査を行います。また、女性特有のがんの意識啓発のため、41歳の女性に対して国が発行する無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を行います。</p> <p>○ 子宮がん検診</p> <p>20歳以上の偶数年齢の区民（女性）を対象に個別受診券を送付し、子宮頸部の細胞診検査を行います（医師の判断で子宮体部の検査も行う場合有）。また、女性特有のがんの意識啓発のため、21歳の女性に対して国が発行する無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を行います。</p> <p>○ 胃がん検診</p> <p>40歳以上の区民を対象に胃部X線検査を行います。また、50歳以上の偶数年齢の区民を対象に個別受診券を送付し、胃内視鏡検査を行います。（50歳以上は、胃部X線検査か胃内視鏡検査を選択）</p> <p>○ 大腸がん検診</p> <p>40歳以上の区民を対象に便潜血検査を行います。</p> <p>○ 肺がん検診</p> <p>40歳以上の区民を対象に胸部X線検査を行います。</p>		
事業経費	749,650 千円		

事業名	103 がん知識の普及・啓発	健康推進課	
事業概要	がんに関するイベントや講演会を開催するほか、各種媒体を活用して、がん予防や早期発見・早期治療の重要性についての周知・普及啓発を行うとともに、がんになっても安心して生活を送ることができるための情報提供に努め、区民のがんに関する理解を深めます。	主要課題	No. 27
主な事業内容	<p>○ がん対策普及啓発イベント 10月の「ピンクリボン月間」に合わせ、乳がん検診の受診を促進するため、ピンクリボンキャンペーンを行います。また、がんの予防・早期発見、がんとの共生などをテーマにがんに関する講演会を開催します。</p> <p>○ がんに関するパンフレットによる普及啓発 がんの予防や、早期発見のための方法等に関するパンフレットを作成し、区が実施するがん検診の案内や各種イベントの際に配付するなど、様々な機会を捉えて啓発に努めます。</p> <p>○ 各種媒体を活用した普及啓発 9月の「がん征圧月間」に合わせ、区報・ホームページを活用し、がんの適切な知識の普及啓発を行います。また、がんに関する情報や相談機関、患者・家族の交流の場等について、周知を図ります。</p> <p>○ がん支援センター等との連携 がん患者の地域生活を支えるために、がん相談支援センター等と連携を図っていきます。</p>		
事業経費	591 千円		

事業名	104 がん患者ウィッグ購入等費用助成	健康推進課	
事業概要	がんと診断され治療を行い、ウィッグなどの購入・リース等をした区民に対し、費用の一部を助成することにより、治療に伴う脱毛等の外見変化が及ぼす精神的苦痛の軽減及び経済的負担の軽減を図ります。	主要課題	No. 27
主な事業内容	<p>○ ウィッグ・医療用帽子の購入・リース等費用助成 (対象者) がんと診断され治療を行い、ウィッグなどの購入やリース等をした日から1年以内の区民 (助成金額) ウィッグ購入・リース等費用 (上限3万円) (令和5年度～) 胸部補正具、つけ眉毛等の購入・リース費用を助成対象に追加</p>		
事業経費	6,000 千円		

事業名	105 骨髄移植ドナー支援制度	予防対策課	
事業概要	骨髄移植ドナーとドナーが勤務する事業所に対し、骨髄提供に係る入院または通院期間中の休業補償として助成金を交付することで、骨髄等提供希望登録者の増加を図り、骨髄移植等を推進します。	主要課題	No. 27
主な事業内容	<p>○ ドナー及びドナー勤務事業者への助成 文京区に住所を有するドナー及びドナーが勤務する事業所に対して、骨髄提供に係る入院または通院期間中の休業補償として、助成金を交付します。(いずれも最大7日分を上限とする) (ドナー) 入院及び通院1日当たり：20,000円 (ドナーが勤務する事業所) ドナーの入院及び通院1日当たり：10,000円</p>		
事業経費	420 千円		

事業名	106 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度	予防対策課	
事業概要	骨髄移植手術等の理由により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された方又はその保護者に、任意で再度予防接種をする場合の接種費用を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、感染症の発症又は重症化の予防を図ります。	主要 課題	No. 27
主な 事業内容	<p>○ 接種済の定期予防接種の再接種に係る費用助成 (助成対象者) 再接種日に文京区に住民登録のある方で、以下の要件を満たす方又はその保護者 (1) 骨髄移植手術等の理由により、既に接種を受けた定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断されている方 (2) 再接種に関する費用の全額を自己負担した方 (3) 国内の医療機関においてワクチン接種を受ける方</p> <p>(対象となる予防接種) 定期予防接種として接種したもの(ロタウイルス・BCGを除く。) (助成額) 一部または全額 ※接種ワクチンによって助成上限額が異なります。</p>		
事業経費	255 千円		

事業名	107 総合的な自殺対策の推進	予防対策課	
事業概要	自殺死亡率の減少傾向を維持するため、区民一人ひとりが自殺対策を正しく理解するための周知・啓発活動や人材の育成等自殺対策の基盤となる活動に取り組むとともに、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築します。	主要 課題	No. 28
主な 事業内容	<p>○ 自殺対策の啓発・周知 区民への自殺対策に関する理解促進を図るため、講演会やメンタルチェックシステム、相談窓口リーフレットの作成・配布、自殺対策強化月間の啓発など、普及啓発を行います。 (令和5年度～) ICTを活用した自殺対策として、区内を対象エリアとした検索連動広告事業を実施します。</p> <p>○ 自殺対策を支える人材育成 区民・職員・関係機関を対象としたゲートキーパー養成講座を、計画的かつ継続的に実施します。</p> <p>○ 関係機関等のネットワーク等の強化 関係機関と情報を共有することで、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築し自殺を防ぎます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文京区自殺対策推進会議・自殺対策委員会 (令和2年度～) 庁内外の関係機関で共通認識を持ち、連携・協働して総合的な自殺対策を推進</li> <li>・文京区自殺未遂者等のハイリスク者支援のあり方を考えるための意見交換会 (令和2～3年度) 事業検討 (令和4年度～) 意見交換会の設置、自殺未遂者・家族への支援のあり方支援体制の検討</li> </ul>		
事業経費	13,397 千円		

事業名	108 受動喫煙防止対策事業	健康推進課	
事業概要	健康増進の観点から、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙による健康への悪影響に関する意識の啓発及び、健康増進法や東京都受動喫煙防止条例等の新制度に関する普及・啓発を行い、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境を整備するとともに、受動喫煙に対する理解の促進を図ります。	主要課題	No. 29
主な事業内容	<p>○ 受動喫煙防止の周知・啓発</p> <p>喫煙者・非喫煙者を問わず、様々な立場の幅広い世代に対し、受動喫煙による健康への悪影響に関する意識啓発を図るとともに、令和2年4月1日から全面施行された改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例等の新制度に関する普及・啓発を行うため、啓発用ポスター・チラシを配布します。</p> <p>○ 飲食店への周知啓発、支援</p> <p>施設の管理権原者等が、新制度に関する正しい知識をもち、新制度に則した受動喫煙防止対策を実施できるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内全飲食店訪問による受動喫煙防止ステッカーの掲示確認</li> <li>・飲食店向けハンドブック等の配布</li> <li>・希望飲食店へのアドバイザー派遣（令和2年度で終了）</li> </ul> <p>○ 法律・条例違反に対する指導</p> <p>健康増進法、東京都受動喫煙防止条例に基づく指導等を行います。</p>		
事業経費	184	千円	

事業名	109 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援	健康推進課	
事業概要	喫煙・受動喫煙は様々な疾病の危険因子であることから、あらゆるライフステージ・対象に向け、喫煙・受動喫煙による健康への悪影響についての教育や普及啓発活動を行うとともに、喫煙者の禁煙に向けた取組を支援します。	主要課題	No. 29
主な事業内容	<p>○ 妊婦と家庭への禁煙、受動喫煙防止啓発</p> <p>母子健康手帳交付時に、リーフレット「ママと赤ちゃんのためにタバコの煙に気をつけて」を配布し、禁煙、受動喫煙防止に向けた啓発を行います。</p> <p>○ 世界禁煙デーに合わせた啓発活動</p> <p>世界禁煙デーに合わせて区立小・中学生を対象としたリーフレットの配付、区報・HP等による広報を行い、たばこが健康に及ぼす影響について啓発を行います。</p> <p>○ 受動喫煙防止に関する対策</p> <p>区内保育園・幼稚園・区設掲示板等にポスター「子どもの受動喫煙防止に向けた大人のマナー」を掲出し、子どもの受動喫煙防止に向けた保護者、及び子どもを取り巻く地域住民への啓発を行います。</p> <p>○ 禁煙外来治療費助成事業</p> <p>禁煙外来治療を受ける者に対し、治療に係る費用の一部（上限額1万円）を助成します。</p>		
事業経費	1,041	千円	

事業名	110 中小企業支援事業	経済課
事業概要	経営相談、融資あっせんによる金融支援、設備投資等への補助、経営力向上を図るセミナー等により、中小企業の企業力の向上を図ります。	主要課題 No. 30
主な事業内容	<p>○ 経営相談 東京商工会議所文京支部と連携して相談窓口を設置するとともに、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、経営相談や支援事業の紹介等を行います。 (令和4年度～) オンラインを活用した中小企業支援員の相談体制の強化 (令和5年度～) 知的財産権に関する専門相談窓口の開設</p> <p>○ 情報発信の強化(令和4年度～) ・中小企業が自社にあった支援策を容易に検索し、活用できるよう、補助金検索システムを導入します。 ・クラウド版の企業情報データベースの導入により、区から中小企業へのDM送付など、情報発信の強化等を行います。</p> <p>○ 各種認証取得費等補助 中小企業の海外進出及び経営基盤の強化を図ることを目的に、各種ISOやCEマーク、FDA承認、Pマークの取得等経費の一部を補助します。 (令和3年度) ISO9001、ISO13485、ISO14001、ISO22301、ISO27001、ISOの更新(5種類)、Pマーク、CEマーク、FDA承認が補助対象 (令和4年度～) ISO50001、ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ、ISO27000シリーズの取得費用、Pマークの更新費用を補助対象に追加</p> <p>○ 融資あっせん 中小企業の経営の安定や設備の導入に必要となる事業資金融資を低利で受けられるよう、取扱金融機関に対してあっせんするとともに、利子の一部を補給します。 (令和4年6月～) 新型コロナウイルス対策緊急資金、新型コロナウイルス対策事業多角化・業態転換資金、信用保証料補助について、現下の経済対策に対応するために拡充し、令和5年度も引き続き実施します。</p> <p>○ 持続可能性向上支援補助 中小企業が取り組む省エネ改修や生産性向上特別措置法に基づいた労働生産性を高める設備投資に対して補助します。 (令和3年度～) 密閉空間の感染リスク軽減に資する高機能換気設備に対する補助率引上げ等 (令和4年度～) ISO14001(環境マネジメントシステム)取得企業に対する補助上限額引上げ (令和5年度) 現下の経済変動に対応するための設備投資支援補助事業の実施に伴い一時休止</p> <p>○ 現下の経済変動に対応するための設備投資支援補助事業(令和5年度) 持続可能性向上支援補助を一時的に拡充して、中小企業の省エネや生産性向上につながる設備投資を促進し、競争力の強化と導入後のランニングコストの低減を図ります。</p> <p>○ 中小企業の企業力向上セミナー SDGs、Society5.0、働き方改革、リスクリング、知的財産権の取得・活用等に関するセミナーを行い、中小企業の企業力向上に向けた取組を促進します。  ※「リスクリング」…今後の事業戦略や将来像を見据え、企業が事業の成長・変革に必要なと考えられる職業能力を従業員に習得させること。</p> <p>○ イノベーション創出補助(令和3年度～) 中小企業、大学発ベンチャー企業が取り組む感染症対策につながる事業、Society5.0の実現を推進する新製品・新技術の開発に係る経費の一部を補助し、区内企業によるイノベーションの創出を促進します。</p> <p>○ 知的財産権の取得に係る経費補助(令和5年度～) 中小企業の知的財産権の出願等に係る経費を補助し、区内企業による知的財産権の活用を促進します。</p> <p>○ 現下の経済変動に対応するための経営相談支援補助事業(令和4年8月～) 中小企業の企業力の強化のため、専門家を活用して事業再興に向けた事業計画、販促計画等の策定、各種補助金の申請、経営相談等を行った際の経費を補助します。また、同補助金を活用する事業者に対して、電力・ガス・燃料等に係る経費に対する補助を行います。</p>	
事業経費	544,784 千円	

事業名	111 中小企業人材確保支援事業	経済課	
事業概要	就職面接会、就労希望者と中小企業のマッチング等により、若年者等の就労支援と中小企業の人材確保を支援します。	主要課題	No. 30
主な事業内容	<p>○ 就労支援等 近隣の就労支援機関と連携し、育児・介護中の方やシニア層等を含めた幅広い求職者に対応した就職面接会等を開催します。</p> <p>○ 中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業 就職氷河期世代、女性、リカレント教育受講者等、中小企業と多様な人材とのマッチングを図るため、人材確保・活用セミナー、マッチング支援、インターンシップ・職場見学等を実施します。 (令和2年度～) 新規実施</p> <p>○ 専門技術取得に係る資格取得費等補助(令和4年度～) 区内中小企業が自社の従業員にリスキリングの機会を提供し、企業の事業拡大やDXの実現に資する資格を取得した場合に、必要な経費の一部を補助します。</p> <p>○ リカレント教育課程受講料助成 再就職及び職業能力向上の支援のために、リカレント教育課程の受講料の一部を助成します。 (令和5年度～) 対象者の拡大(非正規雇用及び個人事業主に拡大)</p> <p>○ リカレント教育セミナー(令和5年度～) 区民向けに、リカレント教育の普及・啓発に関するセミナーを開催します。</p>		
事業経費	26,730 千円		

事業名	112 創業支援事業	経済課	
事業概要	区内の創業希望者等を対象にしたセミナーや融資あっせん等の支援事業のほか、創業の普及啓発、チャレンジショップ支援事業により、多様な創業を促進するとともに、区内産業の活性化を図ります。	主要課題	No. 30
主な事業内容	<p>○ 創業支援 ・ 創業支援セミナー、個別相談会の開催 ・ ワンストップ創業相談窓口の常設 ・ 創業支援資金の融資あっせん、利子補給等</p> <p>○ 創業気運醸成プロジェクト 創業に対する普及啓発に係る取組を実施します。</p> <p>・ 創業入門サロン 創業に関する講義や創業体験談、参加者間での交流、専門家による創業相談等を通じて、創業意識を高めます。</p> <p>○ チャレンジショップ支援事業 区内商店街の空き店舗で創業した事業者等に対して、家賃補助、無料経営相談の機会の提供、地域貢献事業補助を行います。</p>		
事業経費	28,251 千円		



事業名	113 商店街振興対策事業	経済課	
事業概要	文京ソコヂカラサイトによる商店街関連情報の発信により商店街の利用促進を図るとともに、商店会に専門プロデューサーを派遣し、商店街の活性化策の企画立案段階から支援を行うことにより、地域特性に応じた活性化を図り、商店街の魅力の向上を図ります。	主要課題	No. 31
主な事業内容	<p>○ 文京ソコヂカラ商店街エリアプロデュース事業</p> <p>商店会に専門プロデューサーを派遣し、商店街の活性化に向けた取組について、具体的な企画立案から支援を行い、地域特性に応じた活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点エリア3地区への支援、文京区商店街連合会への支援</li> <li>・商店街若手人材の取組を支援</li> </ul> <p>(令和3年～) コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域特性に応じた活性化策を検討 (令和5年) 商店会への加入や新規設立を促進するための動画、パンフレットの作成</p> <p>○ 文京ソコヂカラ区内商店販売力向上セミナー(令和5年度～)</p> <p>商店が取り組みやすい販売促進の手法等をテーマにオンラインセミナーを実施し、アーカイブ化によりオンデマンドで視聴できるようにすることで、商店の販売力の向上を図ります。</p> <p>※ [計画事業115 ウェルカム商店街事業] から移行(令和5年度～)</p> <p>○ 文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業(令和4年度～)</p> <p>「文京ソコヂカラ」サイトをプラットフォームとして、店舗紹介動画の作成や商店街のイベント・祭りなどの商店街関連情報の発信・アーカイブ化を行い、商店街の活性化を図ります。</p> <p>○ 文京ソコヂカラがんばるお店応援キャンペーン(令和5年度)</p> <p>現下の経済変動に対応するため、区内商店が取り組む「割引・おまけ」等の消費者還元サービスの経費や原材料費等の一部について補助を行い、商店の利用促進を図ります。</p> <p>○ キャッシュレス決済ポイント還元事業補助(令和2年11月～)</p> <p>文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助を行い、キャッシュレス決済の導入促進と商店街の販売促進を図ります。</p>		
事業経費	329,055	千円	

事業名	114 商店街販売促進・環境整備事業	経済課	
事業概要	商店会が実施するイベントや環境整備事業について補助を行い、商店会の活性化を図ります。	主要課題	No. 31
主な事業内容	<p>○ 商店街販売促進事業</p> <p>商店会が実施するイベント等に対して補助を行い、商店街の販売促進と地域の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街チャレンジ戦略支援事業補助(イベント)</li> <li>・商店街販売促進事業補助</li> </ul> <p>(令和3年度～) 商店会が実施するイベントに係る補助限度額を引き上げ、各商店会での活用を促進し、商店街の活性化を図ります。</p> <p>○ 商店街環境整備事業</p> <p>商店会が実施する街路灯、フラッグの作成や多言語化対応事業に対して補助を行い、地域の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街チャレンジ戦略支援事業補助(活性化)</li> <li>・政策課題対応型商店街事業補助</li> </ul>		
事業経費	72,034	千円	

事業名	115 ウェルカム商店街事業	経済課	
	[計画事業113 商店街振興対策事業]へ移行	主要課題	No. 31
事業経費	0 千円		

事業名	116 消費者普及啓発事業	経済課	
事業概要	エシカル消費をはじめとする時勢に応じた消費者教育を推進するとともに、消費者相談室の強化を図ることで、消費者である区民が「スマートコンシューマー（賢い消費者）」となり、安心して安全な消費生活を送れるよう推進します。また、消費者団体の支援及び消費生活推進員の育成を行い、区と連携した消費者啓発事業を実施します。	主要課題	No. 32
主な事業内容	<p>○ 消費者教育の推進</p> <p>消費生活知識の啓発を図るため「消費生活研修会」を実施し、エシカル消費や成年年齢引き下げ等、時勢に応じたテーマで消費者教育を推進していきます。</p> <p>（令和2年度～）エシカル消費を普及する人材の育成・確保</p> <p>（令和4年度）区内大学・専門学校の学生を中心とした、エシカル消費の普及・啓発に係る動画コンテストを実施します。</p> <p>（令和5年度～）動画コンテストの作品を出前講座等で放映して活用を図り、エシカル消費の普及啓発を行います。また、文京区オリジナルキャラクターを活用した消費者トラブル防止啓発を行います。</p> <p>○ 消費者相談室の強化</p> <p>消費生活相談員が「出前講座」を行い、多様化した消費者被害の未然防止及び拡大防止を図ります。また、令和4年からの成年年齢引き下げに伴う被害防止の啓発を行います。</p> <p>○ 消費者団体の支援</p> <p>区内の消費者団体との協働により消費者啓発イベントを開催するなど、消費者団体の活動を支援します。</p> <p>○ 消費生活推進員の育成</p> <p>「消費生活推進員養成講座」を実施するとともに、講座の修了生（推進員）が、区の消費者啓発イベントにおいて、区内消費者団体と協働して消費者啓発を行います。</p>		
事業経費	34,760 千円		

事業名	117 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	アカデミー推進課	
事業概要	森鷗外をはじめとした、文京区に足跡を残した様々な分野の代表的文化人を顕彰し、本区の多様な文化的資源の継承、発掘及び情報発信を図ります。顕彰する文化人は、生誕・没後記念年を迎える文化人のほか、交流都市・自治体連携との関連や、その年に話題となった人物等のなかから幅広く選定します。	主要課題	No. 33
主な事業内容	<p>○ 文京区ゆかりの文化人の顕彰</p> <p>(令和5年度)「文京区・盛岡市友好都市提携」5周年にあたるため、盛岡市及び文京区ゆかりの文化人である宮沢賢治(没後90年)、新渡戸稲造(没後90年)、石川啄木を顕彰します。また、東京大学大学院理学系研究科附属植物園(通称小石川植物園)に長年在職した牧野富太郎を顕彰します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーフレットの作成 顕彰文化人の紹介や関連事業の情報を掲載したリーフレットを作成し、広く周知します。</li> <li>・朗読コンテスト 顕彰文化人の作品などを課題作として全国公募し、コンテスト形式で優秀者を表彰します。大学連携事業として実施します。</li> <li>・歴史講演会 対象文化人の子孫や研究者などを講師に招き、講演会を行います。</li> <li>・史跡めぐり 文化人ゆかりの地や、周辺の史跡・文化財について、解説を聞きながら徒歩で巡ります。文京ふるさと歴史館友の会「まち案内ボランティア」がガイドを務めます。</li> <li>・ミニ展示等 森鷗外記念館特別展とミニ展示、文京区企画展、その他講座等において、ゆかりの文化人に関連する事業を行います。</li> </ul>		
事業経費	2,929 千円		

事業名	118 文京ふるさと歴史館の特別展、普及事業	アカデミー推進課	
事業概要	本区の歴史や文化に関わる多様な地域の文化資源を区民に理解してもらうため、調査・研究及び資料収集を行い、歴史・文化に関する特別展や史跡めぐり等の事業を実施します。	主要課題	No. 33
主な事業内容	<p>○ 展示事業</p> <p>企画ごとにテーマを定め、特別展・収蔵品展を実施し、館蔵資料のほか関連資料を展示します。特別展は、会期中に記念講演会を行い、展示概要書(図録)を発行します。</p> <p>○ 普及事業</p> <p>文京の歴史や文化を広く普及するため、小・中学生のための歴史教室、史跡めぐり及びワークショップ等の各種事業を実施します。</p> <p>○ 文京ふるさと歴史館友の会</p> <p>協力団体である友の会の自主的な活動を支援し、協働で事業を実施します。会員による常設展示ボランティアガイドを実施します。</p> <p>○ 地域文化資源の情報発信等</p> <p>館の活動を周知するため、歴史館だより、年報等の印刷物を発行します。「歴史館コンピュータシステム」や関連書籍の刊行により、地域の文化資源に関する情報を提供します。</p>		
事業経費	9,230 千円		

事業名	119 文化育成事業	アカデミー推進課
事業概要	区内文化施設において、区内文化芸術団体との協働による文化祭などを実施し、文化芸術を継承するとともに、区の文化資源を活用した事業を行い、区の魅力を区内外に発信します。	主要課題 No. 33 No. 38
主な事業内容	<p>○ 文化・芸術の発表会等</p> <p>多様な伝統文化を次世代へ継承するとともに、後継者の育成を図るため、各種発表の場を提供します。  (文化祭) 書道、絵画、華道等日頃の成果を発表する文化祭  (つどい・大会) 民謡大会や三曲のつどい等、文化芸術の発表会、鑑賞会</p> <p>○ 文化資源を活用した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「かるたの街文京」発信事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、全日本かるた協会との協働により、名人vsクイーン・ドリームマッチや高校生・大学生ドリームマッチ等の小倉百人一首競技かるた大会を実施します。</li> <li>・能楽関連事業 (公社)宝生会との協働により、「鑑賞」と「体験」を交えた親子向けプログラム「能プロジェクト」や、声優による朗読が人気の「夜能」のオンライン鑑賞機会の提供等を行うことで、日本の伝統芸能である能楽に親しむ機会を提供します。</li> <li>・ミュージックフェスタ 「文の京ミュージアムネットワーク」加入施設を紹介するとともに、各施設の展示・体験フェア等を行います。(令和5年度休止)</li> <li>・全国藩校サミット文京大会(令和5年度) 区民が江戸時代の教育や文化に触れる機会を創出するとともに、区の文化を発信することを目的として、全国の藩校・藩主関係者が集まる「藩校サミット」を開催し、文京区ゆかりの徳川家及び大名家に関連したイベントを実施します。</li> <li>・ミュージックネット周遊デジタルスタンプラリー(全国藩校サミット文京大会記念事業)(令和5年度) 全国藩校サミット文京大会の開催に向けて、区民が区内にある徳川家や江戸時代の旧藩に由来する施設を訪れる機会及び区民が施設に足を運んで文化芸術を鑑賞する機会を創出することを目的として、文の京ミュージアムネットワーク加盟施設にてスタンプラリーを実施します。</li> </ul>	
事業経費	49,245 千円	

事業名	120 文京シビックホール（響きの森文京公会堂）の施設運営	アカデミー推進課	
事業概要	令和2年3月に開館20年を迎える文京シビックホール大ホールの設備等の老朽化に対応しつつ、これまで積み重ねてきた芸術ホールとしての質や実績を今後も維持していくため、シビックセンター改修基本計画に基づくホールの特定天井その他改修工事の休館に併せて、設備の更新・機能改善等工事を行います。	主要課題	No. 33
主な事業内容	<p>○ シビックホールの大規模改修（～令和4年度）</p> <p>（令和元～2年度） 実施設計、休館準備 （令和3年4月～令和4年12月）改修工事、ホールの特定天井の改修（大ホール）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台機構・音響・照明改修</li> <li>・ 設備機能（空調・電気・衛生）改修</li> <li>・ 建築各所（2階手すり等）改修、</li> <li>・ バリアフリー（1～2階エレベータ新設）</li> </ul> <p>（小ホール）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台機構・音響・照明の改修</li> <li>・ 設備機能（空調、電気）工事</li> <li>・ 建築各所の改修（客席改修等）</li> </ul> <p>○ リニューアルオープン（～令和5年6月）</p> <p>（令和3年度～）リニューアルオープンの期間・規模・内容等について（財）文京アカデミーと調整・準備 （令和4年度～令和5年度）（大ホール）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニューアルオープン 令和5年1月から</li> <li>・ 施設貸出再開 令和5年3月</li> </ul> <p>（小ホール）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニューアルオープン 令和4年10月から</li> <li>・ 施設貸出再開 令和4年11月</li> </ul> <p>※リニューアルオープン事業は、（財）文京アカデミーの自主事業として令和4年10月から令和5年6月まで実施</p>		
事業経費	0	千円	

事業名	121 観光資源の魅力創出事業	アカデミー推進課	
事業概要	文京花の五大まつり等の観光施策の充実や、観光客のニーズを踏まえた様々な事業を展開することで、本区の持つ豊富な観光資源の魅力を創出・発信し、観光客の増加と区のイメージ向上を図ります。	主要課題	No. 34
主な事業内容	<p>○ 文京花の五大まつり等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文京花の五大まつり等に要する経費等の補助を行い、まつりの振興と発展を図ります。</li> <li>・ まつり復興補助（令和3年度～5年度） 文京花の五大まつり等の振興及び感染症対策並びに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを創出する取り組み等に補助を行い、地域活力を復興します。（令和5年度は「まつりの街、文京」プロジェクトの一環として実施）</li> </ul> <p>○ 観光土産品開発事業（令和3年度～4年度）</p> <p>SNS等を活用して区民等からアイデアを募集し、地域に根付き、区民が親しみと誇りを持てるような観光土産品をつくとともに、販路の確保やPRに努めます。 （令和3年度）アイデア募集・投票・選定 （令和4年度）商品化 （令和4年度～）販売</p> <p>○ 「まつりの街、文京」プロジェクト（令和5年度）</p> <p>文京花の五大まつり、文京朝顔・ほおずき市及び根津・千駄木下町まつりにおいて、コロナ禍からの再スタートを支援し、未来に向けてまつりを地域で繋いでいくため、まつりの歴史等を学ぶ子ども向けワークショップ等を実施します。</p> <p>○ （仮称）時代まつりin 文京（全国藩校サミット文京大会記念事業）（令和5年度）</p> <p>区民が歴史に触れる機会を創出し、全国藩校サミット文京大会の機運醸成を図るとともに、本区の魅力を内外に発信するため、「於大の方」ゆかりの傳通院を起点とした区民参画による「時代まつり行列」と、関連自治体等と連携した物産展を開催します。</p>		
事業経費	51,932	千円	

事業名	122 2020文京区伝統工芸展	経済課		
	【令和2年度 事業終了】		主要課題	No. 34

事業名	123 観光PR・情報発信事業	アカデミー推進課		
事業概要	観光インフォメーションの運営等を通じて、観光案内を展開し、観光客の区内周遊を促します。また、各種観光情報の多言語化やWeb化を進め、効果的な情報発信に取り組みます。		主要課題	No. 34
主な事業内容	<p>○ 観光リーフレット（ガイドマップ・グルメマップ）の作成  ガイドマップ等の多言語化やWeb化を進めることにより、外国人観光客やスマートフォンユーザーの利便性を高めます。  （令和5年度）コロナ禍の視点を踏まえつつ、ガイドマップのリニューアルを行います。</p> <p>○ 観光インフォメーション運営  区の観光情報の収集・発信の拠点として「観光インフォメーション」を運営し、観光に関する相談、問い合わせに対応します。</p>			
事業経費	34,303	千円		

事業名	124 観光ボランティア養成事業	アカデミー推進課		
事業概要	まち歩きツアー等で活躍する観光ガイド等、区の持つ魅力を発信するボランティアを養成し、区内外から訪れる観光客の受入環境を整備します。		主要課題	No. 34
主な事業内容	<p>○ 観光ガイド事業  観光ガイドの増員と質の向上を図るため、観光ガイド養成講座を隔年（令和4年、令和6年）で実施します。また、区内10コースのガイドツアーを通年で実施します。</p>			
事業経費	2,402	千円		

事業名	125 国際交流・海外都市交流事業	アカデミー推進課	
事業概要	区民の国際理解及び外国人住民との相互理解を促進するため、交流フェスタをはじめとする国際交流事業を実施します。 また、海外の都市との交流として、姉妹都市カイザースラウテルン市、友好都市イスタンブール市ベイオウル区及び北京市通州区との交流事業を実施するほか、その他の海外都市等との交流について検討します。	主要 課題	No. 35
主な 事業内容	<p>○ 交流フェスタ</p> <p>区民の国際理解を促進するため、華道・茶道・書道等の日本文化や外国の文化体験や交流ができるブースを設けるほか、協定締結自治体による特産品の販売等を行います。 (令和5年度～) 友好都市交流フェスタとして、国際交流、国内交流のそれぞれの魅力発信を目的とする一体型のイベントにリニューアルするとともに、礪川公園会場にて交流自治体や姉妹・友好都市に関連した料理提供や特産品の販売をキッチンカーやテント設置により実施します。 また、外国人の参加者増や参加団体の新規参入を図り、日本人も外国人も楽しめるイベントにします。</p> <p>○ 留学生との交流事業</p> <p>留学生を受け入れている区内の機関と連携し、やさしい日本語を使った交流会等、区民との交流事業を実施します。</p> <p>○ 姉妹都市カイザースラウテルン市、友好都市イスタンブール市ベイオウル区及び北京市通州区との交流</p> <p>交流する各都市への理解を一層深めるため、文化交流及び訪問団の派遣・受入れ等を行います。また、姉妹都市カイザースラウテルン市とは、ホームステイ生徒交換事業、姉妹庭園による技術共有等を行います。</p> <p>○ 駐日ベナン共和国大使館との交流</p> <p>区内唯一の大使館である、駐日ベナン共和国大使館と文化・芸術交流事業を行います。</p> <p>○ 海外都市との新たな交流</p> <p>本区とのゆかりや共通点がある海外都市との新たな交流について、調査・研究を行います。</p> <p>○ ドイツ文化講座</p> <p>ドイツのスポーツや食をはじめとする、様々な文化に触れる講座を実施します。 ※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンのレガシーとして、事業番号133から移行(令和4年度～)</p>		
事業経費	24,663	千円	

事業名	126 国内交流事業	アカデミー推進課	
事業概要	協定締結自治体間における相互訪問及び文化・観光分野等の交流事業を行い、自治体間の交流の充実及び強化を図ります。 また、区民等の自発的な取組による住民レベルの国内交流を促進するため、国内交流・連携事業補助や国内交流自治体食材購入費補助を実施します。	主要 課題	No. 35
主な 事業内容	<p>○ 協定締結自治体等との交流事業</p> <p>協定締結自治体間において、相互訪問や文化・観光分野等の交流事業を実施します。 (令和4年度～) 国際交流フェスタに合わせ、国内交流自治体の特産品の販売や各地の文化・芸術に触れる機会を設け、魅力の紹介・発信を行います。令和5年度からは、リニューアルする友好都市交流フェスタにおいて国内交流自治体の料理提供も行います。</p> <p>○ 国内交流・連携事業補助事業</p> <p>区内で活動する非営利団体が、全国各地域の住民との相互交流事業(スポーツや自然体験等)に要した費用の一部を補助します。 (補助) 補助対象経費の2分の1(上限10万円)</p> <p>○ 国内交流自治体食材購入費補助事業</p> <p>区内で営業する飲食店等へ、区と協定等を締結している自治体で生産された食材の購入に要した費用の一部を補助します。 (補助) 補助対象経費の2分の1(上限10万円)</p> <p>(令和2年10月～) 食材購入費補助対象店舗を巡る「食めぐりスタンプラリー」を実施します。</p> <p>○ つわのこどもキャンプの実施(令和5年度)</p> <p>森林環境譲与税を活用し、区内の子どもを対象に、交流自治体である津和野町において、植林や間伐体験、森林環境学習及び自然体験を行うキャンプを実施します。</p>		
事業経費	8,982	千円	

事業名	127 文の京文化発信プロジェクト	アカデミー推進課	
事業概要	協定等締結自治体と連携し、相互の歴史・文化資源を活用した住民参加型の文化芸術事業を展開することにより、住民相互の交流を図るとともに、本区の魅力の再発見と発信につなげます。	主要課題	No. 35
主な事業内容	<p>○ 連携自治体の特色を生かした文化芸術事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啄木学級 友好都市提携5周年記念として、盛岡市との友好都市提携のきっかけとなった石川啄木の功績、魅力等の顕彰について、講演会等を行います。</li> <li>・ 石見神楽 森鷗外を縁とした津和野町を含む島根県西部の伝統芸能である石見神楽公演を行います。</li> <li>・ かなざわ講座 友好都市である金沢市の文化や歴史を学ぶ講演会を行います。</li> <li>・ 盛岡さんさ踊り 友好都市提携5周年記念として、盛岡さんさ踊り体験ワークショップと、ミスさんさによる盛岡さんさ踊りの披露を実施します。</li> </ul>		
事業経費	4,935	千円	

事業名	128 山村体験交流事業	区民課	
事業概要	山村体験宿泊施設の運営事業者等が実施する、区民を対象とした山村体験交流事業を支援し、住民同士の交流を推進します。	主要課題	No. 35
主な事業内容	<p>○ 区民を対象とした山村体験交流事業</p> <p>住民同士の交流を推進するため、田植え、稲刈り、川遊び、雪遊び等、山村体験宿泊施設の運営事業者等による山村体験交流事業の実施を支援します。</p>		
事業経費	7,754	千円	



事業名	129 町会・自治会支援の推進	区民課
事業概要	地域コミュニティの核である町会・自治会の活性化を図るため、加入促進や認知度の向上に取り組むとともに、町会・自治会への支援を行うほか、地域の課題解決に向けた取組を実施します。	主要課題 No. 36
主な事業内容	<p>○ 町会の認知度向上に向けた取組</p> <p>町会連合会と（公社）東京都宅地建物取引業協会文京区支部との連携による、住宅購入者、賃貸住宅や事務所などの入居者に向けた、町会・自治会加入促進パンフレットの配布等の支援を行います。</p> <p>また、マンション居住者の町会・自治会加入促進として、マンション建設時の協議の中で、町会・自治会への加入に繋がる働きかけをするとともに、当該地域の町会・自治会に対し建設事業者窓口の情報や竣工後の管理会社窓口の情報を提供する支援を行います。</p> <p>区ホームページ内において各町会・自治会を紹介するページを掲載するとともに、町会・自治会が運営しているホームページ等のリンクを貼り、町会・自治会と接点の少ない住民へのアプローチを図ります。</p> <p>（令和2年度）地域における町会・自治会名の表示 （令和5年度）町会・自治会におけるデジタル機器を活用した日頃の活動報告や、事業の周知等が行えるコンテンツ習得のために、町会・自治会向けのSNS活用講座を実施します。</p> <p>○ 町会・自治会活動支援</p> <p>町会・自治会が実施する事業を支援するため、各種補助事業を継続的に実施することにより、町会・自治会活動の安定化や地域コミュニティの活性化を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会・自治会事業補助金</li> <li>・地域広報紙発行補助金</li> <li>・地区町会連合会等事業補助金</li> <li>・町会連合会事業補助金</li> <li>・町会・自治会会館建設補助金</li> </ul> <p>（令和4年度）町会・自治会事業補助金の拡大（事業再開支援・新規事業実施推進補助） 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域活動の活性化を後押しするため、中止していた事業の再開または新規事業を実施する場合、10万円を上限として費用補助を行います。</p> <p>（令和5年度）町会・自治会事業補助金の拡大（地域コミュニティ推進活性化支援補助） 「事業再開支援・新規事業実施推進補助」を継続するとともに、地域活動の活性化や人材確保による町会・自治会活動の安定化を図るため、地域大学との連携により受け入れた学生等に対する謝礼金や人材派遣会社やNPO法人等との派遣等契約金なども新たに費用補助の対象とします。</p>	
事業経費	56,897 千円	

事業名	130 協働事業の推進	区民課
事業概要	地域課題の解決に向け、NPOやボランティア団体等、様々な地域活動団体との協働事業を推進するため、区職員に対し、協働に対する意識啓発研修を実施します。また、社会福祉協議会と連携しながら、地域活動へのきっかけとなるような入門イベントから、団体の運営スキルを高める専門的な講座まで、幅広い講座を行うとともに、地域活性化や課題解決のためのコーディネート、地域活動、社会貢献活動や地域での連携に関する総合相談等を行います。	主要課題 No. 36
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区職員向け協働に対する意識啓発研修 (令和2年度～) 協働に対する理解促進と効果的な協働の実現を図るため、区職員に対する研修を実施します。</li> <li>○ 「フミコム」事業支援 地域連携ステーション「フミコム」の実施事業に対する支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Bチャレ」(提案公募型協働事業) 地域課題解決や地域活性化に向け協働をするためのチャレンジに対する活動を募集し、その活動を助成します。</li> <li>・フミコムcafé・朝活・活動入門講座 地域での新たなつながりや、次のアクションを生み出すきっかけとして、様々なテーマで活動されている方の話を聞いたり、地域活動でも活かせるスキルを学んだり、キャリアについての自己理解を深める講座・イベントを開催します。</li> <li>・ファンドレイジング講座・広報講座 地域活動やNPO活動を推進していくうえで運営力を高めるために必要な知識やスキルを得るための講座を開催します。</li> <li>・どっとフミコムの運営 地域活動の情報サイトを運営し、イベントの告知、お知らせ、人材募集、活動報告の掲載等、団体等が情報発信しやすい環境を整備します。活動室や印刷室のオンラインでの予約等、活動しやすい環境をサポートします。</li> </ul> </li> <li>○ 地域活動団体交流会 地域で活動する様々なステークホルダー(町会・自治会、NPO、ボランティア団体等)による、地域の課題解決に向けた交流会を実施し、多様な主体の地域での連携を促進し、地域課題の解決につなげます。</li> <li>○ 大塚地域活動センターオープンスペースを活用した地域連携の推進(令和5年度～) オープンスペース(交流の場)を活用し、大塚地区にある大学、企業等と連携を図り、イベント等を行います。</li> </ul>	
事業経費	35,921 千円	

事業名	131 ふれあいサロン事業	区民課
事業概要	あらゆる世代が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材の発掘・育成を支援するため、様々なふれあいサロン事業を地域活動センターで実施し、住民の相互交流を促進します。	主要課題 No. 36
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふれあいサロン事業 世代間交流の場や、地域活動を担う人材の発掘・育成を支援するため、全ての地域活動センターで実施します。</li> <li>○ 講座内容の見直しや申込み方法の多様化による現役世代の参加促進 次代の活動の担い手となる現役世代に向け、地域活動への参加を誘引する講座への転換を図るとともに、メールフォームを活用した申込方法を導入することで、現役世代の参加者を増やします。</li> <li>○ 社会福祉協議会との連携による講座展開 社会福祉協議会で実施する「ふれあいいきいきサロン事業」等との連携を見据えた講座を構築することにより、地域活動への興味を持った受講者を地域活動にスムーズにつなげられる講座を展開していきます。</li> </ul>	
事業経費	3,965 千円	

事業名	132 区立図書館改修等に伴う機能向上	真砂中央図書館	
事業概要	老朽化が進む区立図書館の改築・改修に向けた検討を進めるとともに、地域の情報拠点及び地域住民のコミュニティの場として、これからの図書館に求められる機能の向上について検討します。	主要課題	No. 37
主な事業内容	<p>○ 文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会における検討</p> <p>小石川図書館（昭和40年竣工）の改築をはじめ、老朽化した各施設の現状を踏まえた改築・改修計画を策定するとともに、文京区立図書館として新たに備えるべき機能（バリアフリーの確保、適切な閲覧環境の提供、図書館システムのICT化の推進等）について検討します。 （～令和2年度）「文京区立図書館改修等に伴う機能向上委員会」最終報告</p> <p>○ 新たな図書館サービスの実施</p> <p>「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」の報告を踏まえ、ICT化を推進するため、図書館システムの更新に合わせて電子書籍及びオーディオブックの貸出サービスを開始し、障害や高齢により図書館利用が困難な方にも読書の機会を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症予防の観点からも利便性の向上を図ります。 （令和3年1月～）電子書籍・オーディオブックの貸出サービス、読書記録等のサービス開始 （令和3年度～）電子書籍・オーディオブックのコンテンツ拡充 （令和5年1月～）竹早公園・小石川図書館一体的整備に関する基本計画の策定の中で、ICタグ等更なるICT化を検討</p> <p>○ 大塚地域活動センターでの図書取次を開始</p> <p>（令和5年4月）新しく移転する大塚地域活動センターでの図書取次を開始</p> <p>○ 図書館の改修・改築等</p> <p>（令和2年度～）小石川図書館の改築の検討 老朽化した地区館について対応を検討 （令和2～4年度）小石川図書館と竹早公園との一体的整備に関する整備方針の検討 （令和4～5年度）竹早公園・小石川図書館一体的整備に関する基本計画の策定</p>		
事業経費	49,228	千円	

事業名	133 東京2020オリンピックパラリンピック事業	スポーツ振興課	
事業概要	【令和3年度 事業終了】	主要課題	No. 38
主な事業内容	<p>○ レガシーの継承</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文の京2020ボランティア [計画事業134 文京スポーツボランティア事業]へ移行</li> <li>・ 障害者スポーツの普及・スポーツ振興 [計画事業200 スポーツ振興事業]へ移行</li> <li>・ ホストタウンを契機とした国際理解の促進 ドイツ文化講座を[計画事業125 国際交流・海外都市交流事業]、アスリートとのスポーツ交流等を[計画事業200 スポーツ振興事業]へ移行</li> </ul>		
事業経費	—	千円	

事業名	134 文京スポーツボランティア事業	スポーツ振興課	
事業概要	スポーツボランティア制度に登録した区民等が、様々なスポーツ事業等を支える活動を行います。また、活動の中でボランティアスキルが向上できるよう、活動のサポートやボランティア情報を提供します。	主要課題	No. 38
主な事業内容	<p>○ スポーツボランティア活動</p> <p>養成講座によりスポーツボランティアを養成し、区が主催する様々な事業や、ボランティアの派遣依頼があった団体等へボランティアを派遣するなど、広く活動の場を提供します。</p> <p>また、東京2020大会で高まったスポーツへの気運や、これまで培ってきたボランティア精神を一過性のものとする事のないよう各種区の事業を実施する際には、参加者へチラシを配布するなど広く周知を図ります。また、どなたでも区の事業にボランティアとして参加しやすくなるよう、各種研修の充実を図ります。</p>		
事業経費	1,163 千円		

事業名	135 スポーツ施設の環境整備事業	スポーツ振興課	
事業概要	老朽化したスポーツ施設の改修等を行い、だれもが安全で快適にスポーツを楽しむことができる環境を整備します。	主要課題	No. 38
主な事業内容	<p>○ 屋外スポーツ施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竹早テニスコート 老朽化したコートの人工芝を張り替えます。 (令和4年度) 第5コートの張り替え (令和5年度) 第1, 2コートの張り替え</li> <li>・ 区立スポーツ施設において、安全で快適な利用環境を確保するため、日常的な維持管理を行うほか、指定管理者が行っている保守点検の状況等をもとに、必要性、緊急性、経済性などを考慮しながら、必要な改修工事や定期的な修繕を適切に実施します。</li> </ul>		
事業経費	24,076 千円		

事業名	136 男女平等参画の推進	総務課
事業概要	文京区男女平等参画推進条例に掲げられた基本理念に基づき、男女平等センターを拠点施設とした各種事業を実施するとともに、UN Women（国連女性機関）日本事務所や事業者、NPO団体等と協働し、男女平等参画社会の実現に向けた取組を展開します。	主要 課題 No. 39
主な 事業内容	<p>○ 男女平等参画啓発事業 性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消し、男女平等参画に関する認識やその意識に対する理解を深め、定着させるため、啓発・普及活動を展開します。 ・講演会、セミナー、啓発紙の発行等</p> <p>○ 男女平等センターの運営 文京区女性団体連絡会等の活動支援、各種団体の相互交流等を行います。</p> <p>○ 男女の悩みや生き方に関する相談事業 夫婦や親子などの家族関係、職場や地域・学校での人間関係、自分自身の生き方等に関する相談事業を行います。 (令和2年8月～) SNSを活用した相談の機会を確保します。</p> <p>○ あらゆる暴力の根絶に向けた啓発活動 配偶者暴力やストーカー等の暴力行為、セクシュアル・ハラスメントをはじめとするハラスメント行為、性の商品化等の個人の尊厳を傷つける行為など、あらゆる暴力の根絶に向けた啓発活動を推進します。 ・各種啓発、文京オレンジデーキャンペーン等</p> <p>○ 男女平等参画推進会議・男女平等参画推進委員会 ・男女平等参画社会の実現に向けた取組を進めていくための推進体制を整備します。 ・国際社会への理解を深め、男女平等参画の視点に立った国際交流・協力を推進していくため、地域での交流、連携及び協力への支援を行います。</p> <p>○ ピア・アクティビスト育成事業（令和4年度～） 「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の普及啓発のために区内で活動する人材を確保し、ネットワークを構築することにより、性暴力や性被害を未然に防ぐ環境を整備します。 ・ピア・アクティビスト育成研修、リージョナル・アクティビスト養成講座、区民等への普及啓発</p> <p>※ ピア・アクティビスト… 「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」について、若い世代の意識向上を目指し活動する10代から20代の若者 ※ リージョナル・アクティビスト…ピア・アクティビストをサポートする30代以上の区民等</p> <p>○ 男女平等センターの改修 経年劣化した建物設備等を更新するとともに、男女平等参画施策推進の拠点施設として更に有効に機能するよう、改修を行います。 (令和4・5年度) 設計 (令和6年度) 工事</p>	
事業経費	119,908 千円	

事業名	137 女性・母子父子等相談体制の充実	生活福祉課	
事業概要	配偶者等からの暴力等に対応するため、婦人相談員を配置するとともに、ひとり親家庭の自立を支援するため母子父子自立支援員を配置し、相談体制の充実を図ります。	主要課題	No. 39
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人相談 配偶者等からの暴力や夫婦関係、生活の問題等に関する相談支援を行います。</li> <li>○ 母子父子自立支援 ひとり親家庭の自立に関する相談支援を行います。</li> <li>○ 配偶者暴力相談支援センター 配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からの暴力についての相談を行います。</li> <li>○ 女性のほほえみ支援ネットワーク事業（令和5年度～） DVや生活困窮等の困難な問題を抱える女性に対して、自立に向けた切れ目ない相談支援を関係機関や民間団体等と連携して行うことのできるようネットワーク構築に向けた協議を行うとともに、民間団体及び民間事業者と段階的な連携・協働を行います。</li> </ul>		
事業経費	21,358 千円		

事業名	138 母子・女性緊急一時保護事業	生活福祉課	
事業概要	配偶者等から受ける暴力被害により、緊急に施設での保護が必要な母子や女性に対し、一時的に公的施設や近隣のホテル、民間のシェルターを活用し、保護や相談、援助等、安心して生活を送れるような支援を行います。	主要課題	No. 39
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子生活支援施設等保護 民間のシェルターや緊急一時保護事業を実施している母子生活支援施設を利用して保護を実施し、被害者が一時保護後も安心して生活を送れるよう、適切な支援を行います。</li> <li>○ ホテル等保護 母子生活支援施設等保護が難しい場合には、近隣ホテルを利用して保護を実施し、被害者が一時保護後も安心して生活を送れるよう、適切な支援を行います。</li> </ul>		
事業経費	856 千円		

事業名	139	ダイバーシティ推進事業	総務課
事業概要	区民が、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを習得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、区民の自主性の尊重及び実施機関の中立性を確保しながら、啓発及び相談事業を実施します。		主要課題 No. 40
主な事業内容	<p>○ 人権に関する啓発事業</p> <p>講演会等を通じて、区民・事業者が様々な人権課題について理解を深める場を提供します。  (令和5年度) 6月20日の「難民の日」に合わせ、難民や難民支援等の普及・啓発を目的としたパネル展、難民キャンプテントの展示、講演会等の事業を実施し、人権問題等に対する理解や関心を深めます。(見て、聞いて、知る「世界の難民」)</p> <p>○ 関係機関・団体等との連携</p> <p>UN Women (国連女性機関) 日本事務所、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) 駐日事務所等の国連関係機関や関係団体と連携し、人道支援や国際理解に関する啓発事業を展開します。</p> <p>○ 相談事業(生き方、家族・人間関係、性の多様性等に関する相談)</p> <p>自分自身の生き方、夫婦や親子等の家族関係、職場や地域社会等での人間関係、交際相手やパートナーからの暴力、性自認及び性的指向、性(性暴力被害)に関する事など、生きづらさや困難を抱えている人を支援するための相談・支援体制の整備を進めます。</p> <p>○ 性自認及び性的指向(SOGI)に関する啓発事業</p> <p>性自認及び性的指向に関する語り場(文京SOGIにじいろサロン)、支援(パートナーシップ宣誓書受領証交付)、研修・セミナー等を通じて、性の多様性について考える機会を提供するとともに、関係機関・支援団体等と連携し、理解を深め、支援の輪を広げていくための啓発活動を行います。</p> <p>○ 多文化共生事業</p> <p>全ての人々が、国籍、民族等の互いの文化的違いを認め合い尊重しながら共に生きていくことができるよう、多文化共生に向けた理解の促進を図ります。  (令和3年度～) 多文化共生事業の検討、庁内検討会の実施  (令和3年度) 「文京区多文化共生に向けて」(取組事例集)作成</p>		
事業経費	6,170	千円	

事業名	140	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課
事業概要	バリアフリー基本構想に基づき、道路や施設等のバリアフリー化を一体的に推進するため、各施設設置管理者がバリアフリー事業(特定事業)を実施します。		主要課題 No. 41
主な事業内容	<p>○ バリアフリー事業(特定事業)の推進</p> <p>令和4年度に行ったバリアフリー基本構想の中間評価を踏まえ、バリアフリー事業(特定事業)を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗管理 地区別計画に基づく特定事業の進捗状況について、関係する各施設設置管理者に毎年度照会を行い、事業の進捗管理を行います。</li> <li>・特定事業の追加 現時点で特定事業として設定しなかった課題についても、事業実施の目途がついた時点で、随時特定事業へ位置付けます。</li> </ul>		
事業経費	6,001	千円	

事業名	141 バリアフリーの道づくり	道路課	
事業概要	文京区バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者を含む全ての人にやさしい道路整備を行います。	主要課題	No. 41 No. 54
主な事業内容	<p>○ 生活関連経路のバリアフリー整備</p> <p>「文京区バリアフリー基本構想」において生活関連経路に指定されている区道のうち、一次経路及び歩道のある二次経路について、年間350m（整備率2.5%）のバリアフリー整備工事を行います。なお、令和2年度から6年度にかけて坂下通りのバリアフリー整備工事を順次実施します。</p>		
事業経費	245,817 千円		

事業名	142 無電柱化の推進	道路課	
事業概要	文京区無電柱化推進計画に基づき、災害に強い都市の整備や歩行空間の快適性の向上を推進するため、区道の無電柱化事業を実施します。	主要課題	No. 41 No. 49
主な事業内容	<p>○ 路線での無電柱化事業</p> <p>特別区道文第870号（日医大つつじ通り）、特別区道文第889号（巻石通り（第一期））の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別区道文第870号（日医大つつじ通り） <ul style="list-style-type: none"> <li>（令和2年度） 支障移設工事</li> <li>（令和3～5年度） 電線共同溝工事</li> <li>（令和6～7年度） 引込管・連系管工事</li> </ul> </li> <li>・ 特別区道文第889号（巻石通り（第一期）） <ul style="list-style-type: none"> <li>（令和2～3年度） 支障移設工事</li> <li>（令和3～6年度） 電線共同溝工事</li> <li>（令和6～7年度） 引込管・連系管工事</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 短区間の緊急道路障害物除去路線における無電柱化整備</p> <p>無電柱化（計画含む）されている国道、都道の緊急輸送道路から避難所（根津小学校、駕籠町小学校）を結ぶ、短区間の緊急道路障害物除去路線における無電柱化を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別区道文第582号（根津小学校） <ul style="list-style-type: none"> <li>（令和2年度） 基礎調査（概略検討）</li> <li>（令和3年度） 設計</li> <li>（令和4年度） 支障移設工事、電線共同溝工事</li> <li>（令和5～6年度） 引込管・連系管工事</li> </ul> </li> <li>・ 特別区道文第858号（駕籠町小学校） <ul style="list-style-type: none"> <li>（令和2年度） 基礎調査（概略検討）</li> <li>（令和3年度） 設計</li> <li>（令和4～5年度） 支障移設工事</li> <li>（令和5年度） 電線共同溝工事</li> <li>（令和5～6年度） 引込管・連系管工事</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	415,357 千円		



事業名	143 公園再整備事業	みどり公園課	
事業概要	文京区公園再整備基本計画に基づき、区民参画による公園づくりを行います。	主要 課題	No. 41
			No. 42
			No. 49
主な 事業内容	<p>○ 公園・児童遊園の設計・再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズを取り入れた公園整備 意見交換会を行い利用者のニーズに合った公園の整備を行います。</li> <li>・園内のバリアフリー化 入口の段差解消、主要施設（トイレなど）の動線を確保します。</li> <li>・公園内トイレの整備 トイレの洋式化、高齢者や障害者なども使いやすいただれでもトイレを設置します。</li> <li>・防災機能の向上 井戸やかまどベンチを設置します。</li> </ul> <p>【設計】</p> <p>(令和2年度) 小石川四丁目児童遊園、本駒込一丁目第二児童遊園  (令和2・3年度) 久堅公園、文京宮下公園  (令和3年度) 白山四丁目第二児童遊園、水道一丁目児童遊園  (令和4年度) 窪町東公園、向丘一丁目児童遊園  (令和5年度) 切通公園、千駄木公園、関口三丁目公園</p> <p>【整備】</p> <p>(令和2年度) お茶の水公園  (令和2・3年度) 西片公園  (令和3年度) 本駒込一丁目第二児童遊園、小石川四丁目児童遊園  (令和3・4年度) 神明都電車庫跡公園、久堅公園  (令和4年度) 白山四丁目第二児童遊園、水道一丁目児童遊園  (令和4・5年度) 文京宮下公園  (令和5年度) 窪町東公園、向丘一丁目児童遊園</p>		
事業経費	380,032 千円		

事業名	144 公衆・公園等トイレ維持事業	みどり公園課	
事業概要	公園・公衆トイレの老朽化対策や洋式化、バリアフリー化により、高齢者・障害者に配慮した誰でも使えるトイレを整備します。	主要 課題	No. 41
			No. 42
			No. 49
主な 事業内容	<p>○ 公衆・公園等トイレの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレのバリアフリー化 入口の段差解消等、バリアフリー化を進めます。</li> <li>・トイレの洋式化 外国人観光客増加などに対応するため、洋式化を進めます。</li> <li>・だれでも使えるトイレの整備 トイレ内の手すり、シグナルエイドの設置、異常通報設備の設置、車いすが回転出来るスペースの創出を行います。</li> <li>・災害時の対応 排水設備の耐震化やマンホールトイレを設置します。</li> </ul> <p>(令和2～5年度) 対象トイレの整備工事完了</p>		
事業経費	23,655 千円		

事業名	145 公園等への防犯カメラの設置	みどり公園課	
事業概要	区立公園や児童遊園での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な公園環境を提供するため、防犯カメラを設置します。	主要 課題	No. 42
			No. 52
主な 事業内容	<p>○ 防犯カメラの設置</p> <p>令和5年度を目途に、全ての区立公園・児童遊園へ防犯カメラを設置します。（再整備工事を行う区立公園・児童遊園等を除く）</p>		
事業経費	63,300	千円	

事業名	146 緑の維持及び緑化啓発事業	みどり公園課	
事業概要	みどり豊かな住みよいまちづくりを推進するため、公園や街路樹、神田川の法面など、公共施設の緑の維持に加え、民有地の保護指定した樹木や樹林を保護育成するとともに、緑化啓発事業を実施します。	主要 課題	No. 42
			No. 45
			No. 47
主な 事業内容	<p>○ 街路樹及び植樹帯の維持</p> <p>みどり豊かな住みよいまちづくりの一環として、環境緑化の推進を図り、緑のある都市景観を保全するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行います。</p> <p>○ 神田川護岸・法面の維持</p> <p>神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を維持します。</p> <p>○ 公園・児童遊園の維持工事等</p> <p>区民の憩いの場としての公園や、児童の健全な発達と健康増進等に資する児童遊園の維持管理を行います。</p> <p>○ 樹木・樹林の保護育成</p> <p>みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助します。</p> <p>○ 緑化啓発事業</p> <p>自然観察会や植物講演会等、緑化の知識の普及を通じて、区民の緑化意識を啓発します。</p> <p>○ 生垣造成補助</p> <p>新たに生垣を造成する工事の費用や、その際のブロック塀の撤去費用の一部を助成します。</p>		
事業経費	736,011	千円	

事業名	147 地区まちづくりの推進	地域整備課	
事業概要	良好な市街地環境の早期形成を図るため、地域において住民主体のまちづくり協議会を組織し、地区計画の策定に向けた内容の検討や、住民主体のまちづくりを推進するための支援活動等を行います。	主要 課題	No. 43 No. 49
主な 事業内容	<p>○ 地区まちづくり計画の策定</p> <p>町丁単位や街区単位などの身近な地区を単位として、住民と区が話し合っまちづくりのルールを作り、地域の特性を生かしたまちづくりを推進します。また、建築物の用途・形態などの制限や、道路・公園など施設の配置・規模についてのルールを都市計画として定めます。</p> <p>○ まちづくりの支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりコンサルタントの派遣 住民が主体となってまちづくりを検討していくため、地域のまちづくり活動を行う団体などを対象に、都市計画や建築について専門的な知識を持ったコンサルタントを派遣します。</li> <li>・まちづくり協議会への支援 住民が主体となって進めていくまちづくりを支援するため、住民で構成され、区から認定を受けた「まちづくり協議会」に対して、活動に要する経費の一部を助成します。</li> </ul> <p>○ 再開発事業等の検討</p> <p>木造建築物の密集市街地や土地の利用状況が不健全な市街地において、地域に見合った都市計画事業の様々な手法等を検討します。</p>		
事業経費	32,641 千円		

事業名	148 再開発事業の推進	地域整備課	
事業概要	防災性の向上や良好な住環境の形成など、公共性の高い都市計画事業である市街地再開発事業に対し、補助金の交付等の支援を行い、事業を推進します。	主要 課題	No. 43 No. 49
主な 事業内容	<p>○ 春日・後樂園駅前地区市街地再開発事業</p> <p>春日・後樂園駅前地区において実施する第一種市街地再開発事業について、市街地再開発組合に対する補助金の交付や指導・助言等により、事業を推進します。 (令和6年12月)事業終了予定</p>		
事業経費	67,020 千円		

事業名	149 建築紛争予防調整・宅地開発指導	住環境課	
事業概要	建築紛争の予防や解決を、より効率的かつ効果的に行うため、当事者同士が直接話し合える仕組みを整えるとともに、現在職員が調整を行っているあっせん制度において、専門家の助言や指導を受けられる体制を整え、制度の強化を図りました。今後も継続して紛争の予防や解決を図っていきます。	主要課題	No. 43
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談業務 担当職員が、住民の意見や要望を聞き建築主等に伝えることや直接話し合える場を設定するなど、早期の問題解決を図るため、任意の対応を行っています。</li> <li>○ あっせん 近隣関係住民又は近接住民と建築主等の双方から紛争の調整の申出があった場合、区は、あっせんを行い、建築紛争の迅速な解決を図ります。</li> <li>○ 調停 あっせんを打ち切った際、必要があると認めたときは、当事者に対し調停に移行するよう勧告し、当事者の双方が受諾した場合、区は、調停を行います。</li> <li>○ 関係者会議の開催 区が立ち会い、近隣関係住民と建築主等が直接話し合える場となる関係者会議で、建築紛争の迅速な解決を図ります。</li> <li>○ 建築相談員の設置 建築紛争を調整する制度として実施している「あっせん」に建築相談員を立ち合わせ、専門的な助言により、紛争の解決を図ります。</li> </ul>		
事業経費	1,333 千円		

事業名	150 景観まちづくり推進事業	住環境課	
事業概要	だれもが住みたいと思う魅力的なまちを形成するため、一定規模以上の建築物や屋外広告物などについて、景観アドバイザーを活用した景観事前協議を行い、区民や事業者に景観への配慮を求めることで、地区の個性を生かした良好な景観形成を推進します。また、区民の景観への関心と理解を深められるよう、景観啓発事業を行います。	主要課題	No. 43
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 景観事前協議 区内の景観に大きな影響を及ぼすと考えられる建築物、工作物などを対象に、事業主等と景観への配慮について協議し、良好な物件となるよう指導・誘導を行います。</li> <li>○ まち並みウォッチング 区民がまち歩きを通して、講師の解説を聞きながら景観形成の視点を学び、区内の良好な景観を再発見してもらいます。</li> <li>○ 景観教育普及啓発 (令和2年度～)「文京パチリ」 区内在住の児童及び区内の小学校に通う児童を対象に、プロの写真家の指導の下まち並み等を撮影したり、発表したりするワークショップを行うことで、景観への認識を深めてもらいます。</li> <li>○ 文の京景観賞 区内の良好な景観を形成している建築物やまち並み等を表彰することにより、区民及び事業者の景観形成に対する意識の向上を図ります。</li> </ul>		
事業経費	7,387 千円		

事業名	151 コミュニティバス運行	区民課	
事業概要	コミュニティバス（Bーぐる）の運行により、公共交通不便地域を解消することで、区民等の移動における利便性を高めるとともに、病院、福祉施設、観光・文化施設、商業地域を結ぶことにより、人の動きを活発にし、地域の魅力や活力を引き出します。	主要課題	No. 44
主な事業内容	<p>○ コミュニティバス（Bーぐる）運行補助 コミュニティバス（Bーぐる）の安定的な運行のため、運行事業者に対し、補助金を交付します。 (ルート) 千駄木・駒込ルート 目白台・小日向ルート 本郷・湯島ルート（令和3年9月運行開始）</p> <p>○ バス利用促進 Bーぐるマップの作成や「+ワン! ショップ」サービスの実施等、バス利用促進のための取組を行います。</p> <p>○ Bーぐる沿線協議会等の開催 運行事業者、関係団体、公募委員等からなるBーぐる沿線協議会において、Bーぐるの利便性の向上や安定的運営等に関する事項について協議を行うとともに、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項について地域公共交通会議で協議します。</p>		
事業経費	98,448 千円		

事業名	152 自転車シェアリング事業	管理課	
事業概要	自転車シェアリング事業を、区民にとって利便性の高い公共交通手段として充実させます。	主要課題	No. 44
主な事業内容	<p>○ サイクルポートの拡充 区内に設置するサイクルポートについて、更なる整備を進めます。</p> <p>○ 自転車のメンテナンスや再配置業務の強化 電動アシスト付き自転車を800台配備し、バッテリー交換等のメンテナンスや、AIの活用も含めた再配置業務の強化等により、更なる利便性の向上を図ります。</p> <p>○ 自転車シェアリング事業の拡大 千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・渋谷区・中野区・杉並区・練馬区と相互乗り入れを実施し、事業の普及拡大を目指します。 (令和5年3月～) 複数事業者と連携することで、相互乗り入れの更なる強化を進めます。</p>		
事業経費	87 千円		

事業名	153 地球温暖化防止に関する普及啓発	環境政策課	
事業概要	地球温暖化防止の関心を高め、意識の醸成を図るため、地球温暖化に伴う影響についての理解や、地球温暖化防止対策として日常生活でできる取組について、普及啓発を行います。	主要課題	No. 45
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クールアースフェア 地球温暖化対策の啓発を目的とした「文京版クールアース・デー」の啓発イベントとして、クールアースフェアを開催します。</li> <li>○ カーボン・オフセットの導入（令和3年度～） 自治体が販売しているオフセット・クレジット（J-VER）を購入し、他自治体における森林整備に係る取り組みを支援するとともに、区の二酸化炭素排出量の削減を行います。</li> <li>○ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進（令和4年度～） 「クールアース文京都市ビジョン」等に賛同する区内事業者を募り、その取組を共有・発信します。 また、区と契約を締結する事業者等に省エネ配慮行動を促します。（省エネ対策のチェックリスト提出、省エネルギー診断の活用推奨） （令和5年度～）脱炭素プラットフォーム事業 二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを共通の目標とした、区内の大規模事業所等によるプラットフォームを立ち上げ、その取組を共有・発信することで、区内事業者等の脱炭素に対する意識の醸成を図ります。</li> <li>○ シビックセンターへの再生可能エネルギー電力の導入（令和4年度～） 文京シビックセンターの電力について、再生可能エネルギー100%の電力への切り替えを行い、二酸化炭素排出量を削減します。また、区民や事業者の環境負荷低減に対する意識の向上を図ります。</li> </ul>		
事業経費	308,231	千円	

事業名	154 環境教育・講座	環境政策課	
事業概要	区民の環境保全への関心を高めるため、地球温暖化防止や区の生物多様性等に関する学習講座等を開催します。	主要課題	No. 45 No. 47
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 【文京ecoカレッジ】環境ライフ講座 環境保全に関する啓発活動を担う人材を育成し、区内の環境保全活動の活性化を図るため、環境ライフ講座を実施します。</li> <li>○ 【文京ecoカレッジ】親子環境教室 区内の親子等に対し、体験型環境学習の機会を提供し、環境問題に対する意識の高揚を図るため、親子環境教室を実施します。</li> </ul>		
事業経費	2,345	千円	

事業名	155 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業	環境政策課		
事業概要	新エネルギーを利用した設備及び省エネルギー設備を設置する区民、中小企業及び共同住宅の管理組合等に対し、その経費の一部を助成することにより、温室効果ガスの発生抑制を図ります。	主要課題	No. 45	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種設備設置費助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム設置費助成（令和5年度～）助成額の増額</li> <li>・家庭用燃料電池設置費助成</li> <li>・家庭用蓄電システム設置費助成</li> <li>・雨水タンク設置費助成</li> <li>・断熱窓設置費助成</li> <li>・自然冷媒ヒートポンプ給湯器設備設置費助成（令和5年度～）</li> <li>・高日射反射率塗料施工費助成（令和5年度～）</li> </ul> </li> </ul>			
事業経費	31,295	千円		

事業名	156 街路灯LED化事業	道路課		
【令和4年度 事業終了】			主要課題	No. 45

事業名	157 道路における治水対策の推進	道路課		
事業概要	都市型水害の防止・軽減を図るため、透水性舗装や雨水浸透柵の設置を推進するとともに、既設の透水性舗装及び雨水柵の機能回復を行います。	主要課題	No. 45	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 透水性舗装及び雨水浸透柵の整備 高台に位置した道路の改修工事の際に、透水性舗装及び雨水浸透柵の整備を行います。</li> <li>○ 透水性舗装及び雨水柵の清掃 透水性舗装及び雨水柵の清掃を行うことで、機能回復を実施します。</li> </ul>			
事業経費	304,254	千円		

事業名	158 水防災監視システム機器再整備事業	防災課		
事業概要	都市型水害・土砂災害への備えとして、老朽化が懸念される水防災監視システムの再整備を行い、正確な雨量及び河川情報を把握するとともに、迅速な情報提供ができる体制を整えます。	主要課題	No. 45 No. 50	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水防災監視システム機器の更新 老朽化が懸念される水防災監視システムについて、機器の更新を行います。 （令和2年度） 機器更新 （令和4年度～） 災害情報システムとの連携</li> </ul>			
事業経費	9,492	千円		

事業名	159 崖等整備資金助成事業の推進	地域整備課
事業概要	土砂災害の危険から住民の安全を確保するため、崖等に対して行う整備工事及び崖下建築物に対して行う減災工事に対し、整備資金の助成を行い、所有者による崖等及び建築物の適切な維持管理を支援します。	主要課題 No. 45 No. 49
主な事業内容	<p>○ 崖等整備資金助成事業</p> <p>高さ2mを超える部分を含む崖及び擁壁に対して行う以下の工事に助成します。  (対象工事) (1) 擁壁の築造に係る工事(工作物確認申請を要する工事)  (2) 崖等の安全性が向上するものとして区長が認める工事  (助成額) 崖等の整備に要する費用及び工事監理業務に要する費用の1/2かつ以下の上限額  (1) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内 … 上限1,000万円  (2) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域外 … 上限200万円</p> <p>○ 崖下建築物の減災工事助成事業</p> <p>高さ2mを超える崖等に接する崖下の土地に建築物等を新築する際に、崖等の崩壊に対して安全になるよう行う以下の工事に助成します。  (対象工事) (1) 防護壁を設置する工事  (2) 建築物の外壁を鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とする工事  (助成額) 崖下建築物減災工事に要する費用及び工事監理業務に要する費用の1/2かつ上限100万円</p>	
事業経費	27,709 千円	

事業名	160 2R(リデュース・リユース)の推進	リサイクル清掃課
事業概要	循環型社会に配慮した持続可能なライフスタイルへの変革を促すため、講演会や啓発紙により区民の意識向上を図るとともに、具体的な実践につなげるため、生ごみ減量事業、フードドライブ、フリーマーケット、子ども服無料頒布会、リサイクル推進協力店等の各種事業を展開し、2Rを推進します。	主要課題 No. 46
主な事業内容	<p>○ 普及啓発事業</p> <p>区報、チラシ、CATV、LINE、ごみダイエット通信などの広報媒体を通じ、2Rの推進に資するよう普及・啓発を行います。  また、環境やリサイクル分野の専門家による講演会「モノ・フォーラム」や出張講座を実施します。</p> <p>○ 生ごみ対策</p> <p>家庭でできる生ごみ減量及び堆肥の作り方を学ぶ「生ごみ減量塾」や、生ごみの発生抑制やリデュースに留意したエコな調理法を学ぶ「エコ・クッキング講座」を開催します。</p> <p>○ 食品ロス対策</p> <p>未利用食品の回収及び有効活用を推進するため、「フードドライブ」を実施します。  また、食べ残し削減に取り組む区内店舗を「ぶんきょう食べきり協力店」として登録し、区民に利用を推奨します。  (令和2年度～)「ぶんきょう食べきり協力店」として、区内大学の学生食堂に登録を呼びかけるなど、様々な事業者等と連携していきます。  (令和5年度～)飲食店等における食品ロスの削減を推進するため、店舗と消費者とのマッチングを図るフードシェアリングサービスを提供します。</p> <p>○ リサイクル啓発</p> <p>区内のリサイクル活動団体との協働により、公開講座を開催するとともに、ステージ・エコ(フリーマーケット・資源回収等)を実施し、不用品の有効活用を図ります。  また、集めた子ども服を頒布する「子ども服無料頒布会」を開催し、不用品の有効活用を図ります。さらに、簡易包装(マイバッグ推奨・レジ袋削減)や修理販売などに取り組む店舗を「リサイクル推進協力店」として登録し、区民に利用を推奨します。</p> <p>○ 家庭用生ごみ処理機等購入費補助(令和4年度～)</p> <p>生ごみ処理機、又はコンポスト化容器の購入に要する費用の一部を補助します。</p> <p>○ 脱プラスチック製容器等購入費補助(令和4年度～)</p> <p>飲食店等におけるテイクアウト等に使用する環境配慮型容器等の購入経費の一部を補助します。  (対象) ぶんきょう食べきり協力店登録店舗、又は文京ソコヂカラ登録店舗の飲食店  (補助対象) テイクアウトや持ち帰り等に使用しているプラスチック製容器等(弁当容器、スプーン、フォーク、ストロー、コップ等)を環境配慮型容器等に切り替えた場合、又は新たにテイクアウト等の事業を開始する際に環境配慮型容器等を導入した場合</p>	
事業経費	13,146 千円	



事業名	161 資源の集団回収支援	リサイクル清掃課		
事業概要	ごみ減量及びリサイクルに対する区民意識の高揚を図るため、町会・自治会やPTA、マンション管理組合等の住民団体が、古紙・びん・缶・ペットボトル・古布等の資源を自主的に回収する活動を促進します。	主要課題	No. 46	
主な事業内容	<p>○ 集団回収実践団体への支援</p> <p>必要な資器材や報奨金を支給することで、実践団体数の増加及び資源回収量の確保を図ります。また、資源の有効活用とごみ減量に多くの実績を挙げた実践団体に対し感謝状を贈呈します。</p> <p>さらに、清掃工場等の見学会を実施し、リサイクルに対する意識啓発を図ります。</p> <p>加えて、資源回収業者の回収体制を支援するために、業者支援金を支給します。</p> <p>(令和5年度～) 業者支援金について、これまでの支給対象である雑誌に加えて、新たに新聞・段ボールを対象に追加します。</p>			
事業経費	33,903	千円		

事業名	162 資源回収事業	リサイクル清掃課		
事業概要	資源化とごみ減量を図るため、資源としてリサイクル可能な品目について、集積所や回収拠点等において回収を実施します。	主要課題	No. 46	
主な事業内容	<p>○ 集積所、回収拠点、店頭回収拠点における資源回収</p> <p>(集積所) 新聞・雑誌・雑がみ・段ボール・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・電池・水銀使用計器類を回収</p> <p>(回収拠点) プラスチック製ボトル・紙パック・乾電池・食品用発泡スチロールトレイ・衣類・蛍光管・インクカートリッジ・携帯電話・スマートフォン・水銀使用計器類を回収</p> <p>(粗大ごみ) 金属・家電・布団をピックアップ回収 ※粗大ごみとして排出されたものから、資源となり得る銅や金属類、布団をピックアップし、再資源化</p> <p>(店頭拠点) ペットボトルキャップ・蛍光管・紙パック</p> <p>(令和3年度～) 「一般廃棄物処理基本計画」に基づいた資源回収品目の見直し</p> <p>○ 集積所におけるプラスチック回収モデル事業</p> <p>モデル地区において、使用済みプラスチックの分別回収を行い、プラスチック分別回収における効果や課題等の検証を行います。</p> <p>(令和4年度) 試行 (令和5年度) 効果検証</p>			
事業経費	436,079	千円		

事業名	163 事業系ごみ対策	リサイクル清掃課		
事業概要	環境負荷の低減や循環型社会の形成を図るため、事業用大規模・中規模建築物の所有者等に対し、ごみの減量及び適正処理の促進、リサイクル率の向上に向けた指導を行います。	主要課題	No. 46	
主な事業内容	<p>○ 事業用建築物所有者等への指導等</p> <p>区内の延べ床面積が1,000㎡以上の事業用建築物の所有者等に対し、廃棄物管理責任者講習会や立入検査を通じて廃棄物の排出指導・啓発を行い、資源の有効活用やごみ減量、事業系廃棄物の適正処理の促進を図ります。</p> <p>(令和3年度～) 「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、より一層のごみ減量や再資源化に向けた、講習会内容及び立入検査項目の見直し</p> <p>(令和5年度～) 一層の事業系ごみの排出削減に向けた、事業用大規模・中規模建築物の取組好事例集を作成し、その取組を共有・発信します。</p>			
事業経費	229	千円		

事業名	164 文の京生きもの写真館～生物多様性を見る・感じる・理解する～	環境政策課		
	【令和3年度 事業終了】		主要課題	No. 47

事業名	165 生物多様性に関する普及啓発	環境政策課		
事業概要	区民の生物多様性に対する意識を高めるため、自然観察会等を開催し、生物多様性の概念の周知や自然・生きものに触れ合う機会を提供します。		主要課題	No. 47
主な事業内容	○ 親子生きもの調査 身近な自然を題材に、環境保全を親子で一緒に楽しく学び、地域の環境について考えるため、親子生きもの調査を実施します。			
事業経費	108	千円		

事業名	166 地域防災訓練等の実施	防災課		
事業概要	防災意識の更なる啓発と防災行動力の向上を図るため、季節や地域特性に着目したテーマで実施する避難所総合訓練や、体験・観覧型の訓練（防災フェスタ）などの総合的な訓練を実施します。		主要課題	No. 48
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区主催の避難所総合訓練 区内を4つのブロックに分割して、各ブロック内で1つの避難所を指定し、地域住民が参加する訓練を春・夏・秋・冬に実施します。ブロックごとに、気候や地域特性等に合わせたテーマを設定し、実践的な訓練を実施します。 (令和4年度～) 親子等を対象に、避難所生活を疑似体験する宿泊型の訓練を実施します。</li> <li>○ 防災フェスタ 区民の防災意識の啓発と防災行動力の向上を図るため、住民を主体とする一斉避難（危険回避）訓練と、観覧型・体験型の訓練を実施します。 (令和4年度～) 会場開催の防災フェスタに加え、オンライン版防災フェスタを実施します。</li> <li>○ 備蓄の日PR 災害時の対策として、食料、水、医薬品、生活用品、燃料、衣類など必要になる備蓄物資について、広く区民にPRします。</li> <li>○ 職員避難所訓練 区の避難所開設担当職員を対象に、避難所に配備している避難所開設キット等を用いて、避難所開設訓練を実施します。</li> <li>○ 神田川水害時の避難体制に関するワークショップ 関口一丁目在住の区民向けに、新宿区と共同で水害に備えたワークショップを行います。</li> <li>○ ハザードマップ活用事業（防災クイズラリーキット）（令和4年度～） 全戸配布したハザードマップ及び防災ガイド等の内容を難易度別のクイズにして、スタンプラリー形式により、楽しみながら理解を深められる「防災クイズラリーキット」を開発し、訓練等において活用します。</li> <li>○ 防災用品あっせん事業（令和4年度～） 区民の在宅避難を促すため、非常食や災害用トイレ等、備蓄品の購入あっせん事業を行います。</li> </ul>			
事業経費	35,000	千円		

事業名	167 避難所運営協議会運営支援	防災課	
事業概要	大規模災害時において、避難所運営等を円滑に行うため、避難所運営協議会が定期的かつ継続的に活動ができるよう支援し、避難所運営能力のスキルアップを図ります。また、防災士の資格取得を支援する助成制度を実施するとともに、地域における防災活動のリーダーのスキルアップを図ります。	主要 課題	No. 48
主な 事業内容	<p>○ 避難所運営訓練等</p> <p>避難所運営協議会が行う会議及び訓練費用の一部を助成します。 また、感染症対策を踏まえた避難所運営について、令和2年7月に作成した文京区避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」に基づき、訓練を支援します。 さらに、各避難所における取組状況について情報共有を行うため、避難所運営協議会役員の全体会を開催します。</p> <p>○ 防災士資格取得支援</p> <p>避難所運営協議会から推薦を受けた方に、防災士資格の取得に係る費用を助成するとともに、区における防災への取組状況の周知や情報提供及び防災士間の連携強化を図るため、防災士研修会を開催します。 (令和5年度～) 中高層マンション管理組合から推薦を受けた方を対象に追加</p> <p>○ シン・防災士活躍サポート事業(令和5年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の活動内容等を掲載した情報誌を、防災士とともに作成します。(年1回程度)</li> <li>・防災士研修センターが実施するスキルアップ講座の受講に係る費用を助成します。</li> <li>・防災士が企画した防災訓練等に対して、企画経費を助成します。(上限2万円)</li> </ul>		
事業経費	3,457 千円		

事業名	168 避難所開設キット事業	防災課	
事業概要	災害発生後において迅速な避難所開設を行うため、避難所開設に必要な手順書や各種掲示物等を収納した「避難所開設キット」を水害・土砂災害時の指定避難所、妊産婦・乳児救護所、福祉避難所に配備するとともに、避難所総合訓練等において、配備済みの避難所開設キットを活用した訓練等を実施します。	主要 課題	No. 48 No. 50 No. 51
主な 事業内容	<p>○ 避難所開設キットの運用</p> <p>避難所開設キットには、発災後3時間程度の行動を想定して、避難所開設の前段階から開設後の初期段階までの行動手順書や各種掲示物等を収納しています。区内33か所の全ての避難所に配備しており、区の避難所総合訓練や、避難所運営協議会の避難所運営訓練において、キットを活用した訓練を実施します。</p> <p>○ 福祉避難所等への導入</p> <p>区内33か所の全ての避難所に配備していますが、今後は、福祉避難所や妊産婦・乳児救護所、水害・土砂災害時の指定避難所について、段階的に導入していきます。 (令和3年度～) 福祉避難所、妊産婦・乳児救護所、水害・土砂災害時の指定避難所へ避難所開設キットを導入し、訓練等を実施します。</p>		
事業経費	0 千円		

事業名	169 区民防災組織の育成	防災課	
事業概要	区民防災組織を育成し、自助・共助による地域の防災行動力の強化を図るため、町会用防災資器材格納庫及び可搬式消防ポンプ（C級・D級ポンプ）の貸与及び修繕等の整備を行います。また、区民防災組織等の訓練経費や備蓄品等の購入に係る費用の一部を助成します。	主要課題	No. 48
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災資器材等配備、点検等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭消火器配備</li> <li>・防災資器材格納庫貸与</li> <li>・火災発生時の初期消火活動や災害時における飲料水確保に使用するスタンドパイプの保守点検</li> </ul> </li> <li>○ 区民防災組織等活動助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>区民防災組織等の訓練経費や備蓄品等の購入に係る費用の一部を助成します。（令和3年度拡充）</li> <li>・訓練経費の助成 上限3万円（令和3年度～）</li> <li>・備蓄品等購入経費の助成 上限3万円（令和3年度～）</li> <li>※区民防災組織と中高層共同住宅を管理する団体・個人が合同で防災訓練を実施する場合は、備蓄品等購入経費の上限5万円（令和3年度～）（令和5年度）拡充についての効果検証</li> </ul> </li> <li>○ 区民防災組織等防災訓練支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>地震体験車、煙体験ハウス、防災講話など、防災訓練を支援します。</li> </ul> </li> <li>○ 区民防災組織等備蓄品購入、貸与 <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会・自治会等、区民防災組織等の備蓄品等購入経費の一部を助成します。</li> <li>・都が公表する「地震に関する地域危険度測定結果」において、火災危険度判定や建物火災危険度判定におけるランクが、4又は5に指定された地域で、可搬式動力ポンプの配置を希望する区民防災組織に対し貸与します。</li> </ul> </li> <li>○ 防災アドバイザー派遣事業（令和5年度～） <ul style="list-style-type: none"> <li>町会・自治会等に、専門知識を有する防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案・運営サポートを行います。</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	14,767 千円		

事業名	170 中高層共同住宅の支援	防災課	
事業概要	中高層共同住宅の住民が平常時から防災に対する意識を高め、災害時には安全に施設内にとどまることができるよう、備蓄品や資器材の充実等、防災対策にかかる費用の一部を助成し、防災行動力の強化を推進します。	主要課題	No. 48
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災対策費用・エレベーター閉じ込め経費等の助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>中高層共同住宅を管理する団体・個人に対し、エレベーター閉じ込め対策に関する経費の一部を助成します。</li> <li>・エレベーター閉じ込め対策に必要な物資の購入に係る経費の助成 上限7万円（令和5年度～）</li> <li>・マンホールトイレの設置に要する経費の助成 経費の10分の9以内、上限30万円（令和5年度～）</li> </ul> </li> <li>○ 訓練支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>中高層共同住宅を管理する団体・個人に対し、防災訓練実施費や備蓄品等の購入に係る費用の一部を助成します。（令和3年度拡充）</li> <li>・訓練経費の助成 上限3万円（令和3年度～）</li> <li>・備蓄品等購入経費の助成 上限3万円（令和3年度～）</li> <li>※中高層共同住宅を管理する団体・個人と区民防災組織が合同で防災訓練を実施する場合は、備蓄品等購入経費の上限50,000円（令和3年度～）（令和5年度）拡充についての効果検証</li> </ul> </li> <li>○ 垂直避難場所の確保（令和3年度～） <ul style="list-style-type: none"> <li>風水害時における垂直避難の避難場所として協定を締結する民間事業者等に対し、避難者及び従業員等分の備蓄物資を区が購入し、配備します。</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	12,350 千円		

事業名	171 耐震改修促進事業の推進	地域整備課・建築指導課	
事業概要	<p>建築物の所有者が、建築物の耐震性能を把握し耐震改修を行えるよう、耐震診断、耐震設計及び耐震改修工事等の費用助成を行います。特に、高齢者又は障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇します。</p> <p>また、耐震化アドバイザー派遣や耐震個別相談会等の実施、継続的な啓発により、区民の耐震化に対する意識向上を図ります。</p>	主要課題	No. 49
主な事業内容	<p>○ 耐震化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断助成 区内にある昭和56年5月31日以前に建築された建築物を対象に、耐震診断に要した費用の一部を助成します。</li> <li>耐震設計助成 区内にある昭和56年5月31日以前に建築された住宅建築物で、耐震化基準を満たさない建物等を対象に、耐震設計に要した費用の一部を助成します。</li> <li>耐震改修工事等助成 区内にある昭和56年5月31日以前に建築された住宅建築物で、耐震化基準を満たさない建物等を対象に、耐震改修工事・除却工事等に要した費用の一部を助成します。</li> </ul> <p>○ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業（補強設計・耐震改修・建替え・除却の助成）</p> <p>区内の敷地が特定緊急輸送道路に接する昭和56年5月31日以前に建築された建築物で、道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物を対象に、補強設計・耐震改修・建替え・除却に要する費用の一部を助成します。</p> <p>○ 普及啓発</p> <p>耐震化アドバイザー派遣、耐震個別相談会、旧耐震建築物の所有者に対する戸別訪問等、地盤の揺れやすさ及び建物倒壊危険度を示した地震防災マップの作成等により、耐震化促進に向けた普及啓発を図ります。</p>		
事業経費	198,961 千円		

事業名	172 不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	地域整備課	
事業概要	<p>大塚五・六丁目の不燃化特区事業において、建替え助成、老朽建築物除却助成、住替え助成により建替えや老朽家屋の除却を促進し、より耐火性能の高い建築物への建替え誘導を図ります。また、戸別訪問や専門家による相談会の実施等のほか、総合相談ステーションを活用し、住民・地権者の個々のニーズに即したきめ細かな対応により、不燃化等の整備促進及び地域の防災性の向上を図ります。</p>	主要課題	No. 49
主な事業内容	<p>○ 助成制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不燃化建替え促進助成 不燃化建替えを行う建築物（耐用年数（22年）の3分の2を経過している木造建築物）に対して除却費、設計費及び監理費の一部を助成します。</li> <li>老朽建築物の除却促進 老朽建築物（昭和56年以前に建築された木造建築物）の除却に対して助成します。</li> <li>住替え助成 不燃化建替えを行う建築物所有者に対して、仮住居へ住替える際の転居一時金、住居用家財移転費用及び家賃の一部を助成します。</li> </ul> <p>○ 支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣 建築物の除却や建替えを検討されている方に専門家による無料相談を行っています。専門家は建築士、弁護士、税理士、ファイナンシャルプランナー等相談内容に適した専門家を派遣します。</li> <li>総合相談ステーション 不燃化特区事業実施地区で木造建築物の建替えや除却を検討されている方を対象に相談窓口を開設しています。</li> </ul> <p>○ その他</p> <p>（令和3年度～）東京都の不燃化特区制度を活用し、令和3年度以降も引き続き5年間不燃化特区事業を継続 （令和7年度） 不燃化特区事業終了</p>		
事業経費	61,106 千円		

事業名	173 細街路の整備	地域整備課	
事業概要	災害に強いまちづくりを進めていくため、区内の道幅が4mに満たない道路（細街路）について、建築時等に合わせて、建築主と後退用地の範囲及び管理・整備方法の協議等を行い、緊急車両の乗り入れが可能な拡幅整備を行います。	主要課題	No. 49
主な事業内容	<p>○ 細街路拡幅整備の協議 対象となる建築主に対し、建築確認の申請前に、後退用地の範囲及び管理・整備方法について協議し、建築物の竣工に合わせて道路の拡幅整備を行います。</p> <p>○ 細街路拡幅整備の助成 申請に基づき拡幅部分におけるブロック塀等の撤去や水道メーターの移設等にかかる工事費用の一部を助成します。</p>		
事業経費	329,306 千円		

事業名	174 ブロック塀等改修等の促進	地域整備課・建築指導課	
事業概要	大規模地震発生時に、一般交通の用に供する道路に面するブロック塀等が倒壊し、歩行者等に危害を及ぼすことがないように、危険度の高い塀の所有者や管理者等に対し、塀の適切な維持管理及び改修等の周知啓発を行います。また、十分な安全性が確保されていない塀の撤去費用及び設置費用の一部を助成します。	主要課題	No. 49
主な事業内容	<p>○ ブロック塀所有者等への普及啓発 区立小学校における通学路沿道の塀の調査結果に基づく危険度の高い塀を再確認し、所有者や管理者等に状況を伝えるとともに、助成金のパンフレット等を活用し、塀の適切な維持管理及び改修等の周知・啓発を行います。また、区民等からの陳情等による塀の現地確認を行い、必要に応じて、塀の所有者や管理者等に、助成金のパンフレットや、塀の維持管理をお願いするチラシを配布し、塀の適切な維持管理及び改修等の周知・啓発を行います。 特に危険度が高く適切な維持管理等が必要になる塀については、継続的に訪問し、塀の経過観察と、塀の適切な維持管理等を依頼します。 (令和5年度)ブロック塀等調査</p> <p>○ 既存ブロック塀等の撤去費助成 高さ0.5m以上の塀全体（基礎を含む）の撤去工事について、1m当たり15,000円助成します。</p> <p>○ 新たな塀の設置費助成 (対象) 撤去に伴う新設で、以下の条件を満たすもの。 (1) フェンスによる塀で、道路や道からの高さが2m未満 (2) 塀の基礎及び立ち上がり部分の構造が鉄筋コンクリート造 (助成) 高さ0.5m以上1.0m未満：1m当たり15,000円 高さ1.0m以上：1m当たり30,000円</p>		
事業経費	13,054 千円		

事業名	175 橋梁アセットマネジメント整備	道路課		
事業概要	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、予防保全的な橋梁の点検・修繕を行います。	主要課題	No. 49	
主な事業内容	<p>○ 橋梁アセットマネジメント基本計画 道路法に基づき、5年に一度近接目視等による点検を実施し、現状を把握するとともに、点検結果をもとに橋梁アセットマネジメント基本計画の更新を行います。 (令和3年度) 橋梁アセットマネジメント計画の更新</p> <p>○ 計画的な維持管理 橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、予防保全的な橋梁の修繕を行います。 (令和2年度) 駒塚橋の補修設計・老岐坂上歩道橋の利用状況調査 (令和3年度) 駒塚橋の補修工事 (令和4年度) 染井橋の補修設計 (令和5年度) 染井橋の設計、工事に関するJRとの協議</p> <p>○ お茶の水橋、後楽橋補修補強工事 千代田区との区境にあるお茶の水橋及び後楽橋の補修補強工事を行います。なお、事業については協定に基づき千代田区が行い、文京区は事業費の1/2を負担します。</p>			
事業経費	1,039,032 千円			

事業名	176 災害情報システム再構築事業	防災課		
事業概要	災害時や平常時に適切な情報収集・発信等を行えるよう、再構築をした災害情報システムを有効活用します。	主要課題	No. 50 No. 51	
主な事業内容	<p>○ 災害情報システムの再構築・運用 スマートフォン、タブレット等の活用など、ICT事情を考慮し再構築を行った災害情報システムにより、迅速かつ的確な災害情報を収集・発信するとともに、平常時も有効活用します。 (令和2年度) システム基本設計 (令和3年度) システム構築 (令和4年度～) 本稼働(災害情報の収集・分析の効率化) (令和5年度) 避難行動要支援者管理システム及び防災アプリの機能改修</p> <p>○ システム(防災アプリ・防災ポータル)の多言語化 在住外国人等に対する災害情報伝達手段として、システムの多言語化を行います。 (令和2年度) システム基本設計 (令和3年度) システム構築 (令和4年度～) 本稼働 (令和5年度～) 防災ポータルにおける「やさしい日本語」機能を追加</p>			
事業経費	38,628 千円			

事業名	177 災害時の受援応援体制の整備	防災課		
事業概要	災害時の応援要請、受入れ等の具体的なルール及び他自治体への職員派遣に関するルールを明確にするため、文京区災害時受援応援計画を策定するとともに、文京区事業継続計画[震災編]についても、災害時受援応援計画との整合性を踏まえた改定を行うことにより、災害時の受援応援体制を整備します。	主要課題	No. 50	
主な事業内容	<p>○ 文京区災害時受援応援計画の運用 (令和2年度) 計画の策定 (令和3年度～) 運用</p> <p>○ 文京区事業継続計画[震災編]の運用 (令和2年度) 災害時受援応援計画との整合性を踏まえた改定 (令和3年度～) 運用</p> <p>○ 災害協定の拡充・更新</p>			
事業経費	0 千円			

事業名	178 災害ボランティア体制の整備	福祉政策課	
事業概要	災害時に、被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの体制整備を支援します。	主要課題	No. 50
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンター事業の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害ボランティアセンター運営等訓練</li> <li>・ 災害ボランティアセンター従事者のスキルアップ</li> <li>・ 災害ボランティアセンターの啓発活動</li> <li>・ 関係機関・関係団体等との協力関係づくり</li> <li>・ 平時からの地域での支えあい体制づくり</li> <li>・ 発災時の災害ボランティアセンターの運営</li> </ul> </li> </ul>		
事業経費	792 千円		

事業名	179 災害時医療の確保	生活衛生課・予防対策課	
事業概要	災害発生時に各避難所に設置される医療救護所等において、迅速かつ円滑な医療救護活動を行うことができるよう、備蓄医薬品や医療資器材を適正に配備するとともに、医療救護体制を整備します。また、医療救護活動訓練の実施や医療救護活動に従事する医師等のスキル向上を図るために、トリアージ研修を実施します。	主要課題	No. 50
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療関係機関等との連携 <p>「災害時の医療救護活動についての協定」に基づき、三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）、災害拠点病院、その他関係機関代表者等を委員とする「文京区災害医療運営連絡会」において、迅速かつ円滑な医療救護活動に向けた協議を行います。</p> </li> <li>○ 医療救護活動訓練の実施 <p>「災害時における医療救護活動マニュアル」に基づいた内容（医療救護所の開設、医師等の参集、見学者に対する模擬トリアージ、医薬品等備蓄物資の確認等）で実践的な訓練を実施します。</p> </li> <li>○ トリアージ研修の実施 <p>医療救護活動に従事する医師等のスキル向上を図るため、三師会の会員を対象としたトリアージ研修を実施します。</p> </li> <li>○ 災害用備蓄医薬品・医療資器材の適正な配備 <p>年次計画に基づき、災害用備蓄医薬品・医療資器材の更新と備蓄品目の見直しを行います。</p> </li> <li>○ 災害時個別支援計画の策定 <p>在宅人工呼吸器使用者の災害時の安全確保のための支援計画を策定します。また、情報共有と災害時の連携体制の構築を図るため、関係者の連絡会を開催します。</p> </li> </ul>		
事業経費	13,334 千円		



事業名	180 備蓄物資維持管理	防災課		
事業概要	文京区地域防災計画に基づく災害時の応急活動に必要な備蓄物資を確保し、震災直後の生活物資等の確保と整備を行います。	主要課題	No. 50	
主な事業内容	<p>○ 備蓄物資の維持管理・見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所を4グループに分割し、4年周期で備蓄倉庫の棚卸し作業を実施します。グループごとに消費期限のある非常食等の入替えを行うことにより、適正な管理を行うとともに、備蓄倉庫の清掃及び効率的な配置となるよう整理整頓を実施します。</li> <li>・非常食の点検整備を行い、備蓄食品の品質及び良好な保管体制を確保します。</li> <li>・災害時に必要な食品及び資器材について、あらかじめ品目及び数量を電子データ化し、備蓄の適正な管理を行います。</li> <li>・災害時の二次的な避難所である、地域活動センターの食料備蓄の充実を図ります。</li> <li>・非常食については、防災訓練等で消費しながら備蓄するローリングストックにより、有効活用を図ります。</li> <li>・避難所における「生活の質の向上」に向けた備蓄の整備を行います。</li> </ul> <p>(令和4年度～) 避難所生活の質の向上に向けた物資の整備 (ヴィーガン用非常食、歯ブラシ、ベビーバス等)</p>			
事業経費	96,252	千円		

事業名	181 避難行動要支援者の支援	防災課		
事業概要	避難行動要支援者名簿を作成するとともに、そのうち、地域の支援者（町会・自治会、民生・児童委員、警察署、消防署、社会福祉協議会）への情報提供に同意する方については、同意方式名簿等を整備します。関係団体等との連携により、災害時の要配慮者の安否確認手段の確保や避難誘導及び搬送等、適切な支援を図ります。	主要課題	No. 51	
主な事業内容	<p>○ 避難行動要支援者名簿の作成</p> <p>一定の基準に該当された方及び自ら登録を希望された方の名簿を作成します。</p> <p>○ 個別避難計画等の作成及び情報提供</p> <p>地域の支援者への情報提供に同意された方の「名簿」及び「個別避難計画」を作成（更新）し、情報提供します。</p> <p>○ 未同意の方への同意に向けた啓発</p> <p>新規に名簿に登録された方及び過去に同意の意思がなかった方に対して、同意に向けた個別通知を送付します。</p> <p>○ 感震ブレーカーの配付</p> <p>木造密集地域に居住する避難行動要支援者で希望する方に対し、感震ブレーカーを配付します。</p>			
事業経費	19,280	千円		

事業名	182 一斉情報伝達システムの導入	防災課		
事業概要	災害情報の伝達手段の多様化を進めるため、災害情報の伝達手段である防災行政無線やSNS、緊急速報メール等の活用に加え、要配慮者が室内にいても適確な情報が受信できるよう、一斉情報伝達システムを導入します。	主要課題	No. 51	
主な事業内容	<p>○ 一斉情報伝達システムの導入</p> <p>既存の情報伝達手段では的確な避難情報等が受信できない区民等に対して、一斉情報伝達システムを導入します。</p> <p>なお、スマートフォンを所有していない避難行動要支援者で要件に該当する方には、対応アプリをインストールした防災スマートフォンを貸与します。</p> <p>(令和2年度) 【要支援者名簿】聴覚障害者・視覚障害者 (令和3年度) 【要支援者名簿】要介護3以上、知的障害者・精神障害者 (令和4年度～) 新規要支援者</p>			
事業経費	9,659	千円		

事業名	183 福祉避難所の整備・拡充	福祉政策課・防災課	
事業概要	避難所で生活することが著しく困難な方を一時的に受け入れ、保護するための福祉避難所について、区内に在する社会福祉施設と連携・協力して協定施設の整備・拡充を図るとともに、福祉避難所が機能するよう、運営に関する検討を進めます。	主要課題	No. 51
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福祉避難所の拡充 区内の社会福祉施設等を福祉避難所に指定し、福祉避難所の更なる拡充を行います。 ・令和4年度：25か所</li> <li>○ 備蓄物資・防災行政無線等の設置 福祉避難所の運営に必要な物資を備蓄するとともに、災害時における情報連絡体制を図るため、防災行政無線等を設置します。</li> <li>○ 福祉避難所設置・運営訓練の実施 福祉避難所・設置運営マニュアル及び開設キットに基づく訓練を行うことにより、マニュアルの実効性を確認するとともに、職員の災害発生時の対応力の向上を図ります。</li> <li>○ 福祉避難所の設置・運営に関する検討 災害時要配慮者・福祉避難所検討会を設置し、福祉避難所の設置や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた運営体制等の諸課題に対する検討を行います。 また、令和3年5月の「福祉避難所の確保・運営のガイドライン」の改定を受け、避難行動要支援者の福祉避難所への避難に関する事前調整の検討を行います。 (令和4年度～) 避難行動要支援者の意向確認等</li> <li>○ 福祉避難所設置・運営マニュアルの改善 福祉避難所が適切に開設・運営できるよう、災害時要配慮者・福祉避難所検討会や訓練を通して得られた知見を基に新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたマニュアルの改善を行います。</li> </ul>		
事業経費	1,879	千円	

事業名	184 妊産婦・乳児救護所の体制整備	防災課	
事業概要	妊産婦・乳児救護所の円滑な運営を図るため、協定を締結した大学等との連携を強化し、災害時における妊婦、乳児及びその母親等の避難生活の支援、応急的な物資の配慮・支援情報の提供、医療、相談を行います。	主要課題	No. 51
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所開設・運営等の訓練 区民、関係団体、協定締結先の大学及びその学生等と避難所開設・運営等の訓練を実施し、制度の周知や関係団体の連携強化を図ります。</li> <li>○ 関係団体意見交換会の開催 年1回、訓練の報告や「妊産婦・乳児救護所設置・運営ガイドライン」についての課題を整理するため、各関係団体と意見交換を行い、常に的確な運営ができるよう点検します。</li> <li>○ 備蓄物資の更新 妊産婦・乳児救護所の備蓄物資を更新します。</li> </ul>		
事業経費	5,412	千円	

事業名	185 安全対策推進事業	危機管理課	
事業概要	安全・安心まちづくり推進地区の支援や、防犯パトロール、メール等による情報提供など、区、関係行政機関、区民、地域活動団体等がそれぞれの責務を認識し、互いに連携・協力をすることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。	主要課題	No. 52
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全・安心まちづくり推進地区の活動支援 安全・安心まちづくり推進地区の指定を受けた地域活動団体に対して、装備品購入費用や防犯カメラ整備費用等を補助するなどの活動支援を行うことにより、区民の自主的な防犯活動を促進します。</li> <li>○ 青色防犯パトロール活動の実施 区及び区内のボランティア団体が、青色回転灯を装備した自動車によるパトロールを行い、地域の犯罪抑止力を高めます。ボランティア団体に対しては装備品購入費用等の補助及び活動支援を行います。</li> <li>○ 自動通話録音機の無償貸出し おおむね65歳以上の方が居住する区内の世帯を対象に、自動通話録音機を無償で貸与し、高齢者等に対する特殊詐欺被害の未然防止を図ります。</li> <li>○ 「文の京」安全・防災メールの配信 子どもの安全に関わる事件等の情報や、区・警察署からのお知らせなどを、スマートフォンや携帯電話等に電子メールで配信します。</li> <li>○ 地域安全教室等の開催 子どもやその保護者等を対象とする、犯罪に遭わないための注意点や危険な場所の見分け方などを学ぶ教室や、高齢者を対象とした特殊詐欺被害を防止するための教室を開催し、地域における犯罪や事故の未然防止を図ります。</li> <li>○ 客引き防止対策事業 文京区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例に基づいて、区内全域の客引き行為等を防止し、繁華街における安全対策を強化するとともに、安全で快適な地域環境の確保を図ります。</li> </ul>		
事業経費	24,864 千円		

事業名	186 通学路等の防犯カメラの設置	教育総務課	
事業概要	学校、地域等が行う登下校時における子どもの見守り活動を補完するため、通学路等に設置した防犯カメラを維持管理していきます。	主要課題	No. 52
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通学路等の防犯カメラの設置 令和元年秋に実施した、PTA・警察・区等での通学路調査の結果等により、設置した防犯カメラを維持管理していきます。</li> </ul>		
事業経費	1,116 千円		

事業名	187 子ども110番ステッカー事業	児童青少年課	
事業概要	子どもたちが身の危険を感じた時に、一時的に避難できる場所を確保し、子どもの安全を地域ぐるみで守るため、子どもが駆け込める避難場所を示す「子ども110番ステッカー」を、協力者の自宅や事業者などに貼付するとともに、小学校1年生に事業周知用のステッカーを配付します。	主要課題	No. 52
主な事業内容	<p>○ 子ども110番ステッカーの掲示 子ども110番ステッカー事業に協力してくれる商店・事業所・個人宅等にステッカー等を掲示します。また、小学1年生には、啓発用のステッカーを配布し、学用品等に貼ってもらうことで、ステッカーの周知を図ります。</p> <p>○ 子ども110番ステッカー掲示場所の把握 区立小学校PTAの協力のもと、定期的にステッカー掲示場所を確認するとともに、協力者に対し、継続意思の確認を行います。また、協力者名簿を所管の警察署・通学区域の小学校・PTA・区が共有します。</p> <p>○ 協力者に対する見舞金制度 協力者が子どもを保護した際に、万が一、不審者から人的・物的被害を受けた場合に備え、見舞金制度を設けています。</p>		
事業経費	787	千円	

事業名	188 空家等対策事業	住環境課	
事業概要	空家等の所有者等を対象に、管理不全な状態にある空家等の除却や利用可能な空家等の有効活用を促進します。	主要課題	No. 53
主な事業内容	<p>○ 空家等対策事業 管理不全のため危険な状態になっている空家等の除却に要する費用を助成（上限200万円、消費税含む）し、除却後の跡地を区が無償で10年間借り受け、行政目的で使用します。</p> <p>○ 空家等相談事業 空家等のことで悩みを抱える所有者等に対して、弁護士・税理士・建築士・宅地建物取引士及び司法書士が相談に応じます。</p> <p>○ 空家等利活用事業 空家等の利活用を希望する所有者と、空家等の利用希望者のマッチングを行います。契約が成立した空家等のうち、その用途が営利を目的としない地域活性化に資する施設で、事業を10年以上継続する場合、改修に係る費用を助成（上限200万円、消費税除く）します。</p>		
事業経費	6,650	千円	

事業名	189 特定空家等の対策	建築指導課	
事業概要	適切な維持管理がされないまま放置され、保安、防災、衛生、景観上の問題から、周囲に悪影響を及ぼす危険性の高い空家等を減らすため、管理不全な空家等の諸問題等について区民に周知するとともに、文京区空家等対策計画に基づく特定空家等の認定及び措置を講じます。	主要課題	No. 53
主な事業内容	<p>○ 文京区空家等対策審議会（部会）の開催 管理不全な空家等について、必要に応じて、特定空家等の認定及び特定空家等に対する措置の実施に関する事項について審議します。</p> <p>○ 特定空家等の認定・措置 管理不全な空家等については、必要に応じて、特定空家等の認定及び措置を実施します。</p> <p>○ 相続財産管理人選任の申立て 所有者及び相続人が不在となっている特定空家等については、必要に応じて相続財産管理人の選任を家庭裁判所へ申立てます。</p>		
事業経費	2,457	千円	

事業名	190 マンション管理適正化支援事業	住環境課
事業概要	マンションの管理組合や所有者、居住者等に対して、専門家派遣や情報提供、各種助成などの支援を行うとともに、管理組合未設置のマンションに対して管理組合設立の支援を行なうことで、長期的視点に立ってマンションの適正な維持管理を促進します。	主要課題 No. 53
主な事業内容	<p>○ マンション管理士派遣 管理組合の運営やマンションの維持管理などに関する相談を受け、助言を行うマンション管理士を派遣します。</p> <p>○ 分譲マンション管理個別相談 分譲マンションの管理上の様々な問題について、マンション管理士が相談に応じます。</p> <p>○ 管理組合設立支援 管理組合が未設置の分譲マンションの区分所有者の団体が管理組合を設立し、管理規約を制定する場合、マンション管理士を派遣します。</p> <p>○ 各種助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンション長期修繕計画作成費助成 分譲マンションの管理組合又は賃貸マンション（社宅や従業員寮を除く）の所有者が長期修繕計画を作成した場合、費用の一部を助成します。</li> <li>・マンション劣化診断調査費助成 分譲マンションの管理組合等が大規模修繕を実施するために建物及び設備の老朽度判定調査を実施した場合、費用の一部を助成します。</li> <li>・マンション共用部分改修費助成 分譲マンションの管理組合等が共用部分の段差の解消、手すりの設置などのバリアフリー化工事を実施した場合、費用の一部を助成します。</li> <li>・アドバイザー制度利用助成 公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する「マンション管理アドバイザー制度」又は「マンション建替え・改修アドバイザー制度」を利用する管理組合等に対して、派遣料を全額助成します。</li> </ul> <p>○ 管理状況届出制度（都と連携） 「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」の全面施行に伴う管理状況届出制度により、昭和58年以前に建築された6戸以上のマンションについて、管理組合や管理規約の有無などの管理状況に関する事項の定期的な届出を受け付けます。管理不全の兆候がある場合には、助言及び支援等を行います。</p> <p>○ マンション管理適正化推進計画の策定 (令和5年度) マンション管理適正化推進計画の策定 (令和6年度～) 計画に基づく管理計画認定制度の認定申請受付開始</p>	
事業経費	24,387	千円

事業名	191 交通安全対策普及広報活動	管理課		
事業概要	交通安全意識の一層の普及を図るため、警察等関係機関と協力しながら、交通安全運動など、交通安全の普及広報活動を実施します。	主要課題	No. 54	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通安全普及広報活動 交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会の開催、貸出用DVDの整備、ランドセルカバー等の配布、交通安全周知用資器材の作成、交通安全啓発用ポスターの募集、文京区交通安全区民のつどい等を実施します。</li> <li>○ 交通安全協議会 交通事故防止を図るため、交通安全協議会を開催し、交通安全に必要な事項を協議します。</li> <li>○ 交通安全協会補助 区内の交通安全協会（4協会）に交通安全対策事業経費の一部を補助することにより、区全体の交通安全対策事業を効率的に推進します。</li> <li>○ 第11次文京区交通安全計画に基づいた施策の推進 (令和3年度) 第11次文京区交通安全計画の策定 (令和3年度～) 計画に基づいた施策の推進</li> </ul>			
事業経費	13,175	千円		

事業名	192 総合的な自転車対策	管理課		
事業概要	自転車を主要な交通手段と位置付け、「放置自転車対策」「自転車等駐車場整備」「自転車安全利用」を進め、ハード・ソフトの両面から総合的な自転車対策を推進します。	主要課題	No. 54	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放置自転車整理・撤去等 区内19駅周辺に整理員を配置し、駅周辺の放置自転車や駐車場内の自転車の整理を行います。また「文京区自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅周辺に放置されている自転車の警告・撤去、返還、処分を行います。</li> <li>○ 自転車駐車場管理運営 定期利用制自転車駐車場の整備・維持管理・登録受付、一時利用制自転車駐車場の整備・維持管理運営及びレンタサイクル業務を行います。 (令和5年4月) 自転車駐車場の新設（大塚一丁目都営バス大塚支所跡地） (令和5年度～) 自転車駐車場における定期利用制と一時利用制等の配分の見直し</li> <li>○ 自転車活用推進計画に基づいた施策の推進 (令和4年度) 自転車活用推進計画の策定 (令和4年度～) 計画に基づいた施策の推進</li> <li>○ 自転車TSマーク取得費用助成 自転車安全整備店で自転車の点検整備を行い、TSマークを取得した場合、点検整備費用の一部を助成します。</li> </ul>			
事業経費	230,446	千円		

事業名	193 コミュニティ道路整備	道路課	
事業概要	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、コミュニティ道路整備計画に基づき、地域住民や交通管理者との調整を図りながら整備を行うことで、総合的な交通安全対策を推進します。	主要課題	No. 54
主な事業内容	<p>○ 向丘・弥生・根津・千駄木地区のコミュニティ・ゾーン整備  (令和2年度) 区道文台第3号(暗闇坂)の整備を行います。  (令和3～4年度) 区道文第869号(駒込学園前～日本医科大学病院)の整備を行います。</p> <p>※区道文第870号(日医大つつじ通り)の無電柱化事業により一時休止(令和5年度～)[計画事業142 無電柱化の推進]</p> <p>○ 整備路線選定及び整備計画策定  (令和5年度～) 令和4年度のコミュニティ・ゾーン整備に関する効果検証を踏まえ、整備路線を選定し、地域住民や交通管理者との調整を図りながら整備計画を策定します。</p>		
事業経費	979 千円		

事業名	194 交通安全施設の整備と維持	道路課	
事業概要	歩行者等の安全を確保するため、通学路、未就学児の移動経路について、合同点検の結果を踏まえた安全対策を実施します。また、その他の道路についても、交通事故防止を図るため、交通安全施設の整備・維持を行います。	主要課題	No. 54
主な事業内容	<p>○ 通学路に対する安全対策  スクールガード巡回での合同点検を行い、結果を踏まえた交通安全対策を実施します。</p> <p>○ 交通安全施設の整備・維持  交通事故防止を図るためガードレール等交通安全施設の整備・維持を行います。</p> <p>○ 自転車通行空間の整備(令和5年度～)  自転車活用推進計画における自転車ネットワーク路線について、安全で快適な自転車通行空間を整備します。</p> <p>○ ハート型ガードパイプの整備(令和5年度)  地域の賑わいづくりのきっかけとするとともに、交通安全施設の整備と維持に関する重要性を啓発するために、観光施設周辺等を中心にハート型ガードパイプを設置します。</p>		
事業経費	117,721 千円		

事業名	195 「Society5.0の教室」プロジェクト	教育指導課	
事業概要	児童・生徒に一人一台ずつ配備されたタブレット端末や、各教室に配置されているアクティ ブボードや電子黒板等のICT、通信ネットワークやクラウド環境を活用し、Society5.0時代の 到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造します。	主要 課題	No. 8
主な 事業内容	<p>○ ハイブリッド授業の研究・推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応への不安や病気療養等で対面授業を受けられない場合や遠隔地と教室 とをオンラインでつなぎ、深い学びにつなげるなどの「ハイブリッド授業」を実現するため、区立小・中学 校から選定した委員を中心に研究を進め、その成果をモデルとして示し、各校が必要に応じて「ハイブリッ ド授業」が実施できる環境を整えます。 (令和3年度～) ハイブリッド授業の研究、実施</p> <p>○ データ活用の研究</p> <p>蓄積された児童・生徒の学習履歴データを活用し、授業改善に生かすとともに、日々の授業と連動した個 別最適化された家庭学習を進めます。 (令和3～4年度) データ活用の検討 (国や都の動向注視) (令和5年度) データ活用の実施</p> <p>○ ICT支援員の設置</p> <p>「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーション ソフトを活用した授業・家庭学習を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る ため、ICT支援員による専門的なサポート体制を強化します。 また、校内研修等でICT支援員を活用し、ICTの活用や情報モラル教育に関する教員のスキルアップを図り ます。 (令和4年度) 大規模小学校 (窪町小学校・誠之小学校・千駄木小学校・昭和小学校) への配置拡充 (令和5年度) 区立小・中学校全校への配置拡充</p> <p>※[計画事業37 教育情報ネットワーク環境整備 (幼・小・中)]から移行 (令和5年度～)</p>		
事業経費	89,444	千円	



事業名	196 新型コロナウイルス感染症対策推進事業	予防対策課	
事業概要	<p>感染症を予防するため、区民等に対し、感染症についての正しい知識と適切な予防対策を周知・啓発することにより、感染防止に向けた「新しい生活様式」の実践を促すとともに、ワクチン接種の実施体制を整備し、区民等に対する接種を進めていきます。</p> <p>また、庁内のほか、国や都、医療機関等の関係機関と連携し、感染症に関する情報共有や連携体制の構築等、健康危機管理体制を整備します。さらに、感染症発生時には感染症法に基づき、感染者等へ適切な対応を図るとともに、PCR検査体制を整備します。</p>	主要課題	No. 55
主な事業内容	<p>○ 感染症予防対策の普及啓発</p> <p>感染症を予防するため、区民等に対し、感染症についての正しい知識と適切な予防対策を周知・啓発することにより、感染防止に向けた「新しい生活様式」の実践を促します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症に関する相談（一般相談窓口）</li> <li>・ 普及啓発（個人レベルの基本的な感染対策、職場等における感染予防策の徹底等）</li> </ul> <p>○ 感染症対応のため連携体制の整備</p> <p>庁内及び国・都・医療機関等の関係機関と感染症に関する情報を共有し、連携体制を構築します。 （令和3年11月）文京区版保健・医療提供体制確保計画の策定（感染拡大に伴う保健所の体制・人員確保） （令和5年度）感染症連絡会の設置（地域医療機関の感染症対応力の向上及び緊急時の情報共有体制の構築）</p> <p>○ 感染症の拡大防止</p> <p>感染症発生時における相談業務や、感染症法に基づく感染者への適切な対応等により、可能な限り、感染の拡大を抑制します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症に関する相談（新型コロナ受診相談窓口）</li> <li>・ 感染者対応（疫学調査・行政措置・医療給付等）</li> <li>・ 自宅療養者へのパルスオキシメーター・酸素濃縮器貸与</li> <li>・ ハイリスク患者に対する健康観察等の実施</li> <li>・ PCR検査体制の整備（高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査を除く）</li> </ul> <p>○ ワクチン接種</p> <p>死亡者や重症者の発生を減らし、結果として感染症のまん延防止を図るため、国の動向を注視しつつ、ワクチン接種の実施体制を整備し、区民等に対する接種を進めます。また、接種済証明書などの各種証明書の発行を行います。</p>		
事業経費	4,445,083 千円		

事業名	197 高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査の実施	介護保険課・障害福祉課・幼児保育課・教育総務課等	
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の発生や拡大による生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活が安定的に継続できるよう、高齢者や障害者、子ども等が利用する施設の利用者又は職員等に対し、PCR検査を実施します。</p>	主要課題	No. 55
主な事業内容	<p>○ 発生時検査</p> <p>施設内で罹患者が発生した際に、濃厚接触者等に該当しない利用者・職員等へ拡大して検査を実施します。</p> <p>（介護・高齢者施設、障害者施設、区立小中学校、区内幼稚園、児童館・育成室、区内保育所 等）</p> <p>○ 定期検査</p> <p>施設の職員に対し、定期的に検査を実施します。 （介護・高齢者施設、障害者施設のうち、入所施設） （令和4年度～）介護・高齢者施設について、多機能系事業所を拡充。</p> <p>○ 随時検査</p> <p>軽度の体調不良や家族が濃厚接触者になる等で勤務に懸念のある職員が検査を希望する場合、必要な時に検査を実施します。また、介護・高齢者施設、障害者施設に入所する際に、当該入所者に対し、検査を実施します。 （介護・高齢者施設、障害者施設、区立小中学校、区内幼稚園、児童館・育成室、区内保育所 等）</p>		
事業経費	174,606 千円		

事業名	198 高齢者等見守りあんしん事業 (旧事業名：高齢者等見守りあんしん電話事業)	高齢福祉課	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による、高齢者の社会的な孤立化や、生活不活発による健康二次被害を防止するため、電話による見守り活動等を実施し、心や体の不安を解消します。	主要 課題	No. 19
主な 事業内容	<p>○ 高齢者等見守りあんしん電話事業（ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話による見守り活動 社会的な孤立化を未然に防ぐとともに、地域社会とのつながりを創出するため、希望する原則65歳以上の高齢者に対し、電話による見守り活動(週1～3回)を行います。 (令和5年度～) 家族等へのレポートを導入することで、より密接な見守りの強化を図ります。</li> <li>・電話相談窓口の設置 生活不活発による健康二次被害の防止を図るため、看護師又は保健師を配置した24時間体制の電話相談窓口を設置し、希望する原則65歳以上の高齢者からの健康相談等に対応します。</li> </ul> <p>○ I o T高齢者みまもROOM事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり暮らしの高齢者等の在宅生活の不安の解消を図るため、I o Tを活用した見守り支援を行います。</li> <li>・見守り電球（令和4年10月～） ひとり暮らし等の高齢者の自宅のトイレ等に通信機能を備えたLED電球を設置し、24時間オンオフ反応が無い場合には見守りを行う方（親族等）にメールで異常を通知します。また、見守りを行う方が訪問できない場合は、事業者が本人宅へ代理訪問を行います。</li> <li>・見守り扉センサー（令和5年度～） ひとり暮らし等の高齢者の自宅のトイレ等の扉に通信機能を備えたセンサーを取り付け、24時間ドアの開閉が無い場合に、事業者が利用者へ電話で安否確認を行うとともに見守りを行う方（親族等）にメールで異常を通知します。併せて、健康面の心配事などがある場合は、看護師等による24時間365日の電話相談やW e b相談で対応します。</li> </ul>		
事業経費	14,036	千円	

事業名	199 ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業		福祉政策課・子ども家庭支援センター・教育センター等
事業概要	<p>ヤングケアラー（本来大人が担うような家族の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子ども）に気づき適切な支援につなげるため、福祉・介護職員、地域の担い手、教員等に対し、ヤングケアラーに関する理解の促進を図るとともに、支援のあり方を検討し、各関係機関の連携体制を強化します。</p> <p>また、支援の必要な家庭に対しては、子どもが健全に成長できるように環境整備に取り組みます。</p>		<p>主要課題</p> <p>No. 20</p>
主な事業内容	<p>○ 関係機関の連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係者連絡会 支援体制等の検討や連携強化を図る「ヤングケアラー支援対策関係者連絡会」を設置し運営します。また、その下に、具体的な支援策検討等を行う「作業部会」と個別支援検討等を行う「支援ネットワーク会議」を設置します。</li> <li>ヤングケアラー支援ネットワークの形成（令和5年度～） 関係機関連絡会が推薦する地域の支援機関・団体を「ヤングケアラー支援ネットワーク機関」として登録し、「支援ネットワーク会議」への参加を図り、区の相談支援機関とともに顔の見えるネットワークを形成し、各支援機関・団体の活動の共有及び連携した支援体制を整えます。</li> </ul> <p>○ ヤングケアラー支援体制に関する情報共有・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援機関の情報共有 ヤングケアラーを把握した関係機関等が、適切に必要な相談支援機関につなげることができるよう、相談窓口や事業を示したリーフレットを作成し、配布します。</li> <li>人材育成 ヤングケアラーを発見・把握する可能性の高い、福祉・介護職員や地域福祉の担い手、直接児童・生徒に関わる教員等を対象に研修を実施し、ヤングケアラーに関する理解促進を図ります。身近なヤングケアラーへの気づきの促進につなげるとともに、適切な支援につなげるよう情報の共有を図ります。</li> </ul> <p>○ 地域福祉コーディネーターの機能強化（令和5年度～）</p> <p>社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが地域の支援機関へ伴走支援を行う際、専門家から子どもの精神面を踏まえた助言を受けられる体制を整え、ヤングケアラーの支援に生かしていきます。</p> <p>○ 普及啓発</p> <p>ヤングケアラーの認知度向上のため、区民等に対し、区ホームページ、ポスター等の配布・掲出や、区民向けリーフレットの作成・配布により、普及啓発を行います。</p> <p>○ ヤングケアラー及び家庭支援</p> <p>これまで家事等に割かれていた時間を、本来あてがわれるべき学習や余暇等の時間に充てられるようにし、子どもが安心して健全に成長できる環境を整えていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭支援ヘルパー派遣 ヤングケアラーがいる家庭に家庭支援ヘルパーを派遣し、家事支援等の側面的サポートを強化することにより、ヤングケアラーの孤立化を防ぎ、負担の軽減を図ります。</li> <li>スクールソーシャルワーカー等の支援 学校においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー活動において、不登校やいじめ、発達障害、貧困等、家庭に課題や困難を抱える児童・生徒に対し、適切な支援につなげています。ヤングケアラーの可能性のある児童・生徒を発見・把握した場合は、関係機関へつなげ、連携して支援を行います。</li> <li>既存事業を生かした家事支援・送迎支援（令和5年度～） 子ども応援サポート室が把握したヤングケアラーがいる要支援家庭が、公的サービスにつながるまでの間、有償ボランティアによる「いきいきサポート（家事支援）」「ファミリー・サポート・センター事業（送迎等支援）」の利用料・交通費実費を一定期間無償とすることで、家族以外のケアを体験し、サービス利用のきっかけづくりを行います。 また、ヤングケアラーがレスパイト事業を利用する際、その利用料を助成します。</li> </ul>		
事業経費	3,800	千円	

事業名	200 スポーツ振興事業	スポーツ振興課	
事業概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、障害者スポーツの普及促進を図るとともに、ホストタウンを契機とした、ドイツや難民選手等との相互交流により、スポーツ振興を推進します。	主要課題	No. 38
主な事業内容	<p>○ スポーツ振興事業、文の京2020レガシー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冬季オリンピック・パラリンピック、各種国際大会関連イベントの実施</li> <li>・ 区内小中学校等における交流事業の実施</li> </ul> <p>・ Bunkyo Sports Fes (令和5年度) 区民のスポーツ振興を図るとともに、多様性への理解を促進することを目的として、東京2020大会以降注目を集めているパラスポーツやデジタル競技体験等、区民に「する」「見る」機会を提供します。</p> <p>・ BUNKYO RUGBY DAY 2023 (令和5年度) ラグビーワールドカップ2023の開催を機に、ラグビー競技への興味・関心を高め、区民一丸となって大会の感動と興奮を共有するため、ラグビー体験及びパブリックビューイングを一体に行います。</p> <p>○ 障害者スポーツの普及</p> <p>花の五大まつり等において、展示やパラスポーツの競技体験を行い、障害者スポーツへの理解促進を図ります。また、障害者自身が「する」「支える」スポーツに参加しやすい環境を整備します。</p> <p>○ インクルーシブスポーツ推進事業 (令和5年度)</p> <p>区民の年齢、性別、障害の有無や体力等に左右されることなく、スポーツの推進に取り組む団体を、広く包括的に支援するため、事業実施や指導リーダーの育成に係る経費を補助します。</p> <p>○ ホストタウンを契機とした国際理解の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アスリートとの交流</li> </ul> <p>区ゆかりのアスリートやドイツ人アスリート、難民選手等との交流及び各種イベントにより、難民への関心や国際理解を深めます。</p>		
事業経費	41,640	千円	

事業名	201 元町公園整備事業 (旧元町小学校との一体的整備)	みどり公園課	
事業概要	関東大震災の帝都復興事業により一体的に整備された歴史性に配慮しつつ、元町公園について、旧元町小学校との一体的活用を見据えた再整備を進めていきます。	主要課題	No. 41 No. 42 No. 49
主な事業内容	<p>○ 一体的活用事業</p> <p>旧元町小学校との一体的活用を見据えた整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元町公園 (令和2年6月～令和4年12月) 設計 (令和5年3月～) 工事 (令和7年4月) 開園</li> </ul>		
事業経費	416,112	千円	